

令和5年度

相模原市決算審査意見書

相模原市監査委員



令和5年度相模原市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況を示す書類の審査意見書  
【1頁】

令和5年度相模原市公営企業会計決算審査意見書  
【133頁】



令和 5 年 度

相模原市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況を示す書類の審査意見書

相模原市監査委員



6 監査課第 6 3 5 - 1 号

令和 6 年 8 月 9 日

相模原市長 本村 賢太郎 殿

相模原市監査委員 高 梨 邦 彦

同 橋 本 慎 一

同 関 根 雅吾郎

同 大 槻 和 弘

令和 5 年度相模原市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類  
の審査意見について(提出)

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度相模原市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1	相模原市監査基準への準拠	7
第2	審査の種類	7
第3	審査の実施日程	7
第4	審査の対象	7
第5	審査の着眼点	8
第6	審査の主な実施手続	8
第7	審査の結果	8
第8	審査の意見	8
第9	審査の内容	13
1	決算の概要	13
2	財政の状況	14
3	財政指標(普通会計)	16
4	一般会計	19
(1)	総論	19
(2)	各論	20
ア	歳入	20
第5款	市税	24
第10款	地方譲与税	28
第13款	利子割交付金	29
第16款	配当割交付金	29
第19款	株式等譲渡所得割交付金	29
第20款	分離課税所得割交付金	30
第21款	法人事業税交付金	30
第22款	地方消費税交付金	30
第25款	ゴルフ場利用税交付金	31
第31款	環境性能割交付金	31
第32款	軽油引取税交付金	31
第34款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	32
第37款	地方特例交付金	32
第40款	地方交付税	33
第43款	交通安全対策特別交付金	33
第46款	分担金及び負担金	33
第50款	使用料及び手数料	35
第55款	国庫支出金	37
第60款	県支出金	38
第65款	財産収入	39
第70款	寄附金	39
第75款	繰入金	40
第80款	繰越金	41
第85款	諸収入	41
第90款	市債	42

イ	歳出	-----	45	
	第5款	議会費	-----	47
	第10款	総務費	-----	48
	第15款	民生費	-----	49
	第20款	衛生費	-----	50
	第25款	労働費	-----	51
	第30款	農林水産業費	-----	51
	第35款	商工費	-----	52
	第40款	土木費	-----	53
	第45款	消防費	-----	54
	第50款	教育費	-----	55
	第55款	災害復旧費	-----	56
	第60款	公債費	-----	57
	第65款	諸支出金	-----	58
	第70款	予備費	-----	58
5	特別会計	-----	59	
	(1)	国民健康保険事業特別会計	-----	63
	ア	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	-----	64
	イ	国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)	-----	69
	(2)	介護保険事業特別会計	-----	72
	(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	-----	75
	(4)	後期高齢者医療事業特別会計	-----	77
	(5)	自動車駐車場事業特別会計	-----	80
	(6)	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	-----	83
	(7)	公共用地先行取得事業特別会計	-----	86
	(8)	財産区特別会計	-----	88
	(9)	公債管理特別会計	-----	91
6	実質収支に関する調書	-----	93	
7	財産に関する調書	-----	94	
	(1)	市有財産	-----	94
	(2)	財産区有財産	-----	97
8	基金の運用状況を示す書類(定額資金運用基金)	-----	100	
別紙1	一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の主な着眼点	-----	103	
別紙2	基金運用状況審査の主な着眼点	-----	105	
令和5年度	相模原市決算審査資料	-----	107	

- (注)
- 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満を切り捨てた。  
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
  - 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
  - 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
  - 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの  
「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの  
「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの  
「－」…… 算出不能、該当数値のないものなど
  - 5 還付未済額は、収入済額に含めて計上している。
  - 6 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

# 令和5年度相模原市各会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況を示す書類の審査意見

## 第1 相模原市監査基準への準拠

この審査は、相模原市監査基準(平成29年相模原市監査委員訓令第1号。以下「監査基準」という。)に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

- 1 地方自治法第233条第2項の規定に基づく一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。以下同じ。)歳入歳出決算審査
- 2 地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

## 第3 審査の実施日程

令和6年7月1日から同年8月2日まで

## 第4 審査の対象

- 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査
  - (1) 一般会計
    - 令和5年度相模原市一般会計歳入歳出決算
  - (2) 特別会計
    - ア 令和5年度相模原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
    - イ 令和5年度相模原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
    - ウ 令和5年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
    - エ 令和5年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
    - オ 令和5年度相模原市自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算
    - カ 令和5年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
    - キ 令和5年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
    - ク 令和5年度相模原市財産区特別会計歳入歳出決算
    - ケ 令和5年度相模原市公債管理特別会計歳入歳出決算
  - (3) 歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類
- 2 基金運用状況審査
  - 基金の運用の状況を示す書類
    - (1) 令和5年度相模原市用品調達基金運用状況書

- (2) 令和5年度相模原市土地取得基金運用状況書
- (3) 令和5年度相模原市美術品等収集基金運用状況書
- (4) 令和5年度相模原市緑地保全基金運用状況書
- (5) 令和5年度相模原市公共料金支払基金運用状況書
- (6) 令和5年度相模原市収入印紙購入基金運用状況書

## 第5 審査の着眼点

監査基準第11条第6項第4号の規定に基づき、次のとおり主な着眼点を定めて審査を行った。

- 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査  
別紙1のとおり
- 2 基金運用状況審査  
別紙2のとおり

## 第6 審査の主な実施手続

- 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査  
監査基準第14条及び第15条の規定に基づき、試査を基本とし、歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書(第7及び別紙1において「決算その他関係書類」という。)について関連証憑の突合、計算突合、分析的手続、質問、閲覧等の手法により審査の手続を行った。
- 2 基金運用状況審査  
監査基準第14条及び第15条の規定に基づき、試査を基本とし、基金の運用の状況を示す書類について関連証憑の突合、関連帳簿との突合、質問、閲覧等の手法により審査の手続を行った。

## 第7 審査の結果

- 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査  
第1から第6までのとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、その内容が正確であると認められた。
- 2 基金運用状況審査  
第1から第6までのとおり審査した限り、重要な点において、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

## 第8 審査の意見

(財政状況)

本市の財政状況を令和5年度の普通会計決算で概観すると、前年度と比べ、歳入は82億450万

円(2.3%)の減少、歳出は7億2,581万円(0.2%)の増加となった。

財政指標から捉えてみると、令和5年度の財政力指数(単年度ベース)は、前年度と比べ0.010ポイント低下し、0.829となっている。

経常収支比率は96.0%で、前年度と比べ0.9ポイント低下している。なお、令和4年度の政令指定都市平均の経常収支比率は96.1%となっている(地方財政の状況(令和6年3月総務省公表より))。

実質収支比率は3.8%で、前年度と比べ5.1ポイントの低下となっている。

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字はなかったため、また、将来負担比率は将来負担額よりも財政調整基金等の充当可能基金額等が上回ったため比率が算定されず、実質公債費比率は2.8%で、早期健全化基準内の数値となっている。

公営企業においては、資金の不足額を生じた会計はなく、資金不足比率は算出されなかった。

### (歳入・歳出)

一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、歳入5,397億8,873万円、歳出5,293億5,387万円で、前年度と比べ、歳入は45億8,024万円(0.8%)の減少、歳出は54億3,977万円(1.0%)の増加となっている。

一般会計について、歳入は、収入済額が3,435億7,271万円で、前年度と比べ93億956万円の減少となっている。

収入未済額は、173億3,742万円で、前年度と比べ119億3,896万円の増加となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金の130億9,272万円、市税の25億8,679万円及び諸収入の15億214万円である。また、市税の不納欠損額は1億6,286万円で、前年度と比べ2,989万円の増加となっている。

市税と国民健康保険税については、納税相談窓口のワンストップ化や事務効率の向上を図るため前年度から実施している徴収事務の一元化等により、収入率は96.1%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇し、収入未済額は3億5,333万円の減少となっている。特に国民健康保険税の収入率は80.7%となり、前年度と比べ0.8ポイントの上昇となっている。

市債の収入済額は181億3,200万円で、前年度と比べ13億7,540万円の減少となっている。歳入決算額に占める市債の割合は5.3%で、前年度と比べ0.2ポイント低下しており、市債の年度末現在高は2,707億5,888万円で、前年度と比べ55億2,692万円の減少となっている。

歳出における性質別内訳では、義務的経費は2,081億7,536万円で、前年度と比べ扶助費は35億5,199万円の増加、人件費は7億8,475万円、公債費は31億528万円の減少となっており、合計では3億3,804万円の減少となっている。投資的経費は182億8,348万円で、前年度と比べ36億71万円の増加となっている。その他の経費は1,088億225万円で、前年度と比べ36億8,498万円の減少となっている。

歳出における決算不用額は156億7,982万円で、前年度と比べ66億3,662万円減少し、予算現額の4.3%(前年度6.1%)となっている。

次に、特別会計について、歳入決算額の総額は1,962億1,601万円で、前年度と比べ47億2,932万円の増加となっている。また、歳出決算額の総額は1,940億9,277万円で、前年度と比べ58億6,209万円の増加となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は21億2,323万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源6,302万円を差し引いた実質収支は20億6,021万円の黒字である。

## (まとめ)

令和5年度は、本市の将来像の実現に向けて分野横断的に取り組む重点テーマである「少子化対策」、「雇用促進対策」、「中山間地域対策」の取組に加え、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ禍に中止・縮小されていた各種イベント等を実施した。また、補正予算により、物価高騰の影響を受けている市民税非課税世帯等や子育て世帯、中小企業者等を支援するための事業を実施した。

こうした結果、一般会計決算は、歳入3,435億円、歳出3,352億円で、歳入歳出差引額である形式収支は83億円、これから翌年度へ繰り越すべき財源12億円を差し引いた実質収支額は70億円となっている。

これらを予算現額との差額でみると、歳入では市税が24億円、諸収入が6億円上回った反面、国庫支出金が148億円、繰入金71億円及び市債が54億円下回ったこと等により、予算現額を244億円下回っており、収入率は93.3%となっている。また、歳出では主として民生費が176億円、土木費が41億円及び教育費が31億円下回ったこと等により、予算現額を328億円下回っており、執行率は91.1%となっている。いずれの割合も前年度を下回っており、コロナ禍前と比較しても低い数値となっていることから、限られた財源を有効に活用するため、決算の結果を検証し、今後の予算編成に反映するとともに、予算のより計画的かつ効率的な執行に努められたい。

基金の状況については、相模原市行財政構造改革プランの第2期(令和6年度から令和9年度まで)において確保しておく財政調整基金残高の水準を示したことは評価できるものであるが、財政調整基金の令和5年度末現在高は224億円で過去最大の規模となっており、今後は、第2期に予定される大規模な建設事業の経費の財源に充てるなど、重点施策の財源としての活用を検討されたい。また、補正予算により、市街地整備基金に30億円、学校施設整備基金に21億円、公共施設保全等基金に9億円の積立てを行った。本市では今後、橋本駅周辺整備推進事業等の新たなまちづくり事業や老朽化が進む公共施設の長寿命化事業、教育環境の整備事業などの財政需要が見込まれており、こうした将来の財政負担の平準化を図るためには、各特定目的基金への積立ては必要であると考えられるため、必要な基金の規模や活用方法、積立ての考え方について検討を進めるとともに、市民に分かりやすく示すよう努められたい。

本市の財政状況は、行財政構造改革プラン策定時と比べて改善の方向に向かっていると考えられるが、前に述べた財政需要が見込まれていることから、今回の決算の結果を十分に検証するとともに、これまでの行財政構造改革の取組状況を踏まえ、税源涵養につながる取組を進めるなど、引き続き持続可能な行財政運営の推進に取り組むことを要望する。



## 第9 審査の内容

### 1 決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、次表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、104億3,485万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源13億1,429万円を差し引いた実質収支は、91億2,056万円の黒字となっている。

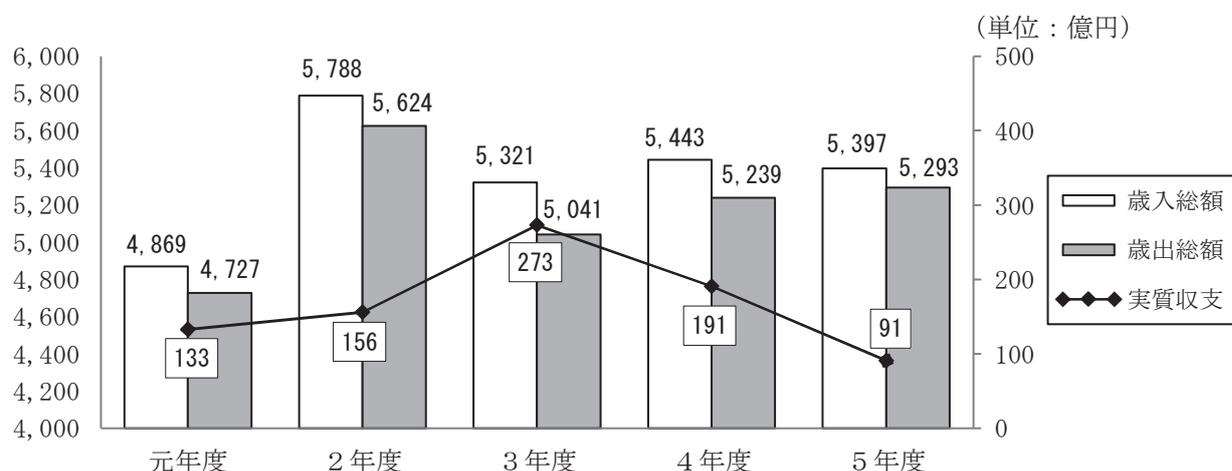
なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、100億6,844万円の赤字となっている。

#### 総計決算の状況

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率	
歳入決算額 A	一般会計	343,572,718,178	352,882,284,999	△ 9,309,566,821	△ 2.6
	特別会計	196,216,012,381	191,486,690,145	4,729,322,236	2.5
	合計	539,788,730,559	544,368,975,144	△ 4,580,244,585	△ 0.8
歳出決算額 B	一般会計	335,261,102,975	335,683,425,959	△ 422,322,984	△ 0.1
	特別会計	194,092,774,856	188,230,675,511	5,862,099,345	3.1
	合計	529,353,877,831	523,914,101,470	5,439,776,361	1.0
形式収支 (A - B) C	一般会計	8,311,615,203	17,198,859,040	△ 8,887,243,837	△ 51.7
	特別会計	2,123,237,525	3,256,014,634	△ 1,132,777,109	△ 34.8
	合計	10,434,852,728	20,454,873,674	△ 10,020,020,946	△ 49.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	継続費通次繰越額	94,888,813	116,418,462	△ 21,529,649	△ 18.5
	繰越明許費繰越額	1,105,610,037	1,066,524,998	39,085,039	3.7
	事故繰越し繰越額	113,792,060	82,919,142	30,872,918	37.2
	合計	1,314,290,910	1,265,862,602	48,428,308	3.8
実質収支 (C - D) E	9,120,561,818	19,189,011,072	△ 10,068,449,254	△ 52.5	
前年度実質収支 F	19,189,011,072	27,332,595,121	△ 8,143,584,049	△ 29.8	
単年度収支 (E - F)	△ 10,068,449,254	△ 8,143,584,049	△ 1,924,865,205	—	

#### 総計決算額と実質収支の推移

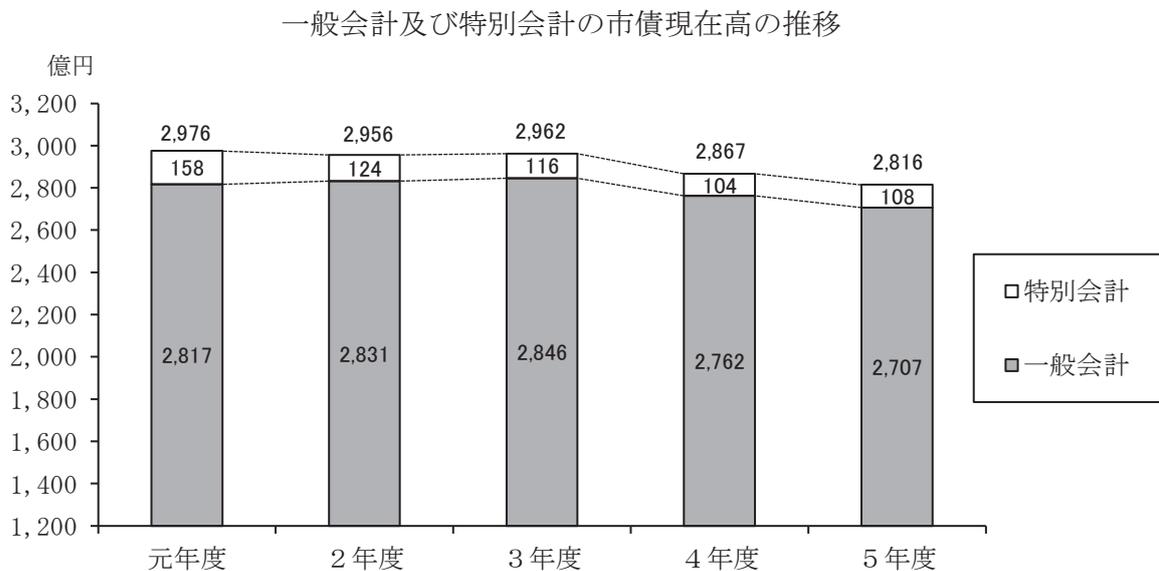


## 2 財政の状況

### (1) 市債

一般会計と特別会計を合計した令和5年度末現在の市債現在高は2,816億118万円で、前年度と比較すると51億4,393万円(1.8%)の減少となっている。このうち一般会計は55億2,692万円(2.0%)の減少で、これは主として、消防債が11億9,293万円増加した反面、土木債が32億4,722万円、臨時財政対策債が13億7,239万円及び衛生債が10億8,073万円減少したことによるものである。特別会計は3億8,298万円(3.7%)の増加となっている。

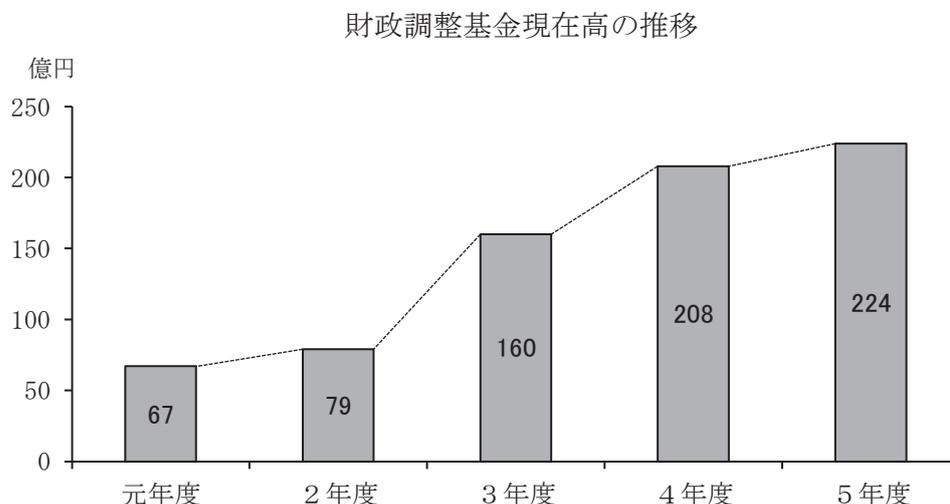
令和元年度以降の各年度末における一般会計及び特別会計の市債現在高の推移は次図のとおりである。



### (2) 財政調整基金

令和5年度末現在の財政調整基金の現在高は224億6,063万円で、前年度と比較すると16億2,000万円(7.8%)の増加となっている。

令和元年度以降の各年度末における財政調整基金現在高の推移は次図のとおりである。



### (3) 債務負担行為

令和5年度末現在の債務負担行為の現在高は609億8,528万円で、前年度と比較すると194億9,917万円(47.0%)の増加となっている。これは主として、基幹システム最適化事業費が13億567万円減少した反面、指定管理経費が116億368万円、県道52号(相模原町田)道路改良事業費が45億3,028万円並びに小学校校舎改造事業費及び中学校校舎改造事業費30億1,720万円が増加したことによるものである。

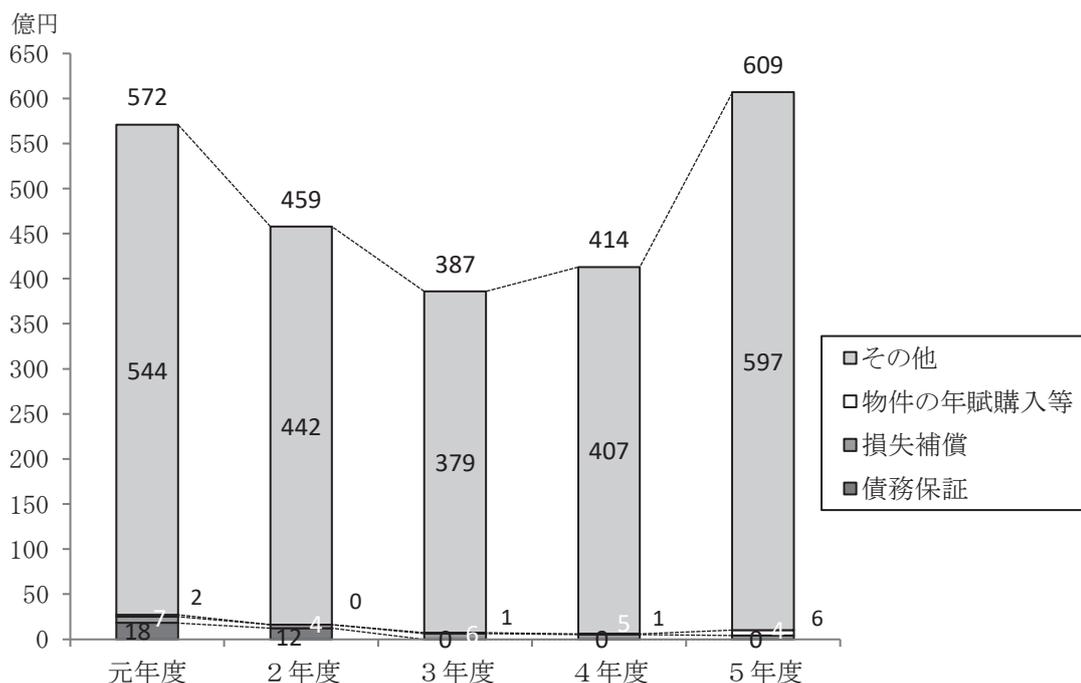
#### 債務負担行為の状況

(単位：千円、%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
損失補償	497,352	558,352	△ 61,000	△ 10.9
物件の年賦購入等	693,479	190,352	503,127	264.3
その他	59,794,449	40,737,399	19,057,050	46.8
合計	60,985,280	41,486,103	19,499,177	47.0

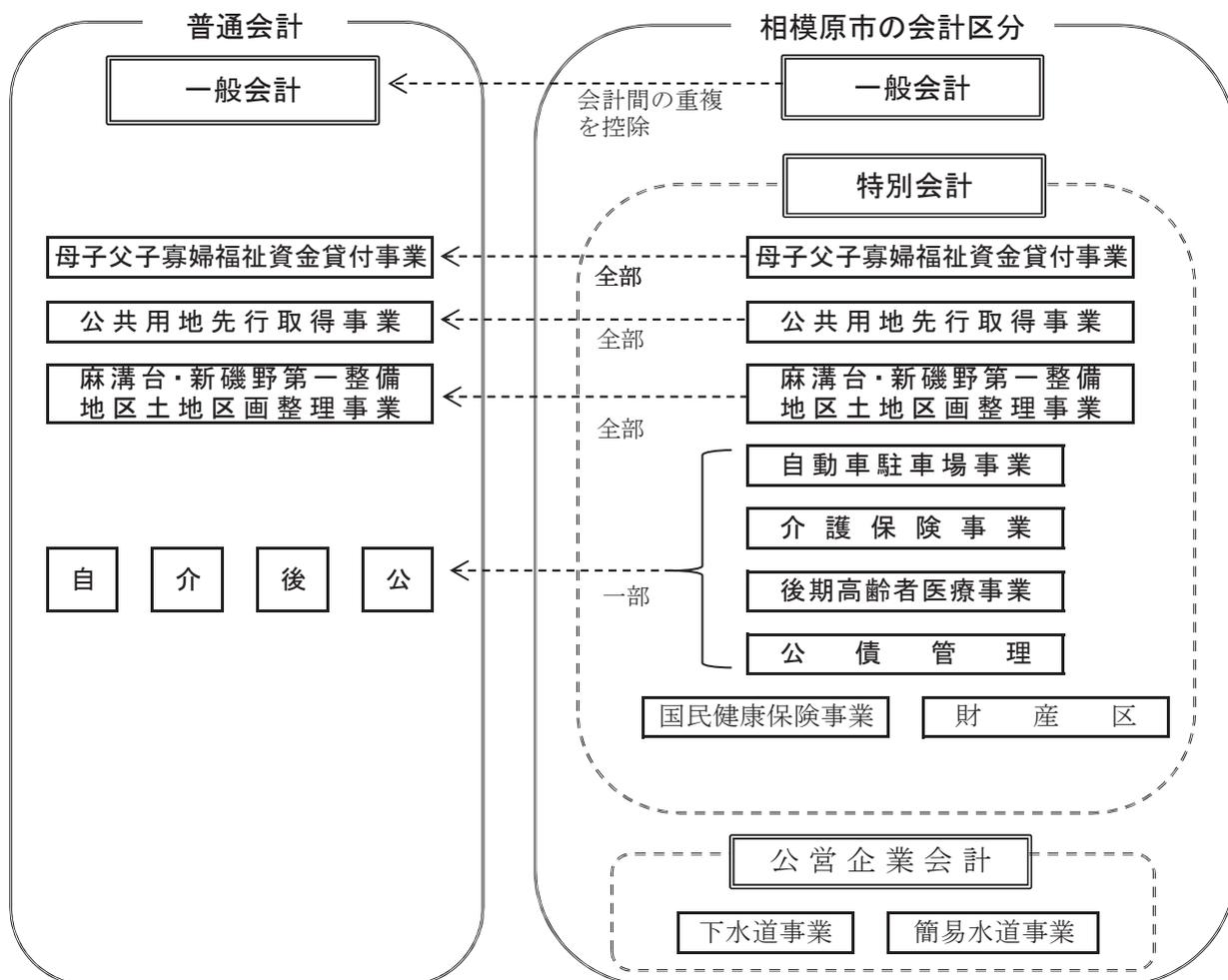
(注) 令和5年度のその他597億9,444万円には、指定管理経費202億1,303万円、国県道に係る県債償還金負担金126億2,158万円、基幹システム最適化事業費70億5,170万円等が含まれる。

#### 債務負担行為の推移



### 3 財政指標（普通会計）

本市における普通会計は、次図のとおり一般会計の決算額に母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の決算額の全部と自動車駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び公債管理特別会計の決算額の一部を加えたものの純計額である。



- (注1) 普通会計 地方公共団体における公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分
- (注2) 純計 各会計の決算額を単純に合計して財政規模を把握すると会計間の出し入れ部分について重複するため、この重複部分を控除して正味の財政規模を見出すこと。

#### 普通会計決算の状況

(単位：千円、%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率	【参考】一般会計 (5年度)
歳入	345,888,993	354,093,500	△ 8,204,507	△ 2.3	343,572,718
歳出	337,235,774	336,509,959	725,815	0.2	335,261,103

普通会計における過去3か年の財政指標

区 分	5年度	4年度	3年度	説 明
財 政 力 指 数 (単年度)	0.833 (0.829)	0.850 (0.839)	0.863 (0.830)	<p>地方公共団体の財政力を示す指数である。この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3か年の平均値})$
経常収支比率 (%)	96.0 <99.9>	96.9 <103.3>	93.3 <101.8>	<p>地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源(地方税+普通交付税等)+減収補填債特例分+臨時財政対策債等}} \times 100$
実質収支比率 (%)	3.8	8.9	13.3	<p>実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)に対する割合である。この比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公 債 費 率 負 担 比 率 (%)	12.1	12.9	12.6	<p>地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである。この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> $\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

(注1) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

(注2) 経常収支比率欄の < > 内は減収補填債特例分、臨時財政対策債等を経常一般財源総額から除いた比率である。

(参考)

## 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

## 健全化判断比率

(単位：%)

区分	早期健全化基準	5年度	4年度	説明
実質赤字比率	11.25	—	—	<p>一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率</p> $\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
連結実質赤字比率	16.25	—	—	<p>全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率</p> $\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (単年度)	25 —	2.8 (2.8)	2.7 (2.8)	<p>一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率(過去3か年の平均値)</p> $\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$
将来負担比率	400	—	2.0	<p>一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率</p> $\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、「—」と表記した。また、令和5年度の将来負担比率については、将来負担額よりも財政調整基金等の充当可能基金額等が上回ったため比率が算定されず、「—」と表記した。

## 資金不足比率

(単位：%)

区分	経営健全化基準	5年度	4年度	説明
下水道事業計 下会	20	—	—	<p>公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率</p> $\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
簡易水道事業計 会	20	—	—	

(注) 資金の不足額がないため、「—」と表記した。

## 4 一般会計

### (1) 総論

一般会計の決算額は、歳入3,435億7,271万円、歳出3,352億6,110万円で、予算現額に対する割合は、歳入93.3%、歳出91.1%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は93億956万円(2.6%)減少している。これは主として、中小企業融資預託金元金収入などの諸収入が38億642万円、市民税や固定資産税などの市税が31億4,292万円及び普通交付税などの地方交付税が28億9,069万円増加した反面、社会福祉費補助金などの国庫支出金が69億5,740万円、財政調整基金繰入金などの繰入金が62億8,982万円、前年度剰余金などの繰越金が37億1,061万円及び臨時財政対策債などの市債が13億7,540万円減少したことによるものである。

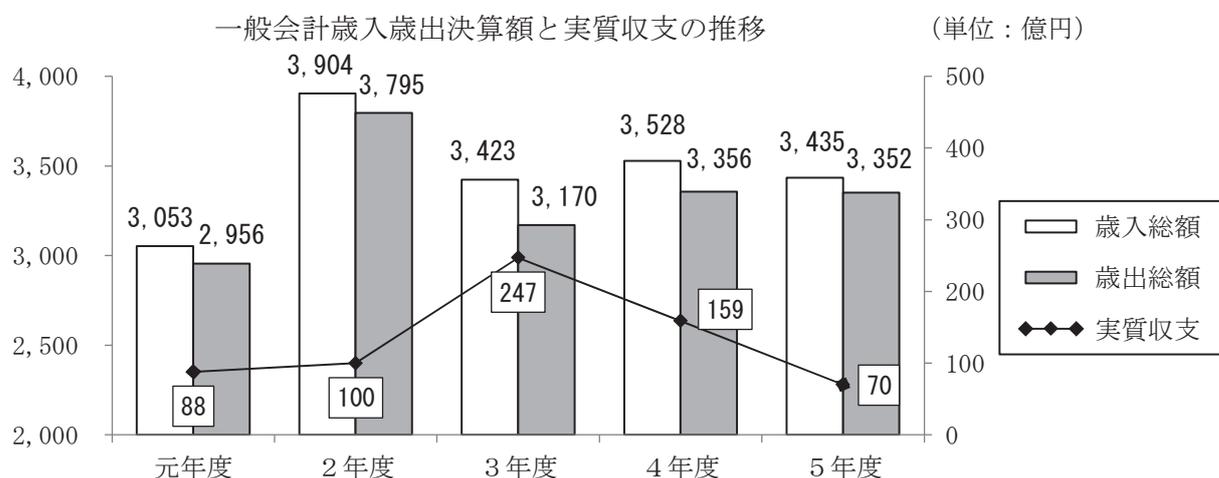
歳出は4億2,232万円(0.1%)減少している。これは主として、学校施設整備基金積立金などの教育費が53億2,056万円及び市民税非課税世帯等支援給付金事業費などの民生費が44億4,459万円増加した反面、感染症予防対策事業費などの衛生費が51億5,410万円、公債管理特別会計繰出金(元金)などの公債費が31億524万円及び市街地整備基金積立金などの土木費が18億3,514万円減少したことによるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は83億1,161万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源12億5,126万円を差し引いた実質収支は70億6,034円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への積立額8億円を差し引いた62億6,034万円が純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

### 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
予 算 現 額	368,062,305	364,895,179	348,988,323
歳 入 決 算 額 A	343,572,718	352,882,285	342,357,095
歳 出 決 算 額 B	335,261,103	335,683,426	317,047,617
形 式 収 支 (A-B) C	8,311,615	17,198,859	25,309,478
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,251,266	1,214,830	580,276
実 質 収 支 (C-D) E	7,060,349	15,984,029	24,729,202
前 年 度 実 質 収 支 F	15,984,029	24,729,202	10,047,900
単 年 度 収 支 (E-F)	△ 8,923,680	△ 8,745,173	14,681,302



## (2) 各 論

## ア 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
5	368,062,304,802	361,168,244,453	343,572,718,178 (56,774,463)	314,879,994	17,337,420,744	93.3	95.1
4	364,895,179,484	358,452,070,603	352,882,284,999 (95,262,656)	266,593,778	5,398,454,482	96.7	98.4
増減	3,167,125,318	2,716,173,850	△ 9,309,566,821 (△ 38,488,193)	48,286,216	11,938,966,262	△ 3.4	△ 3.3
増減率	0.9	0.8	△ 2.6	18.1	221.2	—	—

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入における決算の状況は、予算現額3,680億6,230万円に対し、調定額3,611億6,824万円、収入済額3,435億7,271万円となっている。

収入済額は、予算現額に対して244億8,958万円下回っており、予算現額に対する収入率は93.3%である。調定額に対する収入率は95.1%で、不納欠損額は3億1,487万円、収入未済額は173億3,742万円となっている。

これらを前年度と比較すると、繰入金、市債などが減少した反面、諸収入、地方交付税、市税、国庫支出金などが増加したことにより、予算現額は31億6,712万円(0.9%)、調定額は27億1,617万円(0.8%)増加した。収入済額は諸収入、市税、地方交付税などが増加した反面、国庫支出金、繰入金、繰越金、市債などが減少したことにより93億956万円(2.6%)の減少となっている。

不納欠損額は4,828万円(18.1%)、収入未済額は119億3,896万円(221.2%)の増加となっている。不納欠損額の主なものは、市税1億6,286万円及び諸収入1億4,292万円であり、収入未済額の主なものは、国庫支出金130億9,272万円である。

## 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 率
自主財源	172,537,054	50.1	176,577,128	50.1	△ 4,040,074	△ 2.3
市税	137,544,492	40.0	134,401,563	38.1	3,142,929	2.3
分担金及び負担金	826,374	0.2	831,444	0.2	△ 5,070	△ 0.6
使用料及び手数料	4,735,516	1.4	5,226,585	1.5	△ 491,069	△ 9.4
財産収入	138,187	0.0	356,495	0.1	△ 218,308	△ 61.2
寄附金	670,883	0.2	945,424	0.3	△ 274,541	△ 29.0
繰入金	2,226,960	0.6	8,516,788	2.4	△ 6,289,828	△ 73.9
繰越金	9,198,859	2.7	12,909,478	3.7	△ 3,710,619	△ 28.7
諸収入	17,195,783	5.0	13,389,351	3.8	3,806,432	28.4

依存財源	171,035,664	49.9	176,305,157	49.9	△ 5,269,493	△ 3.0
地方譲与税	1,743,953	0.5	1,727,090	0.5	16,863	1.0
利子割交付金	36,352	0.0	38,491	0.0	△ 2,139	△ 5.6
配当割交付金	897,415	0.3	774,032	0.2	123,383	15.9
株式等譲渡所得割交付金	994,814	0.3	593,238	0.2	401,576	67.7
分離課税所得割交付金	121,485	0.0	114,325	0.0	7,160	6.3
法人事業税交付金	1,592,642	0.5	1,404,137	0.4	188,505	13.4
地方消費税交付金	16,394,469	4.8	16,546,722	4.7	△ 152,253	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	167,018	0.1	163,593	0.0	3,425	2.1
環境性能割交付金	672,697	0.2	574,213	0.2	98,484	17.2
軽油引取税交付金	3,253,381	0.9	3,047,960	0.9	205,421	6.7
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	1,335,931	0.4	1,342,760	0.4	△ 6,829	△ 0.5
地方特例交付金	1,088,517	0.3	1,151,527	0.3	△ 63,010	△ 5.5
地方交付税	26,540,082	7.7	23,649,389	6.7	2,890,693	12.2
交通安全対策特別交付金	181,609	0.1	200,727	0.0	△ 19,118	△ 9.5
国庫支出金	77,673,166	22.6	84,630,573	24.0	△ 6,957,407	△ 8.2
県支出金	20,210,133	5.9	20,838,980	5.9	△ 628,847	△ 3.0
市債	18,132,000	5.3	19,507,400	5.5	△ 1,375,400	△ 7.1
合 計	343,572,718	100	352,882,285	100	△ 9,309,567	△ 2.6

財 源 別 ・ 年 度 別 比 較

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
自 主 財 源	172,537,054	176,577,128	155,610,295	50.1	50.1	45.5
依 存 財 源	171,035,664	176,305,157	186,746,800	49.9	49.9	54.5
計	343,572,718	352,882,285	342,357,095	100	100	100
一 般 財 源	212,406,409	223,532,744	207,668,065	61.8	63.3	60.7
特 定 財 源	131,166,309	129,349,541	134,689,030	38.2	36.7	39.3
計	343,572,718	352,882,285	342,357,095	100	100	100
経 常 的 収 入	269,129,389	262,164,537	249,275,154	78.3	74.3	72.8
臨 時 的 収 入	74,443,329	90,717,748	93,081,941	21.7	25.7	27.2
計	343,572,718	352,882,285	342,357,095	100	100	100

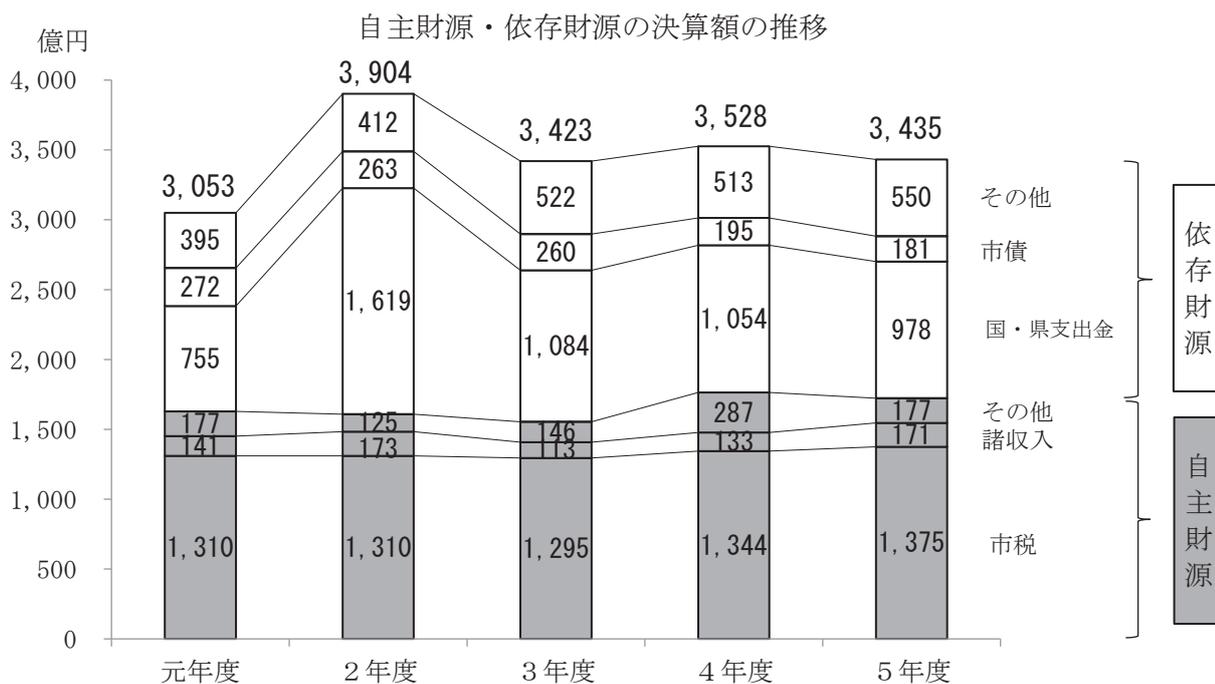
(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

歳入総額を財源別に分類し構成比率を比較すると、自主財源は40億4,007万円(2.3%)、依存財源は52億6,949万円(3.0%)減少している。一般財源は111億2,633万円(5.0%)減少し、特定財源は18億1,676万円(1.4%)増加している。経常的収入は69億6,485万円(2.7%)増加し、臨時的収入は162億7,441万円(17.9%)減少している。

自主財源・依存財源の決算額及び構成比の年度別推移

(単位：千円、%)

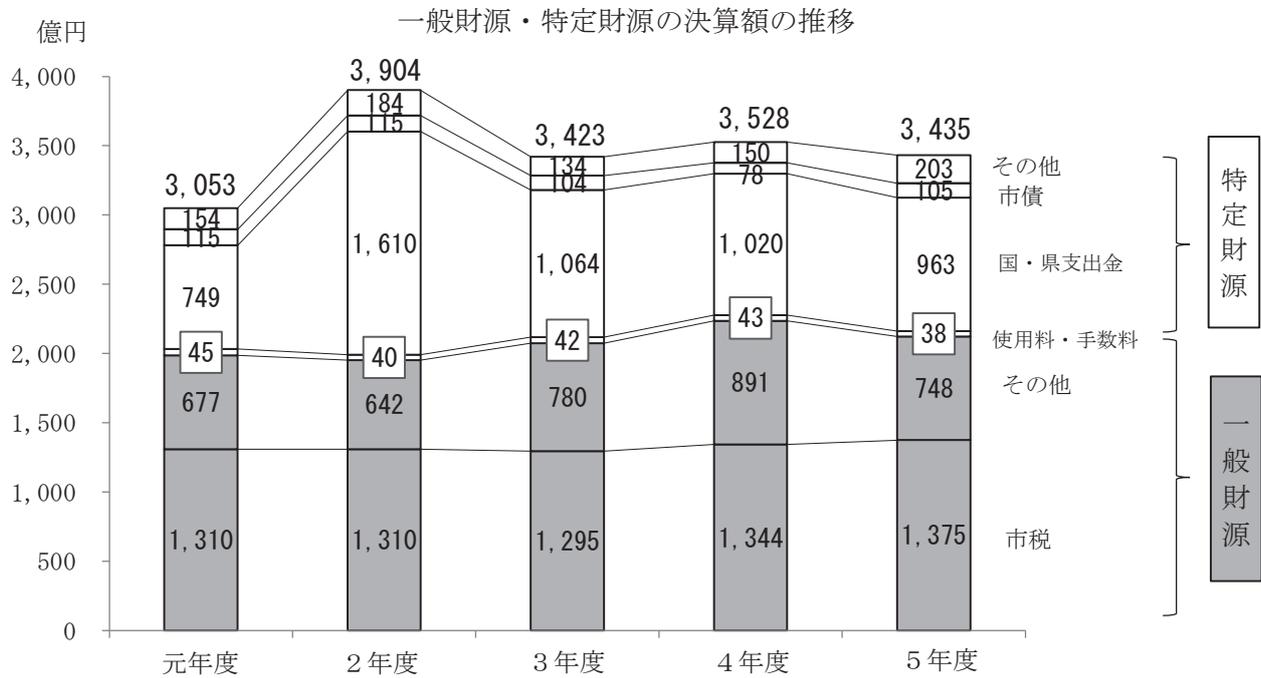
区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	172,537,054	50.1	176,577,128	50.1	155,610,295	45.5
市税	137,544,492	40.0	134,401,563	38.1	129,575,345	37.9
諸収入	17,195,783	5.0	13,389,351	3.8	11,380,926	3.3
その他	17,796,779	5.1	28,786,214	8.2	14,654,024	4.3
依存財源	171,035,664	49.9	176,305,157	49.9	186,746,800	54.5
国・県支出金	97,883,299	28.5	105,469,553	29.9	108,466,442	31.7
市債	18,132,000	5.3	19,507,400	5.5	26,008,100	7.6
その他	55,020,365	16.1	51,328,204	14.5	52,272,258	15.2



一般財源・特定財源の決算額及び構成比の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源	212,406,409	61.8	223,532,744	63.3	207,668,065	60.7
市税	137,544,492	40.0	134,401,563	38.1	129,575,345	37.9
その他	74,861,917	21.8	89,131,181	25.2	78,092,720	22.8
特定財源	131,166,309	38.2	129,349,541	36.7	134,689,030	39.3
使用料・手数料	3,835,871	1.1	4,353,740	1.2	4,293,393	1.2
国・県支出金	96,358,637	28.1	102,072,781	28.9	106,457,036	31.1
市債	10,595,900	3.1	7,898,000	2.3	10,472,300	3.1
その他	20,375,901	5.9	15,025,020	4.3	13,466,301	3.9



## 第5款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
5	135,100,000,000	140,238,218,928	137,544,492,259 (55,937,905)	162,869,921	2,586,794,653	101.8	98.1
4	132,400,000,000	137,000,058,585	134,401,562,811 (92,963,343)	132,975,836	2,558,483,281	101.5	98.1
増減	2,700,000,000	3,238,160,343	3,142,929,448 (△ 37,025,438)	29,894,085	28,311,372	0.3	△ 0.0

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額は1,375億4,449万円で、調定額1,402億3,821万円に対する収入率は98.1%となっている。

また、不納欠損額は1億6,286万円で、収入未済額は25億8,679万円となっている。

### 税目別市税収入の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率		収入率	
				5年度	4年度	5年度	4年度
市 民 税	69,149,737,561	68,285,113,720	864,623,841	1.3	3.5	97.1	97.2
個人	63,270,189,105	62,201,511,973	1,068,677,132	1.7	1.8	97.0	97.0
法人	5,879,548,456	6,083,601,747	△ 204,053,291	△ 3.4	24.6	98.6	99.8
固定資産税	49,105,913,485	47,274,802,814	1,831,110,671	3.9	3.9	99.1	99.0
軽自動車税	1,247,934,532	1,210,169,234	37,765,298	3.1	5.5	95.7	95.4
市たばこ税	4,980,501,302	4,970,965,848	9,535,454	0.2	7.4	100	100
事業所税	3,335,843,320	3,157,290,080	178,553,240	5.7	△ 0.0	99.8	99.8
都市計画税	9,724,562,059	9,503,221,115	221,340,944	2.3	3.8	98.9	98.8
合 計	137,544,492,259	134,401,562,811	3,142,929,448	2.3	3.7	98.1	98.1
現年課税分	136,687,919,641	133,667,595,316	3,020,324,325	2.3	4.1	99.3	99.3
滞納繰越分	856,572,618	733,967,495	122,605,123	16.7	△ 36.1	33.2	31.0

収入済額を前年度と比較すると31億4,292万円の増額である。これは、法人市民税が2億405万円減少した反面、固定資産税が18億3,111万円、個人市民税が10億6,867万円、都市計画税が2億2,134万円、事業所税が1億7,855万円、軽自動車税が3,776万円及び市たばこ税が953万円増加したことによるものである。

これらは主に、固定資産税及び都市計画税については大規模物流施設等の家屋の新增築の増加による増収、個人市民税については雇用・所得環境が改善し給与所得が増加したことによる増収、事業所税については新規の申告や設備投資による新設増床による増収によるものである。なお、ふるさと納税に伴う個人市民税寄附金税額控除による減収額は29億7,932万円で、前年度と比較すると、5億279万円(20.3%)の増加である。

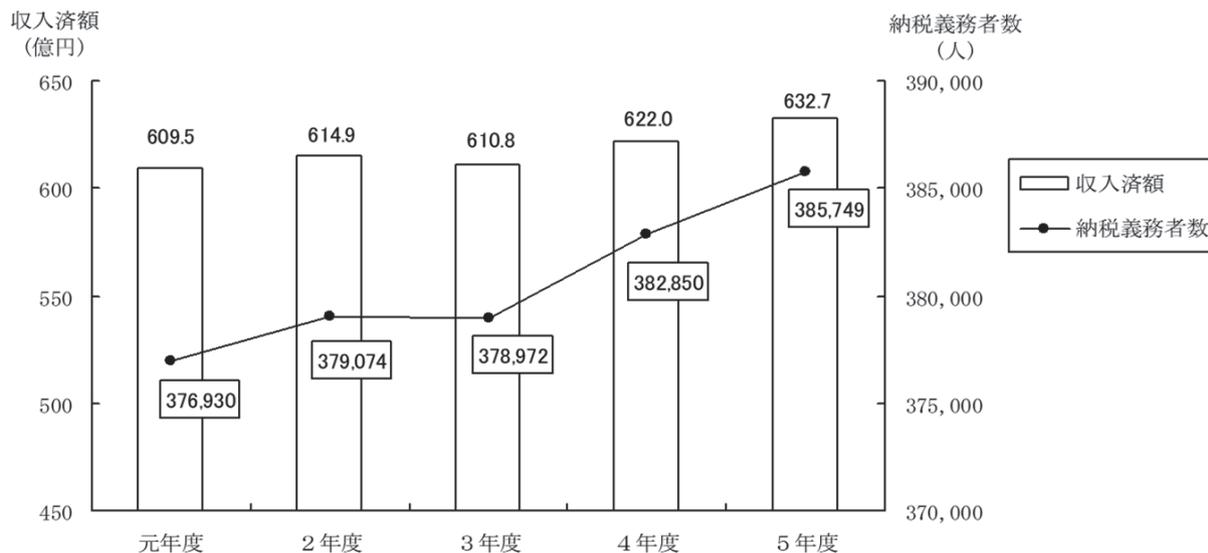
収入済額の主なものは、市民税、固定資産税及び都市計画税で、これらで収入済額の93.0%(前年度93.1%)を占めている。

市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移

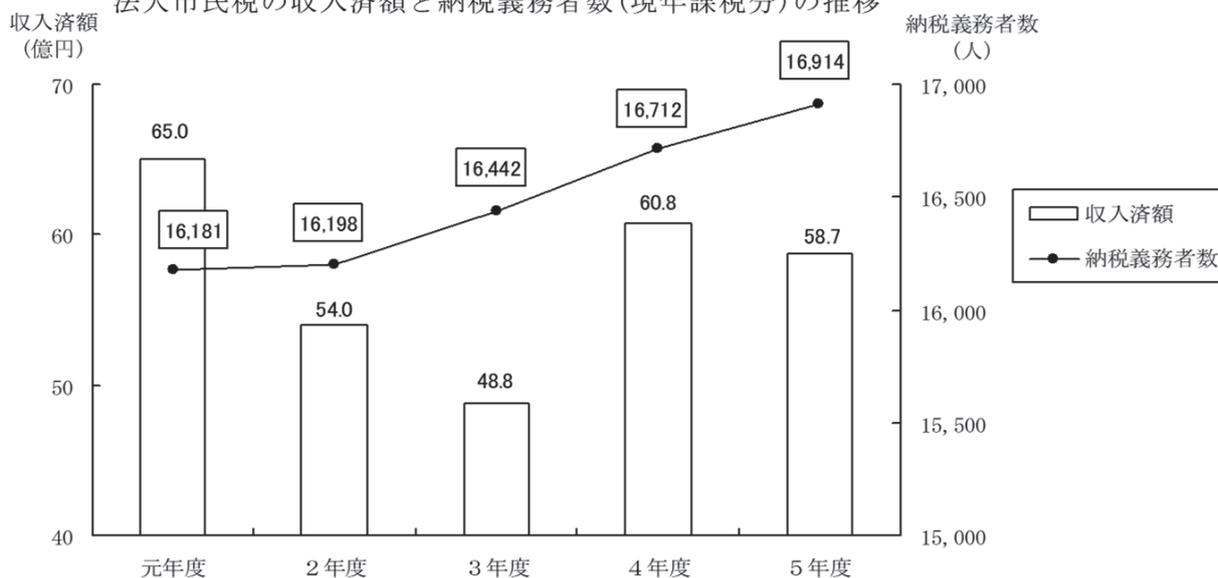
（単位：円、人、（ ）は納税義務者数）

区分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
市民税	69,149,737,561 (402,663)	68,285,113,720 (399,562)	65,964,614,668 (395,414)	66,898,424,823 (395,272)	67,457,807,052 (393,111)
個人	63,270,189,105 (385,749)	62,201,511,973 (382,850)	61,083,671,013 (378,972)	61,493,443,966 (379,074)	60,950,550,536 (376,930)
法人	5,879,548,456 (16,914)	6,083,601,747 (16,712)	4,880,943,655 (16,442)	5,404,980,857 (16,198)	6,507,256,516 (16,181)

個人市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移



法人市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移



市民税の納税義務者数（現年課税分）は個人市民税が38万5,749人、法人市民税が1万6,914人で、個人市民税が令和3年度に微減したものの、毎年増加傾向にある。

市民税の収入済額は個人市民税が632億7,018万円、法人市民税が58億7,954万円で、令和4年度以降、増加傾向にある。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳入決算額に 対する割合
5	140,238,218,928	137,544,492,259 (55,937,905)	162,869,921	2,586,794,653	98.1	40.0
4	137,000,058,585	134,401,562,811 (92,963,343)	132,975,836	2,558,483,281	98.1	38.1
3	132,067,027,797	129,575,345,282 (55,843,242)	158,652,159	2,388,873,598	98.1	37.9
2	134,053,677,265	131,083,049,588 (40,150,019)	163,540,067	2,847,237,629	97.8	33.6
元	134,027,661,995	131,098,296,792 (42,764,642)	244,947,138	2,727,182,707	97.8	42.9

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

不 納 欠 損 額 の 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	133,499,844	100,750,722	32,749,122	32.5
個 人	129,009,248	96,949,999	32,059,249	33.1
法 人	4,490,596	3,800,723	689,873	18.2
固 定 資 産 税	19,681,561	21,006,942	△ 1,325,381	△ 6.3
軽 自 動 車 税	5,228,058	5,464,070	△ 236,012	△ 4.3
市 た ば こ 税	0	0	0	—
事 業 所 税	0	1,380,900	△ 1,380,900	皆減
都 市 計 画 税	4,460,458	4,373,202	87,256	2.0
合 計	162,869,921	132,975,836	29,894,085	22.5
現 年 課 税 分	5,157,283	5,250,275	△ 92,992	△ 1.8
滞 納 繰 越 分	157,712,638	127,725,561	29,987,077	23.5

不納欠損額は1億6,286万円で、前年度と比較すると2,989万円(22.5%)の増加である。これは主として、事業所税138万円及び固定資産税が132万円減少した反面、市民税が3,274万円増加したことによるものである。

収入未済額の対前年度比較

(単位：円、%)

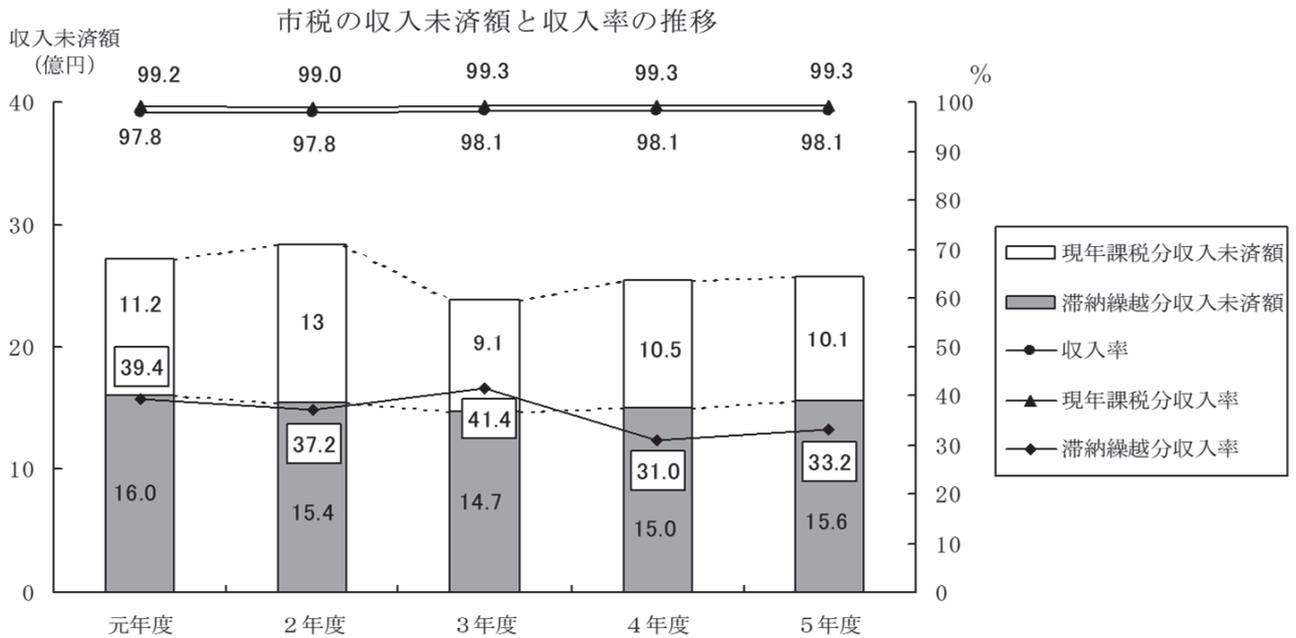
区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	1,977,887,229	1,932,337,406	45,549,823	2.4
個 人	1,883,351,363	1,871,069,608	12,281,755	0.7
法 人	94,535,866	61,267,798	33,268,068	54.3
固 定 資 産 税	447,665,306	458,093,236	△ 10,427,930	△ 2.3
軽 自 動 車 税	50,871,580	52,855,079	△ 1,983,499	△ 3.8
市 た ば こ 税	0	0	0	—
事 業 所 税	5,066,500	6,266,920	△ 1,200,420	△ 19.2
都 市 計 画 税	105,304,038	108,930,640	△ 3,626,602	△ 3.3
合 計	2,586,794,653	2,558,483,281	28,311,372	1.1

収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
現年課税分	1,018,926,840	1,050,560,878	912,933,860	1,306,208,716	1,122,807,500
滞納繰越分	1,567,867,813	1,507,922,403	1,475,939,738	1,541,028,913	1,604,375,207
合 計	2,586,794,653	2,558,483,281	2,388,873,598	2,847,237,629	2,727,182,707

収入未済額は25億8,679万円で、前年度と比較すると2,831万円(1.1%)の増加である。これは主として、固定資産税が1,042万円及び都市計画税が362万円減少した反面、市民税が4,554万円増加したことによるものである。



現年課税分の収入率は99.3%、滞納繰越分の収入率は33.2%で、全体の収入率は98.1%となっている。収入率の向上を図るため、国民健康保険税と徴収事務を一元化し、「納付お知らせセンター」による電話催告の実施や、相続人への納付督促及び滞納処分強化など、収納確保対策に取り組んでいる。

### 第10款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	1,713,000,000	1,743,953,000	1,743,953,000	0	0	101.8	100
4	1,713,000,000	1,727,090,002	1,727,090,002	0	0	100.8	100
増減	0	16,862,998	16,862,998	0	0	1.0	0

収入済額17億4,395万円を前年度と比較すると1,686万円(1.0%)の増加である。これは主として、石油ガス譲与税が62万円減少した反面、自動車重量譲与税が997万円及び地方揮発油譲与税が751万円増加したことによるものである。

収入済額の主なもの

- ・自動車重量譲与税 9億 6,055万円
- ・地方揮発油譲与税 6億 6,977万円
- ・森林環境譲与税 9,689万円

### 第13款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	40,000,000	36,352,000	36,352,000	0	0	90.9	100
4	60,000,000	38,491,000	38,491,000	0	0	64.2	100
増減	△ 20,000,000	△ 2,139,000	△ 2,139,000	0	0	26.7	0

収入済額3,635万円を前年度と比較すると213万円(5.6%)の減少である。

### 第16款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	900,000,000	897,415,000	897,415,000	0	0	99.7	100
4	600,000,000	774,032,000	774,032,000	0	0	129.0	100
増減	300,000,000	123,383,000	123,383,000	0	0	△ 29.3	0

収入済額8億9,741万円を前年度と比較すると1億2,338万円(15.9%)の増加である。これは主として、上場株式の配当金等が増加したことによるものである。

### 第19款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	680,000,000	994,814,000	994,814,000	0	0	146.3	100
4	600,000,000	593,238,000	593,238,000	0	0	98.9	100
増減	80,000,000	401,576,000	401,576,000	0	0	47.4	0

収入済額9億9,481万円を前年度と比較すると4億157万円(67.7%)の増加である。これは、株式等の譲渡所得が増加したことによるものである。

## 第20款 分離課税所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	120,000,000	121,485,000	121,485,000	0	0	101.2	100
4	120,000,000	114,325,000	114,325,000	0	0	95.3	100
増減	0	7,160,000	7,160,000	0	0	5.9	0

収入済額1億2,148万円を前年度と比較すると716万円(6.3%)の増加である。これは主として、退職所得の分離課税に係る所得割人員数及び所得割額が増加したことによるものである。

## 第21款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	1,100,000,000	1,592,642,000	1,592,642,000	0	0	144.8	100
4	900,000,000	1,404,137,000	1,404,137,000	0	0	156.0	100
増減	200,000,000	188,505,000	188,505,000	0	0	△ 11.2	0

収入済額15億9,264万円を前年度と比較すると1億8,850万円(13.4%)の増加である。これは主として、企業業績が好調であったこと等により法人事業税が増収となったことによるものである。

## 第22款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	16,500,000,000	16,394,469,000	16,394,469,000	0	0	99.4	100
4	15,000,000,000	16,546,722,000	16,546,722,000	0	0	110.3	100
増減	1,500,000,000	△ 152,253,000	△ 152,253,000	0	0	△ 10.9	0

収入済額163億9,446万円を前年度と比較すると1億5,225万円(0.9%)の減少である。

## 第25款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	150,000,000	167,017,980	167,017,980	0	0	111.3	100
4	150,000,000	163,593,274	163,593,274	0	0	109.1	100
増減	0	3,424,706	3,424,706	0	0	2.2	0

収入済額1億6,701万円を前年度と比較すると342万円(2.1%)の増加である。

## 第31款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	500,000,000	672,697,079	672,697,079	0	0	134.5	100
4	650,000,000	574,213,621	574,213,621	0	0	88.3	100
増減	△ 150,000,000	98,483,458	98,483,458	0	0	46.2	0

収入済額6億7,269万円を前年度と比較すると9,848万円(17.2%)の増加である。

## 第32款 軽油引取税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	3,100,000,000	3,253,381,601	3,253,381,601	0	0	104.9	100
4	3,100,000,000	3,047,959,779	3,047,959,779	0	0	98.3	100
増減	0	205,421,822	205,421,822	0	0	6.6	0

収入済額32億5,338万円を前年度と比較すると2億542万円(6.7%)の増加である。

### 第34款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	1,342,000,000	1,335,931,000	1,335,931,000	0	0	99.5	100
4	1,301,881,000	1,342,760,000	1,342,760,000	0	0	103.1	100
増減	40,119,000	△ 6,829,000	△ 6,829,000	0	0	△ 3.6	0

収入済額13億3,593万円を前年度と比較すると682万円(0.5%)の減少である。

#### 収入済額

- ・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金 12億 1,721万円
- ・ 施設等所在市町村調整交付金 1億 1,872万円

### 第37款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	940,000,000	1,088,517,000	1,088,517,000	0	0	115.8	100
4	948,600,000	1,151,527,000	1,151,527,000	0	0	121.4	100
増減	△ 8,600,000	△ 63,010,000	△ 63,010,000	0	0	△ 5.6	0

収入済額10億8,851万円を前年度と比較すると6,301万円(5.5%)の減少である。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が3,303万円増加した反面、地方特例交付金が9,604万円減少したことによるものである。

#### 収入済額

- ・ 地方特例交付金 10億 4,079万円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 4,772万円

#### 第40款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	26,234,188,000	26,540,082,000	26,540,082,000	0	0	101.2	100
4	23,456,555,000	23,649,389,000	23,649,389,000	0	0	100.8	100
増減	2,777,633,000	2,890,693,000	2,890,693,000	0	0	0.4	0

収入済額265億4,008万円を前年度と比較すると28億9,069万円(12.2%)の増加である。これは主として、臨時財政対策債の発行可能額が抑制されて普通交付税が増加したことに加え、国の補正予算による追加交付があったことによるものである。

#### 収入済額

- ・普通交付税
- ・特別交付税

253億 3,418万円  
12億 589万円

#### 第43款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	210,000,000	181,609,000	181,609,000	0	0	86.5	100
4	210,000,000	200,727,000	200,727,000	0	0	95.6	100
増減	0	△ 19,118,000	△ 19,118,000	0	0	△ 9.1	0

収入済額1億8,160万円を前年度と比較すると1,911万円(9.5%)の減少である。

#### 第46款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	821,022,000	873,394,616	826,374,431 (233,190)	4,740,430	42,512,945	100.7	94.6
4	822,635,000	884,735,416	831,444,246 (1,489,130)	7,609,103	47,171,197	101.1	94.0
増減	△ 1,613,000	△ 11,340,800	△ 5,069,815 (△ 1,255,940)	△ 2,868,673	△ 4,658,252	△ 0.4	0.6

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額8億2,637万円を前年度と比較すると506万円(0.6%)の減少である。これは主として、予防接種費他市負担金が230万円増加した反面、保育料が835万円及び児童保護措置費入所者負担金が83万円減少したことによるものである。

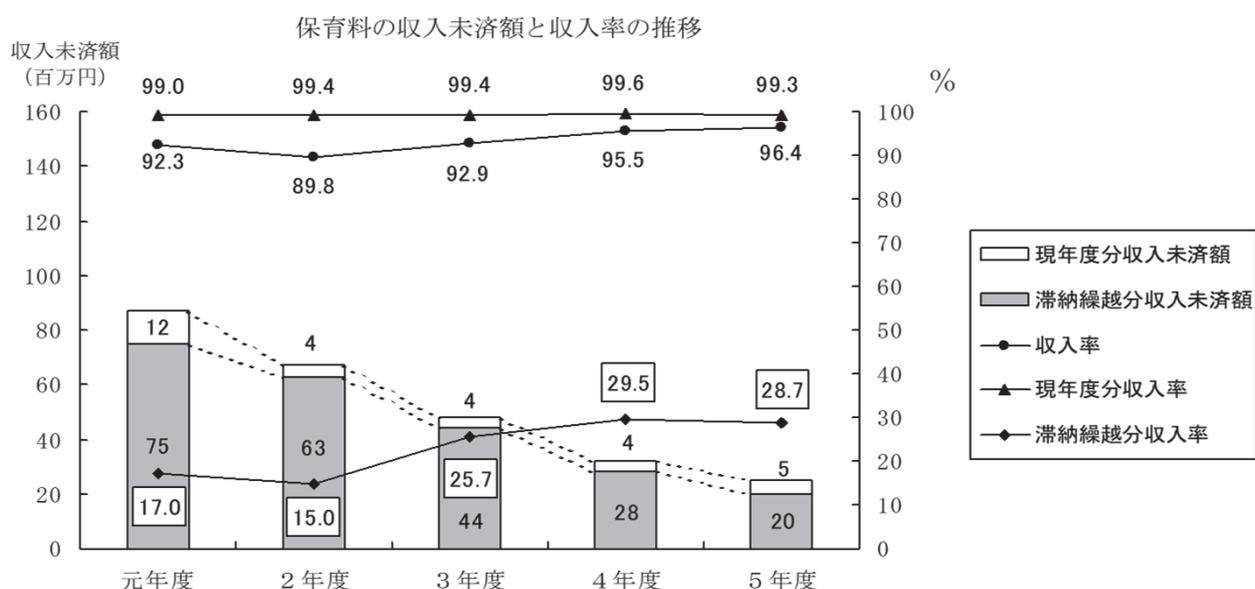
収入済額の主なものは保育料7億9,227万円で、全体の95.9%を占めている。

## 保育料の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	821,508,572	792,274,738 (233,190)	2,777,513	26,689,511	96.4
4	838,010,534	800,626,092 (1,489,130)	5,822,780	33,050,792	95.5
3	753,057,332	699,846,078 (1,182,150)	5,740,550	48,652,854	92.9
2	774,189,023	695,371,291 (387,510)	11,514,530	67,690,712	89.8
元	1,416,801,013	1,308,345,397 (444,830)	20,882,003	88,018,443	92.3

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。



保育料の収入未済額は2,668万円で、前年度と比較すると636万円(19.2%)の減少である。

全体の収入率は96.4%で、前年度と比較すると0.9ポイント上昇している。

収入率の向上を図るため、夜間や休日の臨戸訪問や電話督促を実施するとともに、Web口座振替受付サービスの周知により口座振替促進を図った。また、保育料の過年度分については、財産調査による滞納処分の実施により、収入率が向上した。

また、不納欠損額は277万円で、時効によるものである。

なお、公立の保育料は第50款使用料及び手数料で計上しており、令和5年度の私立と公立を合わせた保育料の不納欠損額は423万円、収入未済額は3,719万円である。

## 第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
5	4,941,922,000	4,821,767,856	4,735,517,330 (46,420)	4,349,370	81,947,576	95.8	98.2
4	5,521,039,000	5,311,258,972	5,226,584,180 (557,110)	6,258,100	78,973,802	94.7	98.4
増減	△ 579,117,000	△ 489,491,116	△ 491,066,850 (△ 510,690)	△ 1,908,730	2,973,774	1.1	△ 0.2

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額47億3,551万円を前年度と比較すると4億9,106万円(9.4%)の減少である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
使用料	2,832,209	2,904,278	2,820,397 (46)	4,299	79,627	99.6	97.1
手数料	2,109,713	1,917,489	1,915,119	50	2,320	90.8	99.9

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

使用料の収入済額を前年度と比較すると4億1,689万円(12.9%)の減少である。これは主として、霊園使用料が2,278万円、児童クラブ育成料が1,790万円及び保育所使用料が1,352万円増加した反面、令和5年度から利用料金制度となったことにより有料自転車駐車場駐車料が4億7,312万円減少したことによるものである。

手数料の収入済額を前年度と比較すると7,416万円(3.7%)の減少である。これは主として、開発行為許可申請手数料が574万円及び建築指導申請手数料が213万円増加した反面、一般廃棄物処理手数料が6,960万円、保健所・保健センター手数料が741万円及び総務手数料に係る証明閲覧謄本手数料が438万円減少したことによるものである。

#### 収入済額の主なもの

使用料	・住宅使用料	8億3,637万円
	・道路及び附属物占用料	6億6,790万円
	・児童クラブ育成料	3億3,790万円
	・保育所使用料	2億3,993万円
	・公園使用料	1億3,071万円
手数料	・一般廃棄物処理手数料	15億8,672万円
	・総務手数料に係る証明閲覧謄本手数料	2億2,208万円

#### 収入未済額の主なもの

使用料	・住宅使用料	5,993万円
	・保育所使用料	1,051万円
	・児童クラブ育成料	716万円
手数料	・一般廃棄物処理手数料	232万円

#### 不納欠損額の主なもの

使用料	・保育所使用料	145万円
	・住宅使用料	141万円
手数料	・一般廃棄物処理手数料	5万円

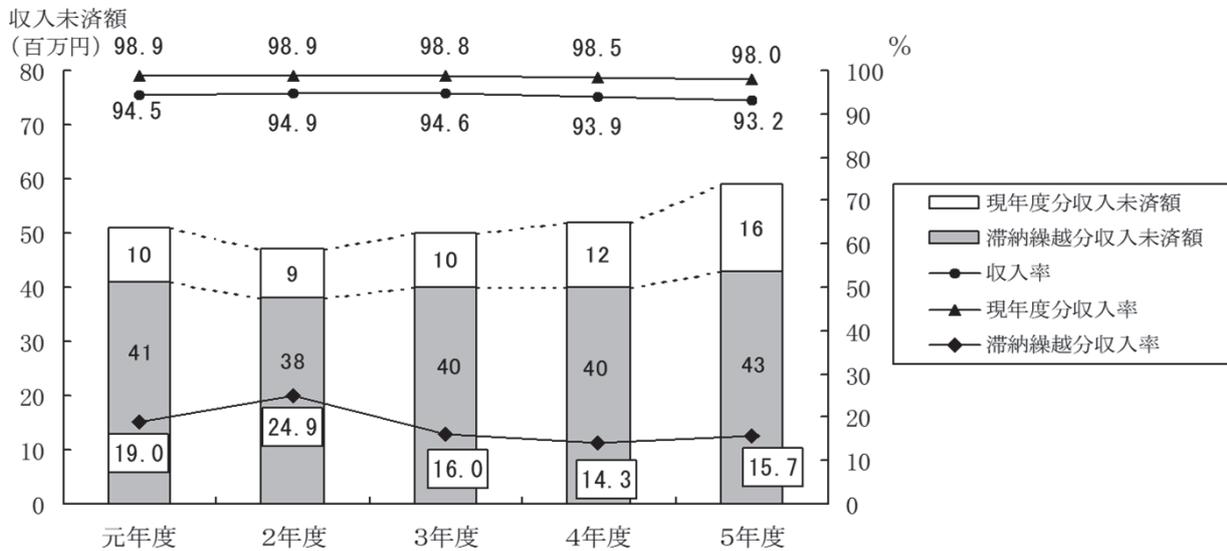
### 住宅使用料の収入状況

(単位：円、%、戸)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	管理戸数
5	897,725,777	836,375,902	1,413,200	59,936,675	93.2	2,794
4	917,819,357	861,531,780	2,687,000	53,600,577	93.9	2,818
3	936,560,022	885,525,665	0	51,034,357	94.6	2,823
2	955,023,951	906,698,829	0	48,325,122	94.9	2,827
元	979,092,681	925,466,010	1,519,220	52,107,451	94.5	2,830

(注) 管理戸数については、各年度末現在である。

#### 住宅使用料の収入未済額と収入率の推移



住宅使用料の収入未済額は5,993万円で、前年度と比較すると633万円(11.8%)の増加である。

現年度分の収入率は98.0%(収入済額8億2,799万円)、滞納繰越分の収入率は15.7%(収入済額837万円)で、全体の収入率は93.2%となっており、前年度と比較すると0.7ポイント低下している。

収入率の向上を図るため、夜間及び休日の臨戸訪問や電話督促、文書による督促、滞納者に対する納付相談を実施するなど、収納確保対策に取り組んでいる。

なお、不納欠損額は141万円で、債権放棄によるものである。

## 第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
5	92,569,916,000	90,765,890,990	77,673,166,756	0	13,092,724,234	83.9	85.6
4	90,031,078,400	85,586,160,727	84,630,571,727	0	955,589,000	94.0	98.9
増減	2,538,837,600	5,179,730,263	△6,957,404,971	0	12,137,135,234	△ 10.1	△ 13.3

収入済額776億7,316万円を前年度と比較すると69億5,740万円(8.2%)の減少である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
国庫負担金	61,354,162	59,960,293	59,859,327	0	100,966	97.6	99.8
国庫補助金	30,987,923	30,555,954	17,564,195	0	12,991,758	56.7	57.5
国庫委託金	227,831	249,643	249,643	0	0	109.6	100

国庫負担金の収入済額を前年度と比較すると5億1,782万円(0.9%)の減少である。これは主として、社会福祉費負担金が7億1,589万円、児童福祉費負担金が6億2,941万円及び生活保護費負担金が4億2,699万円増加した反面、保健衛生費負担金が24億6,008万円減少したことによるものである。

国庫補助金の収入済額を前年度と比較すると64億3,755万円(26.8%)の減少である。これは主として、総務管理費補助金が25億4,420万円増加した反面、社会福祉費補助金が78億3,543万円及び児童福祉費補助金が6億7,753万円減少したことによるものである。

国庫委託金の収入済額を前年度と比較すると201万円(0.8%)の減少である。これは主として、社会福祉費委託金が653万円増加した反面、総務管理費委託金が814万円減少したことによるものである。

#### 収入済額の主なもの

国庫負担金	・ 児童福祉費負担金	209億 405万円
	・ 生活保護費負担金	190億 1,471万円
国庫補助金	・ 総務管理費補助金	95億 4,097万円
	・ 保健衛生費補助金	26億 9,213万円
国庫委託金	・ 社会福祉費委託金	1億 9,428万円
	・ 教育総務費委託金	2,142万円

#### 収入未済額の主なもの

##### 繰越明許費等に伴うもの

国庫負担金	・ 保健衛生費負担金	7,392万円
	・ 文教施設災害復旧費負担金	2,704万円
国庫補助金	・ 総務管理費補助金	123億 4,612万円

## 第60款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	21,267,240,000	20,241,424,427	20,210,131,427	0	31,293,000	95.0	99.8
4	22,780,804,000	20,928,851,821	20,838,978,821	0	89,873,000	91.5	99.6
増減	△1,513,564,000	△687,427,394	△628,847,394	0	△58,580,000	3.5	0.2

収入済額202億1,013万円を前年度と比較すると6億2,884万円(3.0%)の減少である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
県負担金	14,997,992	14,437,993	14,437,993	0	0	96.3	100
県補助金	4,912,518	4,454,046	4,422,753	0	31,293	90.0	99.3
県委託金	1,356,730	1,349,384	1,349,384	0	0	99.5	100

県負担金の収入済額を前年度と比較すると7億6,157万円(5.6%)の増加である。これは主として、社会福祉費負担金が3億9,494万円及び児童福祉費負担金が3億6,634万円増加したことによるものである。

県補助金の収入済額を前年度と比較すると12億3,630万円(21.8%)の減少である。これは主として、老人福祉費補助金が1億9,521万円、児童福祉総務費補助金が1億8,788万円及び新たな子育て家庭支援基盤整備事業費補助金1億1,602万円が増加した反面、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が18億4,242万円減少したことによるものである。

県委託金の収入済額を前年度と比較すると1億5,412万円(10.3%)の減少である。これは主として、統計調査費委託金が2,081万円増加した反面、選挙費委託金が1億6,522万円及び都市計画費委託金1,379万円が減少したことによるものである。

#### 収入済額の主なもの

県負担金	・社会福祉費負担金	73億 368万円
	・児童福祉費負担金	71億 2,339万円
県補助金	・老人福祉費補助金	9億 9,166万円
	・地域子ども・子育て支援事業費補助金	6億 6,156万円
	・子どものための教育・保育給付費補助金	5億 4,741万円
県委託金	・徴税费委託金	12億 355万円
	・選挙費委託金	1億 1,033万円

#### 収入未済額

県補助金	・老人福祉費補助金	1,858万円
	・市町村地域防災力強化事業費補助金	1,270万円

## 第65款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
5	109,904,000	138,191,552	138,186,492	0	5,060	125.7	100.0
4	207,223,000	356,494,993	356,494,993	0	0	172.0	100
増減	△ 97,319,000	△ 218,303,441	△ 218,308,501	0	5,060	△ 46.3	0.0

収入済額1億3,818万円を前年度と比較すると2億1,830万円(61.2%)の減少である。これは主として、利子収入が2,036万円増加した反面、土地売払収入が1億7,808万円及び土地貸付収入が5,585万円減少したことによるものである。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
財産運用収入	102,861	110,848	110,843	0	5	107.8	100.0
財産売払収入	7,043	27,343	27,343	0	0	388.2	100

収入済額の主なもの

財産運用収入	・ 土地貸付収入	4,691万円
	・ 利子収入	4,455万円
	・ 建物貸付収入	1,721万円
財産売払収入	・ 土地売払収入	1,622万円

## 第70款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
5	976,200,000	670,881,822	670,881,822	0	0	68.7	100
4	1,189,181,000	945,422,770	945,422,770	0	0	79.5	100
増減	△ 212,981,000	△ 274,540,948	△ 274,540,948	0	0	△ 10.8	0

収入済額6億7,088万円を前年度と比較すると2億7,454万円(29.0%)の減少である。これは主として、岩本育英奨学基金寄附金が838万円増加した反面、まち・ひと・しごと創生寄附金が2億8,039万円、ウクライナ人道支援寄附金369万円及び子ども・若者未来基金寄附金が203万円減少したことによるものである。

目別執行状況

(単位：千円、%)

目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
総務費寄附金	937,300	650,767	650,767	0	0	69.4	100
民生費寄附金	25,000	7,935	7,935	0	0	31.7	100
衛生費寄附金	1,000	817	817	0	0	81.7	100
商工費寄附金	400	170	170	0	0	42.5	100
土木費寄附金	1,900	791	791	0	0	41.6	100
教育費寄附金	10,600	10,400	10,400	0	0	98.1	100

収入済額の主なもの

総務費寄附金	・ 総務費寄附金	6億5,066万円
教育費寄附金	・ 教育総務費寄附金	1,040万円

第75款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	9,358,289,000	2,226,959,891	2,226,959,891	0	0	23.8	100
4	14,252,702,000	8,516,788,729	8,516,788,729	0	0	59.8	100
増減	△ 4,894,413,000	△ 6,289,828,838	△ 6,289,828,838	0	0	△ 36.0	0

収入済額22億2,695万円を前年度と比較すると62億8,982万円(73.9%)の減少である。これは主として、市街地整備基金繰入金が12億5,007万円及びまち・ひと・しごと創生基金繰入金6,371万円増加した反面、財政調整基金繰入金76億1,000万円及び学校施設整備基金繰入金1億3,762万円が減少したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
特別会計繰入金	112,787	84,172	84,172	0	0	74.6	100
基金繰入金	9,204,727	2,104,384	2,104,384	0	0	22.9	100
財産区繰入金	40,775	38,402	38,402	0	0	94.2	100

収入済額の主なもの

特別会計繰入金	・ 介護保険事業特別会計繰入金	4,388万円
基金繰入金	・ 市街地整備基金繰入金	17億2,509万円
	・ まち・ひと・しごと創生基金繰入金	8,462万円
財産区繰入金	・ 鳥屋財産区繰入金	1,106万円

## 第80款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	9,198,858,958	9,198,859,040	9,198,859,040	0	0	100.0	100
4	9,269,501,084	12,909,478,554	12,909,478,554	0	0	139.3	100
増減	△70,642,126	△3,710,619,514	△3,710,619,514	0	0	△39.3	0

収入済額91億9,885万円を前年度と比較すると37億1,061万円(28.7%)の減少である。これは、繰越明許費繰越額が5億5,269万円及び継続費通次繰越額が9,942万円増加した反面、前年度剰余金が43億4,517万円及び事故繰越し繰越額が1,756万円減少したことによるものである。

### 収入済額

- ・前年度剰余金 79億8,402万円
- ・継続事業及び繰越事業に係る繰越額 12億1,482万円

## 第85款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	16,571,764,844	18,840,289,671	17,195,783,070 (556,948)	142,920,273	1,502,143,276	103.8	91.3
4	12,683,116,000	15,177,215,360	13,389,353,492 (253,073)	119,750,739	1,668,364,202	105.6	88.2
増減	3,888,648,844	3,663,074,311	3,806,429,578 (303,875)	23,169,534	△166,220,926	△1.8	3.1

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額171億9,578万円を前年度と比較すると38億642万円(28.4%)の増加である。これは主として、中小企業景気対策特別融資預託金元金収入が10億円及び企業立地特別融資預託金元金収入が9,398万円減少した反面、中小企業融資預託金元金収入が32億3,130万円、教育総務費雑入が14億875万円及び保健衛生費雑入が2億3,342万円増加したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
延滞金加算金 及び過料	149,127	186,735	187,002 (267)	0	0	125.4	100.1
市預金利子	250	245	245	0	0	98.0	100
貸付金元利収入	9,937,133	9,937,314	9,936,204	70	1,040	100.0	100.0
収益事業収入	1,100,000	1,088,961	1,088,961	0	0	99.0	100
雑入	5,385,254	7,627,032	5,983,368 (289)	142,850	1,501,102	111.1	78.4

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なもの

貸付金元利収入	・ 中小企業融資預託金元金収入	97億 4,280万円
収益事業収入	・ 宝くじ収入	10億 8,896万円
雑入	・ 清掃費雑入	15億 8,233万円
	・ 教育総務費雑入	14億 1,526万円

収入未済額の主なもの

雑入	・ 生活保護費雑入	9億 4,955万円
	・ 河川費雑入	2億 9,418万円
	・ 都市計画費雑入	1億 4,755万円
	・ 雑入	7,083万円

不納欠損額の主なもの

雑入	・ 生活保護費雑入	1億 3,622万円
	・ 雑入	639万円

第90款 市債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
5	23,618,000,000	18,132,000,000	18,132,000,000	0	0	76.8	100
4	26,927,864,000	19,507,400,000	19,507,400,000	0	0	72.4	100
増減	△ 3,309,864,000	△ 1,375,400,000	△ 1,375,400,000	0	0	4.4	0

収入済額181億3,200万円を前年度と比較すると13億7,540万円(7.1%)の減少である。これは主として、小学校整備債が9億1,550万円、道路整備債が8億6,040万円、消防施設整備債が6億3,600万円及び公民館建設債が3億3,320万円増加した反面、臨時財政対策債が40億7,330万円減少したことによるものである。

収入済額の主なもの

・ 臨時財政対策債	75億 3,610万円
・ 道路整備債	23億 2,120万円
・ 消防施設整備債	17億 7,070万円
・ 小学校整備債	17億 5,820万円

市 債 の 推 移

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	市債収入済額	歳入決算額 に対する割合	年度末現在高
5	343,572,718,178	18,132,000,000	5.3	270,758,886,688
4	352,882,284,999	19,507,400,000	5.5	276,285,807,260
3	342,357,095,654	26,008,100,000	7.6	284,641,192,983
2	390,451,390,978	26,324,400,000	6.7	283,185,694,735
元	305,311,250,770	27,228,400,000	8.9	281,769,866,960

歳入決算額3,435億7,271万円に占める市債収入済額の割合は5.3%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下しており、市債の年度末現在高は2,707億5,888万円、前年度と比較すると55億2,692万円(2.0%)の減少となっている。これは主として、臨時財政対策債の発行額が40億7,330万円、中学校整備債の発行額が3億7,320万円減少したことによるものである。

令和5年度借入先別借入状況

借入先	5年度借入分				年度末現在高(円)
	金額(円)	構成比(%)	利率(%)	償還期間(年)	
財務省	0	0	—	—	23,410,273,130
旧郵政公社	0	0	—	—	1,843,656,185
地方公共団体 金融機構	918,100,000	5.1	0.7	30	19,820,312,053
国土交通省	0	0	—	—	936,200,000
内閣府	0	0	—	—	311,733
銀行等	12,331,200,000	68.0	0.375, 0.542, 0.560, 0.590, 0.779, 1.105	5, 10, 20	103,161,347,052
農協	0	0	—	—	1,433,217,194
市場公募債	4,833,400,000	26.6	0.884, 0.890	10	119,400,000,000
全国市有物件 災害共済会	49,300,000	0.3	0.4	10	152,336,000
神奈川県市町村 振興協会	0	0	—	—	90,764,299
神奈川県	0	0	—	—	510,469,042
合計	18,132,000,000	100	—	—	270,758,886,688

(注) 市債の償還状況については131ページを参照

令和5年度目的別借入状況

(単位：千円、%)

目	節	金額	構成比
総務債	防災対策整備債	27,900	0.2
	ふれあい広場整備債	11,800	0.1
	総務管理債	21,500	0.1
	まちづくりセンター等整備債	107,100	0.6
	市民健康文化センター整備債	8,800	0.0
	計	177,100	1.0
民生債	障害者福祉施設整備債	9,000	0.0
	保育所整備債	271,000	1.5
	児童厚生施設整備事業債	108,400	0.6
	児童相談所整備債	15,100	0.1
	計	403,500	2.2
衛生債	医療施設等整備債	7,000	0.0
	衛生施設整備債	5,300	0.0
	斎場整備事業債	44,900	0.3
	塵芥処理施設建設債	256,600	1.4
	計	313,800	1.7
商工債	観光施設整備債	189,900	1.0
	産業会館整備費	171,900	1.0
	計	361,800	2.0
土木債	道路整備債	2,321,200	12.8
	河川整備債	370,700	2.1
	公園整備債	532,800	2.9
	緑地保全事業債	69,200	0.4
	街路整備債	657,700	3.6
	住宅建設債	132,000	0.7
	計	4,083,600	22.5
消防債	消防施設整備債	1,770,700	9.8
教育債	教育施設整備債	109,000	0.6
	小学校整備債	1,758,200	9.7
	中学校整備債	967,400	5.3
	公民館建設債	375,600	2.1
	博物館整備債	208,400	1.1
	計	3,418,600	18.8
災害復旧債	文教施設災害復旧債	66,800	0.4
臨時財政対策債	臨時財政対策債	7,536,100	41.6
合	計	18,132,000	100

## イ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
5	368,062,304,802	335,261,102,975	841,063,320	16,094,837,287	185,476,060	15,679,825,160	91.1
4	364,895,179,484	335,683,425,959	848,766,600	5,732,630,750	313,907,452	22,316,448,723	92.0
増減	3,167,125,318	△422,322,984	△7,703,280	10,362,206,537	△128,431,392	△6,636,623,563	△ 0.9
増減率	0.9	△ 0.1	△ 0.9	180.8	△ 40.9	△ 29.7	—

歳出における決算の状況は、予算現額3,680億6,230万円に対し、支出済額3,352億6,110万円で、執行率は91.1%となっており、これらを前年度と比較すると、予算現額は民生費、教育費などの増加により31億6,712万円(0.9%)増加したが、支出済額は衛生費、公債費などの減少により4億2,232万円(0.1%)の減少となっている。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額8億4,106万円、繰越明許費繰越額160億9,483万円及び事故繰越し繰越額1億8,547万円で、合計171億2,137万円となっている。

不用額は156億7,982万円で、前年度と比較すると、66億3,662万円(29.7%)の減少となっている。

### 款別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
議 会 費	928,457	0.3	928,895	0.3	△ 438	△ 0.0
総 務 費	30,758,124	9.2	31,996,411	9.5	△ 1,238,287	△ 3.9
民 生 費	146,247,422	43.6	141,802,830	42.2	4,444,592	3.1
衛 生 費	29,303,570	8.7	34,457,675	10.3	△ 5,154,105	△ 15.0
労 働 費	366,569	0.1	305,472	0.1	61,097	20.0
農 林 水 産 業 費	842,146	0.3	919,891	0.3	△ 77,745	△ 8.5
商 工 費	11,921,146	3.6	11,595,299	3.5	325,847	2.8
土 木 費	27,470,439	8.2	29,305,586	8.7	△ 1,835,147	△ 6.3
消 防 費	9,792,721	2.9	8,888,539	2.6	904,182	10.2
教 育 費	50,748,686	15.1	45,428,120	13.5	5,320,566	11.7
災 害 復 旧 費	226,885	0.1	294,080	0.1	△ 67,195	△ 22.8
公 債 費	26,647,089	7.9	29,752,335	8.9	△ 3,105,246	△ 10.4
諸 支 出 金	7,849	0.0	8,293	0.0	△ 444	△ 5.4
合 計	335,261,103	100	335,683,426	100	△ 422,323	△ 0.1

各款の歳出決算額を比較すると、民生費が最も多く1,462億4,742万円で一般会計の歳出決算額に占める割合は43.6%となっている。

義務的経費・投資的経費・その他の経費の年度別比較

(単位：千円、%)

区分 経費別	決算額			構成比率			前年度比	
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
義務的経費	208,175,368	208,513,415	207,132,926	62.1	62.1	65.4	99.8	100.7
人件費	72,738,058	73,522,812	71,600,466	21.7	21.9	22.6	98.9	102.7
扶助費	108,853,744	105,301,750	109,372,308	32.5	31.4	34.5	103.4	96.3
公債費	26,583,566	29,688,853	26,160,152	7.9	8.8	8.3	89.5	113.5
投資的経費	18,283,483	14,682,771	18,544,648	5.5	4.4	5.8	124.5	79.2
その他の経費	108,802,252	112,487,240	91,370,043	32.4	33.5	28.8	96.7	123.1
物件費	44,123,274	46,165,846	41,721,334	13.2	13.7	13.1	95.6	110.7
補助費等	19,867,613	20,999,694	17,309,284	5.9	6.2	5.5	94.6	121.3
維持補修費	4,110,038	4,277,946	3,456,616	1.2	1.3	1.1	96.1	123.8
積立金	8,044,093	11,907,844	1,441,368	2.4	3.6	0.5	67.6	826.1
貸付金	10,034,573	7,897,002	6,989,690	3.0	2.4	2.2	127.1	113.0
繰出金	22,622,661	21,238,908	20,451,751	6.7	6.3	6.4	106.5	103.8
合計	335,261,103	335,683,426	317,047,617	100	100	100	99.9	105.9

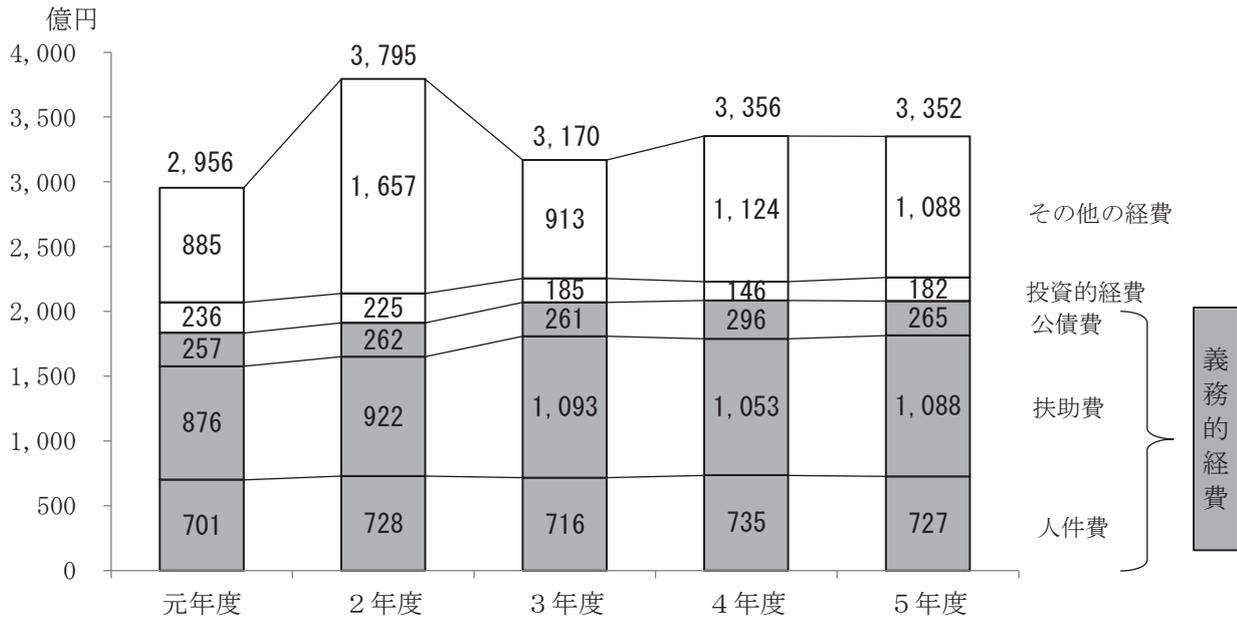
(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

義務的経費2,081億7,536万円のうち人件費は727億3,805万円で、前年度と比較すると7億8,475万円(1.1%)減少し、扶助費は1,088億5,374万円で、35億5,199万円(3.4%)増加し、公債費は265億8,356万円で、31億528万円(10.5%)減少している。

投資的経費は182億8,348万円で、前年度と比較すると36億71万円(24.5%)増加している。

その他の経費は1,088億225万円で、前年度と比較すると36億8,498万円(3.3%)減少している。これは主として、市街地整備基金等への積立金が減少したことによるものである。

義務的経費・投資的経費・その他の経費の決算額の推移



第5款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	955,304,000	928,456,716	0	26,847,284	97.2
4	957,641,000	928,895,034	0	28,745,966	97.0
増減	△ 2,337,000	△ 438,318	0	△ 1,898,682	0.2

支出済額9億2,845万円を前年度と比較すると43万円(0.0%)の減少である。

支出済額の主なもの

- ・議員報酬等経費
- ・議会事務運営費

6億 874万円  
9,048万円

不用額の主なもの

- ・議会事務運営費

2,162万円

## 第10款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	32,197,228,000	30,758,123,029	57,764,000	1,381,340,971	95.5
4	34,166,672,000	31,996,411,575	267,918,000	1,902,342,425	93.6
増減	△ 1,969,444,000	△ 1,238,288,546	△ 210,154,000	△ 521,001,454	1.9

支出済額307億5,812万円を前年度と比較すると12億3,828万円(3.9%)の減少である。これは主として、精算返還金及び市税外過誤納還付金が10億5,313万円及び退職手当調整基金積立金8億1,980万円増加した反面、公共施設保全等基金積立金が20億9,807万円、まち・ひと・しごと創生基金積立金が4億2,064万円、文化施設改修事業費が2億1,016万円及び指定管理施設持続化支援事業費が1億5,912万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額5,776万円は、戸籍住民事務運営費ほか1事業に係る繰越明許費繰越額である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	21,905,686	20,920,075	4,538	981,072	95.5
徴税費	2,430,047	2,319,699	0	110,347	95.5
市民生活費	6,994,637	6,688,371	53,226	253,039	95.6
選挙費	476,732	464,253	0	12,478	97.4
統計調査費	76,167	70,954	0	5,212	93.2
人事委員会費	127,370	115,609	0	11,760	90.8
監査費	186,589	179,158	0	7,430	96.0

#### 支出済額の主なもの

総務管理費	・精算返還金及び市税外過誤納還付金	43億 9,405万円
	・情報システム業務費	25億 4,655万円
徴税費	・課税事務費	2億 5,711万円
市民生活費	・まちづくりセンター等維持管理費	6億 4,308万円
	・戸籍住民事務運営費	4億 2,490万円
選挙費	・統一地方選挙経費	3億 592万円

#### 不用額の主なもの

総務管理費	・まち・ひと・しごと創生基金積立金	1億 4,125万円
	・シティプロモーション推進事業費	1億 3,856万円
	・精算返還金及び市税外過誤納還付金	1億 594万円
徴税費	・課税事務費	6,386万円
市民生活費	・まちづくりセンター等維持管理費	6,738万円
人事委員会費	・人事委員会運営費	651万円

## 第15款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	163,895,891,000	146,247,422,084	12,113,320,134	5,535,148,782	89.2
4	152,384,818,665	141,802,828,968	60,120,000	10,521,869,697	93.1
増減	11,511,072,335	4,444,593,116	12,053,200,134	△ 4,986,720,915	△ 3.9

支出済額1,462億4,742万円を前年度と比較すると44億4,459万円(3.1%)の増加である。これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費36億961万円、繰越明許費分の市民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費22億3,754万円、生活困窮世帯特別給付金事業費11億6,411万円及び子育て世帯への臨時特別給付金事業費が8億5,043万円減少した反面、市民税非課税世帯等支援給付金事業費76億2,367万円、障害児者自立支援給付費が15億9,365万円、教育・保育施設等給付費が14億99万円及び生活保護費が9億1,791万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額121億1,332万円は、低所得世帯・定額減税補足給付金事業費ほか13事業に係る繰越明許費繰越額である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	76,223,142	61,962,153	11,972,161	2,288,826	81.3
児童福祉費	60,009,992	58,017,831	141,158	1,851,001	96.7
生活保護費	27,012,757	26,267,436	0	745,320	97.2
災害救助費	650,000	0	0	650,000	0

#### 支出済額の主なもの

社会福祉費	・ 障害児者自立支援給付費	193億 2,964万円
	・ 介護保険事業特別会計繰出金	84億 9,106万円
	・ 市民税非課税世帯等支援給付金事業費	76億 2,367万円
	・ 後期高齢者医療広域連合負担金	63億 4,884万円
	・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	59億 8,518万円
児童福祉費	・ 教育・保育施設等給付費	219億 6,709万円
	・ 児童手当・特例給付費	92億 2,414万円
	・ 障害児施設措置費・給付費	53億 9,271万円
生活保護費	・ 生活保護費	246億 3,416万円

#### 不用額の主なもの

社会福祉費	・ 介護保険事業特別会計繰出金	6億 1,393万円
	・ 障害児者自立支援給付費	3億 2,736万円
	・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	3億 2,281万円
児童福祉費	・ 教育・保育施設等助成費	3億 2,855万円
	・ 児童扶養手当	2億 2,666万円
	・ 教育・保育施設等給付費	2億 2,485万円
生活保護費	・ 生活保護費	6億 8,745万円
災害救助費	・ 救助費	6億 5,000万円

## 第20款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	31,926,290,670	29,303,569,972	276,346,900	2,346,373,798	91.8
4	38,712,698,000	34,457,674,743	458,568,670	3,796,454,587	89.0
増減	△ 6,786,407,330	△ 5,154,104,771	△ 182,221,770	△ 1,450,080,789	2.8

支出済額293億356万円を前年度と比較すると51億5,410万円(15.0%)の減少である。これは主として、繰越明許費分の産前・産後支援事業費2億9,646万円、塵芥処理費に係る施設維持管理費が2億4,127万円及び地球温暖化対策推進事業費が1億4,460万円増加した反面、感染症予防対策事業費が27億6,573万円、予防接種事業費が25億3,086万円及び感染症発生動向調査事業費が7億8,477万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額2億7,634万円は、予防接種事業ほか2事業に係る繰越明許費繰越額2億5,345万円及びし尿収集車両購入費に係る事故繰越し繰越額2,289万円である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	19,731,132	17,696,700	193,214	1,841,217	89.7
清掃費	10,767,726	10,371,282	22,892	373,551	96.3
環境保全費	1,427,432	1,235,587	60,240	131,604	86.6

#### 支出済額の主なもの

保健衛生費	・ 予防接種事業費	41億 1,450万円
	・ 急病診療事業費	22億 308万円
	・ 精神障害者医療援護事業費	18億 8,999万円
清掃費	・ 資源回収事業費	24億 1,115万円
	・ 塵芥処理費に係る施設維持管理費	19億 9,147万円
	・ 塵芥処理費に係る施設維持補修費	10億 4,679万円
環境保全費	・ 地球温暖化対策推進事業費	7億 2,482万円
	・ 環境監視測定費	4,816万円
	・ 中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業費	4,744万円

#### 不用額の主なもの

保健衛生費	・ 予防接種事業費	10億 3,154万円
	・ 感染症予防対策事業費	1億 8,405万円
清掃費	・ 資源回収事業費	1億 6,247万円
	・ 塵芥処理費に係る施設維持管理費	4,324万円
環境保全費	・ 地球温暖化対策推進事業費	5,353万円
	・ 中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業費	2,869万円

## 第25款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	396,656,000	366,568,883	0	30,087,117	92.4
4	322,606,000	305,471,854	0	17,134,146	94.7
増減	74,050,000	61,097,029	0	12,952,971	△ 2.3

支出済額3億6,656万円を前年度と比較すると6,109万円(20.0%)の増加である。これは主として、雇用対策事業費が3,275万円及び勤労者総合福祉センター施設管理運営費が616万円増加したことによるものである。

支出済額の主なもの

- ・ 勤労者福祉事業費 1億 2,478万円
- ・ 雇用対策事業費 8,349万円
- ・ 勤労者総合福祉センター施設管理運営費 7,200万円

不用額の主なもの

- ・ 勤労者福祉事業費 2,268万円
- ・ 勤労者総合福祉センター施設管理運営費 250万円

## 第30款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,196,305,700	842,145,637	143,126,260	211,033,803	70.4
4	1,058,678,799	919,890,483	19,792,700	118,995,616	86.9
増減	137,626,901	△ 77,744,846	123,333,560	92,038,187	△ 16.5

支出済額8億4,214万円を前年度と比較すると7,774万円(8.5%)の減少である。これは主として、畜産振興対策事業費が2,835万円増加した反面、農業後継者・担い手確保対策事業費が6,120万円、水源の森林づくり事業費が1,982万円、農業振興施設管理事業費が1,397万円及び市有林施業管理事業費が953万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額1億4,312万円は、林道等整備事業及び林道維持管理費に係る繰越明許費繰越額である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	765,806	616,576	0	149,229	80.5
林業費	430,499	225,568	143,126	61,804	52.4

支出済額の主なもの

農業費	・畜産振興対策事業費	1億 9万円
	・農業後継者・担い手確保対策事業費	4,937万円
林業費	・林道維持管理費	3,089万円
	・水源の森林づくり事業費	1,941万円

不用額の主なもの

農業費	・農業後継者・担い手確保対策事業費	1億 336万円
	・畜産振興対策事業費	1,472万円
林業費	・水源の森林づくり事業費	3,600万円

第35款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	13,063,717,000	11,921,145,857	834,798,000	307,773,143	91.3
4	11,989,281,000	11,595,297,997	254,783,000	139,200,003	96.7
増減	1,074,436,000	325,847,860	580,015,000	168,573,140	△ 5.4

支出済額119億2,114万円を前年度と比較すると3億2,584万円(2.8%)の増加である。これは主として、新型コロナウイルス経済対策事業費が21億8,817万円及び工業集積促進事業費が1億4,067万円減少した反面、中小企業経営安定対策事業費が22億4,230万円、繰越明許費分の観光施設整備事業費が2億1,124万円及び産業会館改修事業費が1億742万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額8億3,479万円は、物価高騰対応経済対策事業ほか2事業に係る繰越明許費繰越額である。

支出済額の主なもの

・中小企業経営安定対策事業費	99億 9,442万円
・工業集積促進事業費	2億 7,940万円
・繰越明許費分の観光施設整備事業費	2億 1,627万円

不用額の主なもの

・貨物運送事業者緊急支援事業費	1億 5,705万円
・中小企業経営安定対策事業費	5,314万円
・商店街振興支援事業費	1,893万円

## 第40款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	31,592,465,932	27,470,440,253	2,553,640,824	1,568,384,855	87.0
4	33,709,465,960	29,305,587,111	2,670,172,932	1,733,705,917	86.9
増減	△ 2,117,000,028	△ 1,835,146,858	△ 116,532,108	△ 165,321,062	0.1

支出済額274億7,044万円を前年度と比較すると18億3,514万円(6.3%)の減少である。これは主として、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰出金が12億5,150万円、道路維持管理経費が7億2,038万円及び相模総合補給廠共同使用区域整備事業費が5億8,128万円増加した反面、市街地整備基金積立金が45億9,482万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額25億5,364万円は、都市計画道路宮上横山線道路改良事業(継続費)ほか1事業に係る継続費繰越額2億9,403万円、都市計画道路等整備事業ほか13事業に係る繰越明許費繰越額21億9,633万円及び繰越明許費分の道路維持管理経費ほか3事業に係る事故繰越し繰越額6,326万円である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
道路橋りょう費	10,761,166	8,902,005	1,009,435	849,724	82.7
河川費	799,732	713,197	30,564	55,970	89.2
都市計画費	16,682,392	14,714,826	1,428,082	539,482	88.2
公園費	2,361,991	2,196,009	85,558	80,424	93.0
住宅費	987,184	944,400	0	42,783	95.7

#### 支出済額の主なもの

道路橋りょう費	・道路維持管理経費	35億 162万円
	・県道路整備債償還金負担金(債務負担行為)	6億 6,445万円
河川費	・一級河川鳩川・道保川改修事業費	2億 9,103万円
	・準用河川姥川改修事業費	8,780万円
都市計画費	・下水道事業会計繰出金	38億 6,500万円
	・市街地整備基金積立金	30億 576万円
公園費	・相模総合補給廠共同使用区域整備事業費	8億 8,399万円
	・公園等維持管理費	2億 8,357万円
住宅費	・市営住宅施設運営費	5億 387万円
	・市営住宅ストック総合改善事業費	2億 8,030万円

不用額の主なもの		
道路橋りょう費	・道路維持管理経費	2億 9,998万円
	・道路改良事業費	9,666万円
河川費	・準用河川姥川改修事業費	1,463万円
	・緊急浚渫推進事業費	1,356万円
都市計画費	・繰越明許費分の都市計画道路等整備事業費	1億 7,327万円
	・麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計繰出金	1億 276万円
公園費	・パークマネジメントプラン推進事業費	4,709万円
	・公園等維持管理費	1,001万円
住宅費	・市営住宅施設運営費	1,237万円
	・市営住宅ストック総合改善事業費	1,157万円

## 第45款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	10,412,824,600	9,792,720,901	419,796,489	200,307,210	94.0
4	9,503,060,000	8,888,539,142	338,026,600	276,494,258	93.5
増減	909,764,600	904,181,759	81,769,889	△ 76,187,048	0.5

支出済額97億9,272万円を前年度と比較すると9億418万円(10.2%)の増加である。これは主として、消防車両購入費が1億9,194万円減少した反面、津久井消防署整備事業(継続費)が6億2,247万円、南消防署改修事業(継続費)が1億7,389万円及び(仮称)下溝防災消防訓練場再整備事業費が1億2,952万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額4億1,979万円は、南消防署改修事業(継続費)に係る継続費通次繰越額3億1,860万円及び消防車両購入費に係る繰越明許費繰越額1億119万円である。

### 支出済額の主なもの

・津久井消防署整備事業(継続費)	11億 8,512万円
・(仮称)下溝防災消防訓練場再整備事業費	3億 4,853万円
・通信施設維持管理費	3億 4,286万円

### 不用額の主なもの

・(仮称)下溝防災消防訓練場再整備事業費	2,314万円
・消防団長等報酬	2,177万円
・津久井消防署整備事業(継続費)	2,058万円

## 第50款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	53,870,273,000	50,748,686,262	635,299,940	2,486,286,798	94.2
4	50,381,213,660	45,428,119,952	2,707,955,000	2,245,138,708	90.2
増減	3,489,059,340	5,320,566,310	△ 2,072,655,060	241,148,090	4.0

支出済額507億4,868万円を前年度と比較すると53億2,056万円(11.7%)の増加である。これは主として、繰越明許費分の中学校校舎改造事業費が5億8,592万円減少した反面、学校施設整備基金積立金が20億9,995万円、学校給食費管理事業費が19億2,634万円、繰越明許費分の小学校校舎改造事業費が7億1,012万円、退職手当調整基金積立金5億1,740万円及び公民館整備事業費が4億2,310万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額6億3,529万円は、谷口小学校校舎増改築事業(継続費)に係る継続費逐次繰越額2億2,842万円、小学校校舎等整備事業ほか4事業に係る繰越明許費繰越額3億9,484万円及び繰越明許費分の小学校校舎改造事業ほか1事業に係る事故繰越し繰越額1,203万円である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	11,994,793	11,434,328	36,797	523,667	95.3
小学校費	24,774,165	23,034,632	548,302	1,191,229	93.0
中学校費	12,800,565	12,240,170	50,200	510,194	95.6
幼稚園費	393,094	318,556	0	74,537	81.0
社会教育費	3,907,656	3,720,997	0	186,658	95.2

#### 支出済額の主なもの

教育総務費	・学校施設整備基金積立金	21億 46万円
	・学校給食費管理事業費	19億 4,512万円
小学校費	・学校給食単独校運営費	16億 957万円
	・小学校維持管理費	11億 2,076万円
中学校費	・繰越明許費分の中学校校舎改造事業費	7億 6,659万円
	・中学校維持管理費	5億 443万円
幼稚園費	・私立幼稚園運営助成事業費	2億 2,925万円
	・私立幼稚園支援保育事業補助金	5,795万円
社会教育費	・公民館整備事業費	4億 7,638万円
	・図書館費に係る施設運営費	3億 6,540万円

不用額の主なもの

教育総務費	・学校給食費管理事業費	1億 2,101万円
小学校費	・繰越明許費分の小学校校舎改造事業費	4億 2,919万円
中学校費	・繰越明許費分の中学校校舎改造事業費	1億 2,000万円
幼稚園費	・私立幼稚園運営助成事業費	6,860万円
社会教育費	・公民館整備事業費	4,726万円

第55款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,124,175,900	226,884,702	87,284,120	810,007,078	20.2
4	1,352,550,400	294,080,307	117,967,900	940,502,193	21.7
増減	△ 228,374,500	△ 67,195,605	△ 30,683,780	△ 130,495,115	△ 1.5

支出済額2億2,688万円は、主に令和6年2月の大雪による災害に係る復旧費で、前年度と比較すると6,719万円(22.8%)の減少である。

翌年度繰越額8,728万円は、文教施設災害復旧費に係る事故繰越し繰越額である。

支出済額の主なもの

・公共土木施設災害復旧費	1億 3,214万円
・繰越明許費分の文教施設災害復旧費	8,445万円
・文教施設災害復旧費	769万円

不用額の主なもの

・公共土木施設災害復旧費	7億 2,745万円
・農林水産施設災害復旧費	4,740万円
・文教施設災害復旧費	2,515万円

## 第60款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	27,191,115,000	26,647,089,179	0	544,025,821	98.0
4	30,164,878,000	29,752,335,493	0	412,542,507	98.6
増減	△ 2,973,763,000	△ 3,105,246,314	0	131,483,314	△ 0.6

支出済額266億4,708万円を前年度と比較すると31億524万円(10.4%)の減少である。これは主として、公債管理特別会計繰出金(基金積立金)が12億1,902万円増加した反面、公債管理特別会計繰出金(元金)が42億386万円及び公債管理特別会計繰出金(利子)が1億2,044万円減少したことによるものである。

公債費の歳出決算額に占める割合は7.9%で、前年度と比較すると1.0ポイント減少している。

### 支出済額の主なもの

- ・ 公債管理特別会計繰出金(元金) 203億 2,552万円
- ・ 公債管理特別会計繰出金(基金積立金) 52億 7,457万円
- ・ 公債管理特別会計繰出金(利子) 9億 8,347万円

### 不用額の主なもの

- ・ 公債管理特別会計繰出金(利子) 3億 3,452万円
- ・ 公債管理特別会計繰出金(元金) 1億 1,381万円

## 令和5年度末市債現在高

(単位：円、%)

区分	現在高	構成比	区分	現在高	構成比
総務債	2,458,084,973	0.9	教育債	23,577,853,740	8.7
民生債	7,156,306,225	2.6	災害復旧債	3,531,700,000	1.3
衛生債	6,658,539,337	2.5	減税補填債	437,053,727	0.2
労働債	157,062,500	0.1	臨時財政対策債	164,042,239,010	60.6
農林水産業債	7,575,000	0.0	国の予算等貸付金債	311,733	0.0
商工債	604,325,000	0.2	減収補填債	912,775,788	0.3
土木債	55,978,039,372	20.7	—	—	—
消防債	5,237,020,283	1.9	合計	270,758,886,688	100

## 公債費の推移

(単位：円、%)

区分 年度	歳出決算額	公債費支出済額	歳出決算額 に対する割合
5	335,261,102,975	26,647,089,179	7.9
4	335,683,425,959	29,752,335,493	8.9
3	317,047,617,100	26,243,323,138	8.3
2	379,586,252,501	26,272,844,736	6.9
元	295,636,583,381	25,810,448,889	8.7

## 第65款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	7,950,000	7,849,500	0	100,500	98.7
4	8,294,000	8,293,300	0	700	100.0
増減	△ 344,000	△ 443,800	0	99,800	△ 1.3

支出済額784万円を前年度と比較すると44万円(5.4%)の減少である。

支出済額

・市民ロビー相模大野負担金

784万円

## 第70款 予備費

(単位：円)

区分 年度	予算額	充用額	予算現額	不用額
5	400,000,000	167,892,000	232,108,000	232,108,000
4	400,000,000	216,678,000	183,322,000	183,322,000
増減	0	△ 48,786,000	48,786,000	48,786,000

充用額1億6,789万円を前年度と比較すると4,878万円(22.5%)の減少である。これは主として、倒木の危険がある樹木の緊急伐採及び能登半島地震の被災地支援関連に係る予算外の支出等への充用が増加した反面、新型コロナウイルス感染症に係る予算外の支出等への充用がなかったことによるものである。

充用額の主なもの

土木費  
教育費

・道路維持管理経費  
・中学校維持管理費

6,385万円  
2,841万円

## 5 特別会計

令和5年度の特別会計は、合計で9特別会計である。

歳入決算額の総額は、1,962億1,601万円である。各会計を比較すると、最も多い国民健康保険事業特別会計が696億3,852万円で特別会計の歳入決算額に占める割合は35.5%、以下、介護保険事業特別会計が587億7,085万円で30.0%、公債管理特別会計が507億4,010万円で25.9%及び後期高齢者医療事業特別会計他5特別会計が170億6,652万円で8.7%となっている。

歳入決算額の総額を前年度と比較すると、47億2,932万円(2.5%)の増加である。これは主として、自動車駐車場事業特別会計が3億847万円減少した反面、介護保険事業特別会計が17億5,179万円、公共用地先行取得事業特別会計が16億1,563万円及び麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計が12億5,310万円増加したことによるものである。

歳出決算額の総額は、1,940億9,277万円である。各会計を比較すると、最も多い国民健康保険事業特別会計が692億3,819万円で特別会計の歳出決算額に占める割合は35.7%、以下、介護保険事業特別会計が577億2,001万円で29.7%、公債管理特別会計が507億4,010万円で26.2%及び後期高齢者医療事業特別会計他5特別会計が163億9,446万円で8.4%となっている。

歳出決算額の総額を前年度と比較すると、58億6,209万円(3.1%)の増加である。これは主として、自動車駐車場事業特別会計が3億2,297万円減少した反面、介護保険事業特別会計が26億6,361万円、公共用地先行取得事業特別会計が16億1,565万円及び麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計が12億4,115万円増加したことによるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は21億2,323万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源6,302万円を差し引いた実質収支は20億6,021万円の黒字である。この実質収支から前年度実質収支32億498万円を差し引いた単年度収支は11億4,477万円の赤字となっている。

なお、介護保険事業特別会計の実質収支10億5,084万円のうち、5億2,526万円が介護保険給付費等支払準備基金へ、また、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の実質収支3億9,422万円のうち、2億3,422万円が国民健康保険財政調整基金へ積み立てられている。

特別会計には、一般会計からの繰入金452億820万円が含まれており、前年度と比較すると14億9,496万円(3.2%)減少している。繰入額のうち266億4,708万円は、一般会計の市債元利償還金等を公債管理特別会計に繰り入れたものである。

特別会計の市債は、16億9,540万円を借り入れ、13億1,241万円を償還した結果、年度末現在高は、108億4,230万円となり、前年度と比較すると3億8,298万円(3.7%)の増加となっている。

特別会計決算の状況

(単位：千円、%)

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	単年度 収支 (E-F)
国民健康保険事業	[35.5] 69,638,529 (100.3)	[35.7] 69,238,194 (100.5)	400,335	0	400,335	585,560	△ 185,225
事業勘定	[35.4] 69,433,184 (100.3)	[35.6] 69,038,961 (100.5)	394,223	0	394,223	578,925	△ 184,702
直営診療勘定	[0.1] 205,345 (100.8)	[0.1] 199,233 (101.1)	6,112	0	6,112	6,635	△ 523
介護保険事業	[30.0] 58,770,853 (103.1)	[29.7] 57,720,013 (104.8)	1,050,840	0	1,050,840	1,962,661	△ 911,821
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	[0.3] 506,415 (98.6)	[0.1] 227,865 (123.1)	278,550	0	278,550	328,398	△ 49,848
後期高齢者 医療事業	[5.5] 10,773,181 (104.3)	[5.4] 10,501,771 (104.4)	271,410	0	271,410	270,385	1,025
自動車駐車場事業	[0.5] 1,060,547 (77.5)	[0.5] 1,017,070 (75.9)	43,477	0	43,477	28,977	14,500
麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	[1.0] 2,027,124 (261.9)	[1.0] 1,964,286 (271.6)	62,838	62,832	6	62	△ 56
公共用地 先行取得事業	[1.3] 2,601,798 (263.8)	[1.3] 2,601,605 (263.9)	193	193	0	0	0
財産区	[0.0] 97,459 (40.7)	[0.1] 81,865 (38.9)	15,594	0	15,594	28,939	△ 13,345
公債管理	[25.9] 50,740,106 (99.9)	[26.2] 50,740,106 (99.9)	0	0	0	0	0
計	[100] 196,216,012 (102.5)	[100] 194,092,775 (103.1)	2,123,237	63,025	2,060,212	3,204,982	△ 1,144,770

(注1) [ ] 内は、特別会計の計に占める会計別の構成割合である。

(注2) ( ) 内は、対前年度比率である。

(注3) 金額は実質収支の合計を元に各項目千円以上の誤差が出ず、かつ、縦計・横計が合致するよう四捨五入を原則として各項目を千円単位とした。

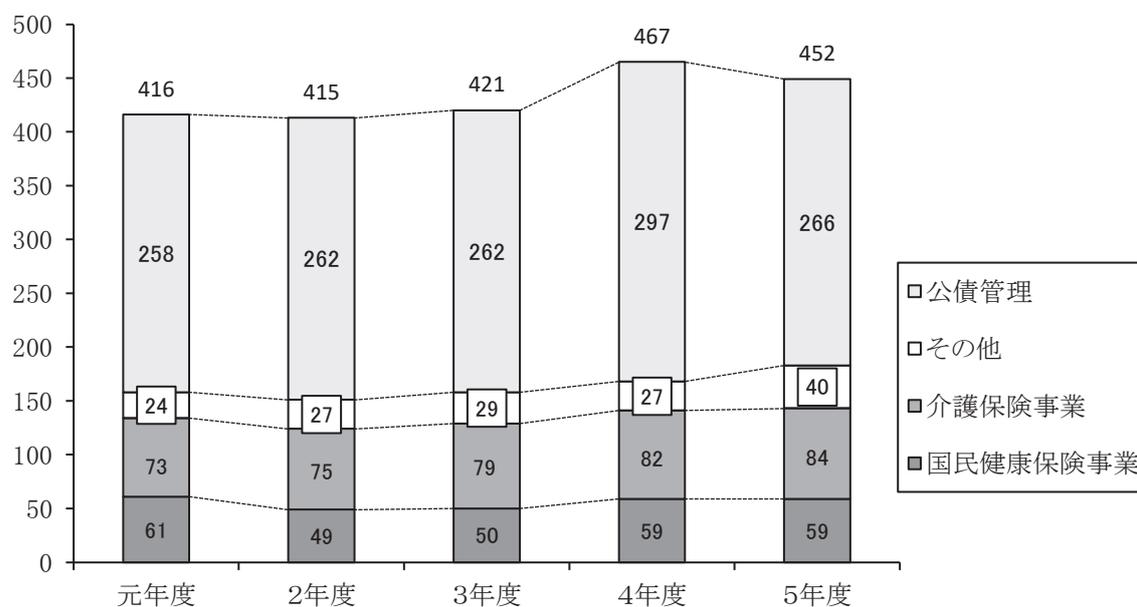
一般会計からの繰入金の状況

(単位：円、%)

区分 会計別	5年度		4年度		増減額	増減率
	繰入額	一般会計 繰入割合	繰入額	一般会計 繰入割合		
国民健康保険事業 (事業勘定)	5,922,181,698	8.5	5,884,191,813	8.5	37,989,885	0.6
国民健康保険事業 (直営診療勘定)	63,000,000	30.7	33,000,000	16.2	30,000,000	90.9
介護保険事業	8,491,063,685	14.4	8,287,559,167	14.5	203,504,518	2.5
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	0	0.0	1,100,000	0.2	△ 1,100,000	皆減
後期高齢者医療事業	1,596,000,000	14.8	1,448,000,000	14.0	148,000,000	10.2
自動車駐車場事業	510,000,000	48.1	570,000,000	41.6	△ 60,000,000	△ 10.5
麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業	1,976,200,000	97.5	724,700,000	93.6	1,251,500,000	172.7
公共用地 先行取得事業	2,669,939	0.1	2,285,733	0.2	384,206	16.8
公債管理	26,647,089,179	52.5	29,752,335,493	58.6	△ 3,105,246,314	△ 10.4
計	45,208,204,501	23.1	46,703,172,206	24.4	△ 1,494,967,705	△ 3.2

億円

一般会計からの繰入金の推移



## 市 債 の 状 況

(単位：円、%)

会 計 別	5 年 度 末 現 在 高	4 年 度 末 現 在 高	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業 (直営診療勘定)	17,496,378	21,006,838	△ 3,510,460	△ 16.7
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	915,160,015	1,011,106,382	△ 95,946,367	△ 9.5
自動車駐車場事業	3,583,392,153	4,080,888,238	△ 497,496,085	△ 12.2
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地地区画整理事業	1,185,951,616	1,435,316,930	△ 249,365,314	△ 17.4
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	5,140,300,000	3,911,000,000	1,229,300,000	31.4
計	10,842,300,162	10,459,318,388	382,981,774	3.7

## (1) 国民健康保険事業特別会計

## 各勘定の総計決算の状況

(単位：円)

区 分		5 年 度	4 年 度	3 年 度
歳入決算額 A	事業勘定	69,433,183,635	69,256,736,996	68,741,464,095
	直営診療勘定	205,345,385	203,617,309	206,311,216
	合 計	69,638,529,020	69,460,354,305	68,947,775,311
歳出決算額 B	事業勘定	69,038,960,755	68,677,812,292	68,375,253,333
	直営診療勘定	199,232,801	196,981,886	200,021,916
	合 計	69,238,193,556	68,874,794,178	68,575,275,249
形式収支 (A-B) C	事業勘定	394,222,880	578,924,704	366,210,762
	直営診療勘定	6,112,584	6,635,423	6,289,300
	合 計	400,335,464	585,560,127	372,500,062
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E		400,335,464	585,560,127	372,500,062
前 年 度 実 質 収 支 F		585,560,127	372,500,062	2,667,664,288
単 年 度 収 支 (E-F)		△ 185,224,663	213,060,065	△ 2,295,164,226

事業勘定及び直営診療勘定を合わせた決算額は、歳入696億3,852万円、歳出692億3,819万円で、形式収支は4億33万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

ア 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
予 算 現 額	73,572,000,000	72,364,000,000	71,753,000,000
歳 入 決 算 額 A	69,433,183,635	69,256,736,996	68,741,464,095
歳 出 決 算 額 B	69,038,960,755	68,677,812,292	68,375,253,333
形 式 収 支 (A-B) C	394,222,880	578,924,704	366,210,762
一般会計からの繰入金 D	5,922,181,698	5,884,191,813	5,045,783,451
純 計 (C-D)	△ 5,527,958,818	△ 5,305,267,109	△ 4,679,572,689
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	394,222,880	578,924,704	366,210,762
前 年 度 実 質 収 支 G	578,924,704	366,210,762	2,661,507,617
単 年 度 収 支 (F-G)	△ 184,701,824	212,713,942	△ 2,295,296,855

（注）実質収支のうち、2億3,422万円が国民健康保険財政調整基金へ積み立てられている。

本会計の決算額は、歳入694億3,318万円、歳出690億3,896万円で、形式収支は3億9,422万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金59億2,218万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(保険基盤安定繰入金等)を除いた繰入金は18億2,228万円となっている。

歳 入

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C) (58,772,909)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
5	73,572,000,000	72,971,093,598	69,433,183,635 (58,772,909)	268,183,754	3,328,499,118	94.4	95.2
4	72,364,000,000	73,223,503,123	69,256,736,996 (77,894,786)	335,333,774	3,709,327,139	95.7	94.6
増減	1,208,000,000	△ 252,409,525	176,446,639 (△ 19,121,877)	△ 67,150,020	△ 380,828,021	△ 1.3	0.6

（注）収入済額欄の（ ）内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると1億7,644万円(0.3%)の増加である。これは主として、保険給付費等交付金が10億7,747万円、一般被保険者国民健康保険税が10億4,311万円及び一般被保険者延滞金が5,530万円減少した反面、基金繰入金が23億800万円及び一般会計繰入金が3,798万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
国民健康保険税	14,896,000	17,781,211	14,351,896 (58,236)	249,340	3,238,211	80.7
使用料及び手数料	100	8	8	0	0	100
国庫支出金	0	2,893	2,893	0	0	100
県支出金	50,131,000	45,972,939	45,972,939	0	0	100
財産収入	3,000	3,000	3,000	0	0	100
繰入金	7,919,000	8,512,181	8,512,181	0	0	100
繰越金	160,000	160,000	160,000	0	0	100
諸収入	462,900	538,860	430,265 (536)	18,843	90,288	79.8

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の99.8%を占めている。

国民健康保険税	・一般被保険者国民健康保険税	143億 4,778万円
県支出金	・保険給付費等交付金	459億 7,293万円
繰入金	・一般会計繰入金	59億 2,218万円
	・基金繰入金	25億 9,000万円
繰越金	・繰越金	1億 6,000万円
諸収入	・一般被保険者延滞金	3億 3,478万円

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	17,781,211,135	14,351,896,146 (58,236,405)	249,340,284	3,238,211,110	80.7
4	19,256,647,854	15,393,369,878 (77,250,736)	320,666,557	3,619,862,155	79.9
3	19,467,887,514	14,869,343,859 (62,858,594)	483,131,295	4,178,270,954	76.4
2	20,697,796,060	15,293,476,227 (79,155,965)	630,042,529	4,853,433,269	73.9
元	22,046,851,235	15,513,248,667 (54,129,177)	833,358,446	5,754,373,299	70.4

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

国民健康保険税の収入率は80.7%で、前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。

国民健康保険税の種別収入状況

(単位：円、%)

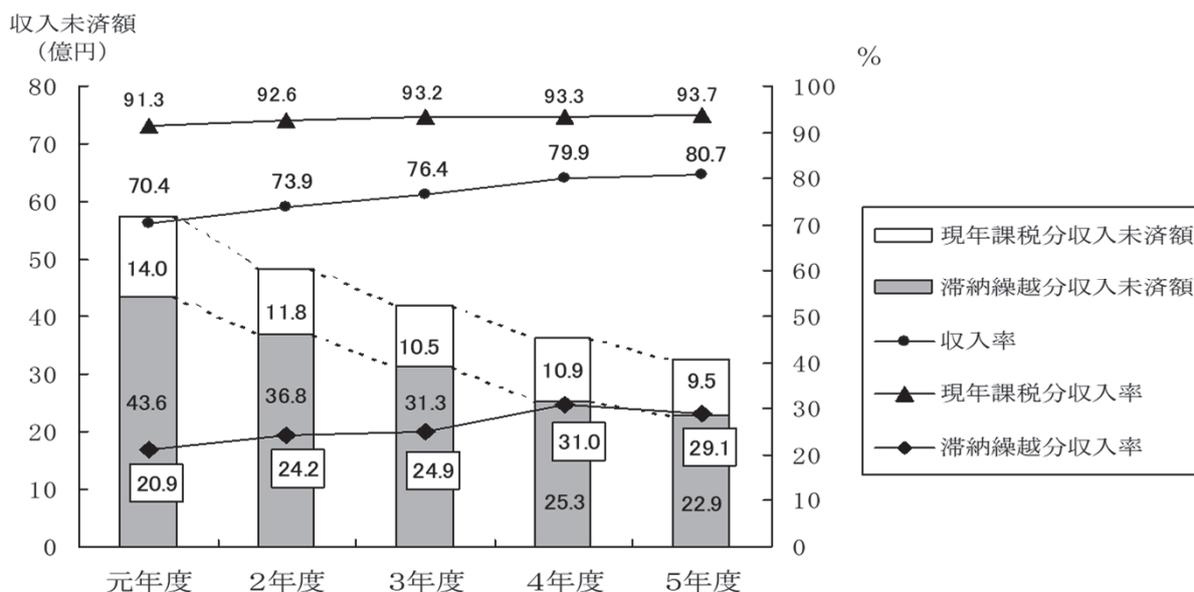
種別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現年課税分	医療	9,381,968,008	8,803,595,921 (35,469,259)	818,786	613,022,560	93.8
	支援	3,532,408,858	3,313,791,023 (13,434,638)	310,041	231,742,432	93.8
	介護	1,299,125,834	1,196,773,902 (5,721,680)	71,973	108,001,639	92.1
	小計	14,213,502,700	13,314,160,846 (54,625,577)	1,200,800	952,766,631	93.7
滞納繰越分	医療	2,325,962,661	675,134,118 (2,365,350)	165,014,357	1,488,179,536	29.0
	支援	854,782,161	249,631,445 (895,232)	60,899,744	545,146,204	29.2
	介護	386,963,613	112,969,737 (350,246)	22,225,383	252,118,739	29.2
	小計	3,567,708,435	1,037,735,300 (3,610,828)	248,139,484	2,285,444,479	29.1
合計	医療	11,707,930,669	9,478,730,039 (37,834,609)	165,833,143	2,101,202,096	81.0
	支援	4,387,191,019	3,563,422,468 (14,329,870)	61,209,785	776,888,636	81.2
	介護	1,686,089,447	1,309,743,639 (6,071,926)	22,297,356	360,120,378	77.7
	合計	17,781,211,135	14,351,896,146 (58,236,405)	249,340,284	3,238,211,110	80.7

(注1)種別欄の「医療」とは医療給付費分、「支援」とは後期高齢者支援金分、「介護」とは介護納付金分である。

(注2)収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

不納欠損額は2億4,934万円で、前年度と比較すると7,132万円(22.2%)減少しており、収入未済額は32億3,821万円で、前年度と比較すると3億8,165万円(10.5%)減少している。

国民健康保険税の収入未済額と収入率の推移



現年課税分の収入率は93.7%、滞納繰越分の収入率は29.1%で、全体の収入率は80.7%となっている。

収入率の向上を図るため、市税と徴収事務を一元化し、収納確保対策に取り組んでいる。

国民健康保険被保険者の状況（各年度末現在）

（単位：人、世帯、％）

年度	人口	被保険者数	加入率	世帯数	加入世帯数	加入率
5	723,435	132,457	18.3	346,325	92,593	26.7
4	724,724	138,280	19.1	342,866	95,343	27.8
3	725,369	146,735	20.2	339,028	99,457	29.3
2	722,715	150,895	20.9	333,957	101,029	30.3
元	722,252	153,346	21.2	329,168	101,519	30.8

国民健康保険の被保険者数は132,457人、加入率は18.3％で、前年度と比較すると0.8ポイント低下している。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	73,572,000,000	69,038,960,755	0	4,533,039,245	93.8
4	72,364,000,000	68,677,812,292	0	3,686,187,708	94.9
増減	1,208,000,000	361,148,463	0	846,851,537	△ 1.1

歳出の決算額を前年度と比較すると3億6,114万円(0.5%)の増加である。これは主として、一般被保険者療養給付費が9億7,594万円減少した反面、一般被保険者医療給付費分が6億9,534万円、一般被保険者後期高齢者支援金等分が4億5,286万円及び基金積立金が1億5,103万円増加したことによるものである。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	762,000	689,140	0	72,859	90.4
保 険 給 付 費	49,664,000	45,409,423	0	4,254,576	91.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	21,273,000	21,272,790	0	209	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	100	1	0	98	1.0
保 健 事 業 費	725,935	581,695	0	144,239	80.1
基 金 積 立 金	953,000	953,000	0	0	100
諸 支 出 金	183,965	132,909	0	51,055	72.2
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0

#### 支出済額の主なもの

##### 保険給付費

- ・一般被保険者療養給付費 387億 5,553万円
- ・一般被保険者高額療養費 58億 4,863万円
- ・一般被保険者医療給付費分 143億 226万円
- ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 51億 2,835万円
- ・介護納付金分 18億 4,088万円

##### 国民健康保険事業費納付金

#### 不用額の主なもの

##### 保険給付費

- ・一般被保険者療養給付費 35億 4,446万円
- ・一般被保険者高額療養費 4億 5,136万円
- ・一般被保険者療養費 1億 888万円

##### 保健事業費

- ・特定健康診査等事業費 7,705万円

##### 総務費

- ・一般管理費 4,993万円

イ 国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
予 算 現 額	245,000,000	233,000,000	227,000,000
歳 入 決 算 額 A	205,345,385	203,617,309	206,311,216
歳 出 決 算 額 B	199,232,801	196,981,886	200,021,916
形 式 収 支 (A-B) C	6,112,584	6,635,423	6,289,300
一般会計からの繰入金 D	63,000,000	33,000,000	26,000,000
純 計 (C-D)	△ 56,887,416	△ 26,364,577	△ 19,710,700
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	6,112,584	6,635,423	6,289,300
前 年 度 実 質 収 支 G	6,635,423	6,289,300	6,156,671
単 年 度 収 支 (F-G)	△ 522,839	346,123	132,629

本会計の決算額は、歳入2億534万円、歳出1億9,923万円で、形式収支は611万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金6,300万円が含まれている。

歳 入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	245,000,000	205,345,385	205,345,385	0	0	83.8	100
4	233,000,000	203,617,309	203,617,309	0	0	87.4	100
増減	12,000,000	1,728,076	1,728,076	0	0	△ 3.6	0

歳入の決算額を前年度と比較すると172万円(0.8%)の増加である。これは主として、社会保険診療報酬収入が642万円、事業勘定繰入金が629万円及び諸検査等収入が610万円減少した反面、一般会計繰入金が3,000万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
診療収入	147,496	121,913	121,913	0	0	100
使用料及び手数料	894	360	360	0	0	100
県支出金	0	189	189	0	0	100
繰入金	87,465	65,762	65,762	0	0	100
繰越金	3,000	6,635	6,635	0	0	100
諸収入	6,145	10,484	10,484	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の90.0%を占めている。

診療収入	・後期高齢者診療報酬収入	4,296万円
	・諸検査等収入	2,724万円
	・社会保険診療報酬収入	1,759万円
	・国民健康保険診療報酬収入	1,724万円
繰入金	・一部負担金収入	1,678万円
	・一般会計繰入金	6,300万円

国民健康保険診療所受診状況

(単位：日、人)

区分 診療所	診療日数		受診者数		1日平均受診者数	
	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
青根診療所	69	198	1,096	2,244	15.9	11.3
内郷診療所	187	186	5,950	6,168	31.8	33.2
日連診療所	234	230	5,030	4,935	21.5	21.5

(注1) 青根診療所について、令和5年度は臨時の診療体制にて運営した。

(注2) 内郷診療所は、土曜日、日曜日、祝日等のほか、水曜日を休診日としている。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	245,000,000	199,232,801	0	45,767,199	81.3
4	233,000,000	196,981,886	0	36,018,114	84.5
増減	12,000,000	2,250,915	0	9,749,085	△ 3.2

歳出の決算額を前年度と比較すると225万円(1.1%)の増加である。これは主として、職員給与費が1,143万円減少した反面、一般事務費が1,362万円増加したことによるものである。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	175,372	143,910	0	31,461	82.1
医 業 費	64,148	51,442	0	12,705	80.2
公 債 費	3,880	3,879	0	1	100.0
諸 支 出 金	100	0	0	100	0
予 備 費	1,500	0	0	1,500	0

公債費387万円は、前年度と比較すると2万円(0.7%)減少しており、歳出決算額に占める割合は0.1ポイント低下し、1.9%となっている。

なお、市債については、新たな借入れはなく、351万円を償還した結果、年度末現在高は1,749万円となり、前年度と比較すると351万円(16.7%)の減少となっている。(131ページ参照)

#### 支出済額の主なもの

総務費	・ 一般事務費	4,893万円
	・ 施設運営費	1,002万円
医業費	・ 医薬品衛生材料費	2,993万円
	・ 医療用機械器具費	948万円
公債費	・ 公債管理特別会計繰出金(元金)	351万円

#### 不用額の主なもの

総務費	・ 一般事務費	691万円
	・ 施設運営費	221万円
医業費	・ 医薬品衛生材料費	936万円
	・ 医療用機械器具費	192万円
	・ 医業諸経費	135万円

## (2) 介護保険事業特別会計

### 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
予 算 現 額	60,857,000,000	59,587,000,000	57,164,000,000
歳 入 決 算 額 A	58,770,853,322	57,019,055,749	55,070,113,701
歳 出 決 算 額 B	57,720,012,891	55,056,395,352	53,489,618,463
形 式 収 支 (A-B) C	1,050,840,431	1,962,660,397	1,580,495,238
一般会計からの繰入金 D	8,491,063,685	8,287,559,167	7,902,058,836
純 計 (C-D)	△ 7,440,223,254	△ 6,324,898,770	△ 6,321,563,598
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	1,050,840,431	1,962,660,397	1,580,495,238
前 年 度 実 質 収 支 G	1,962,660,397	1,580,495,238	2,225,592,944
単 年 度 収 支 (F-G)	△ 911,819,966	382,165,159	△ 645,097,706

(注) 実質収支のうち、5億2,526万円が介護保険給付費等支払準備基金へ積み立てられている。

本会計の決算額は、歳入587億7,085万円、歳出577億2,001万円で、形式収支は10億5,084万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金84億9,106万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(介護給付費繰入金等)を除いた繰入金は8億8,845万円となっている。

### 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
5	60,857,000,000	58,945,293,174	58,770,853,322 (23,281,550)	46,775,335	150,946,067	96.6	99.7
4	59,587,000,000	57,219,333,606	57,019,055,749 (21,039,500)	58,809,043	162,508,314	95.7	99.6
増減	1,270,000,000	1,725,959,568	1,751,797,573 (2,242,050)	△ 12,033,708	△ 11,562,247	0.9	0.1

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると17億5,179万円(3.1%)の増加である。これは主として、介護給付費負担金(県支出金)が1億2,214万円減少した反面、介護給付費交付金が6億9,751万円、繰越金が2億8,397万円、調整交付金が2億8,343万円、介護給付費負担金(国庫支出金)が2億2,483万円、一般会計繰入金が2億350万円及び基金繰入金が1億5,400万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
保険料	13,154,567	13,351,640	13,177,851 (23,279)	46,775	150,293	98.7
使用料及び手数料	19,502	17,509	17,509	0	0	100
国庫支出金	12,595,720	12,341,171	12,341,171	0	0	100
支払基金交付金	15,543,377	14,754,711	14,754,711	0	0	100
県支出金	8,492,072	7,794,058	7,794,058	0	0	100
財産収入	5,563	5,602	5,602	0	0	100
繰入金	10,305,000	9,591,063	9,591,063	0	0	100
繰越金	739,000	1,079,692	1,079,692	0	0	100
諸収入	2,199	9,842	9,191 (2)	0	652	93.4

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の90.8%を占めている。

支払基金交付金	・介護給付費交付金	143億 174万円
保険料	・第1号被保険者保険料	131億 7,785万円
国庫支出金	・介護給付費負担金	100億 6,343万円
繰入金	・一般会計繰入金	84億 9,106万円
県支出金	・介護給付費負担金	73億 3,199万円

第1号被保険者保険料の収入未済額は1億5,029万円で、前年度と比較すると1,046万円(6.5%)減少している。

また、同保険料の収入率は98.7%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

収入率の向上を図るため、文書による督促及び納付のお願い(催告)の発送、電話による納付勧奨のほか、財産調査による滞納処分を実施するなど、収納確保対策に取り組んでいる。

なお、不納欠損額は4,677万円で、前年度と比較すると1,203万円(20.5%)減少している。

第1号被保険者数及び要介護等認定者数の状況(各年度末現在)

(単位：人)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数	188,996	188,207	187,792
要 介 護 等 認 定 者 数	37,225	35,810	34,740

(注1) 第1号被保険者は、65歳以上の者である。

(注2) 要介護等認定者数には、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)数を含む。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	60,857,000,000	57,720,012,891	0	3,136,987,109	94.8
4	59,587,000,000	55,056,395,352	0	4,530,604,648	92.4
増減	1,270,000,000	2,663,617,539	0	△ 1,393,617,539	2.4

歳出の決算額を前年度と比較すると26億6,361万円(4.8%)の増加である。これは主として、居宅介護サービス給付費が14億9,841万円、施設介護サービス等給付費が4億1,293万円、地域密着型介護サービス給付費が4億321万円、居宅介護サービス計画給付費が1億5,948万円、国庫支出金返納金が9,624万円及び高額介護サービス費が9,458万円増加したことによるものである。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	1,171,934	932,752	0	239,181	79.6
保 険 給 付 費	55,547,242	53,101,982	0	2,445,259	95.6
地 域 支 援 事 業 費	3,293,865	2,884,538	0	409,326	87.6
基 金 積 立 金	5,563	5,563	0	0	100.0
諸 支 出 金	837,396	795,177	0	42,218	95.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0

#### 支出済額の主なもの

##### 保険給付費

- ・ 居宅介護サービス給付費 222億 2,225万円
- ・ 施設介護サービス等給付費 152億 8,899万円
- ・ 地域密着型介護サービス給付費 88億 6,359万円
- ・ 居宅介護サービス計画給付費 28億 2,816万円

#### 不用額の主なもの

##### 保険給付費

- ・ 施設介護サービス等給付費 10億 411万円
- ・ 地域密着型介護サービス給付費 6億 1,556万円

### (3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

#### 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
予 算 現 額	290,000,000	250,000,000	220,000,000
歳 入 決 算 額 A	506,414,806	513,486,904	506,101,114
歳 出 決 算 額 B	227,865,282	185,089,404	156,426,984
形 式 収 支 (A-B) C	278,549,524	328,397,500	349,674,130
一般会計からの繰入金 D	0	1,100,000	0
純 計 (C-D)	278,549,524	327,297,500	349,674,130
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	278,549,524	328,397,500	349,674,130
前 年 度 実 質 収 支 G	328,397,500	349,674,130	330,558,026
単 年 度 収 支 (F-G)	△ 49,847,976	△ 21,276,630	19,116,104

本会計の決算額は、歳入5億641万円、歳出2億2,786万円で、形式収支は2億7,854万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

#### 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	290,000,000	685,992,964	506,414,806	2,928,942	176,649,216	174.6	73.8
4	250,000,000	720,952,737	513,486,904	1,076,754	206,389,079	205.4	71.2
増減	40,000,000	△ 34,959,773	△ 7,072,098	1,852,188	△ 29,739,863	△ 30.8	2.6

歳入の決算額を前年度と比較すると707万円(1.4%)の減少である。これは主として、母子福祉資金貸付金元利収入が1,125万円及び雑入が291万円増加した反面、繰越金が2,127万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
繰入金	3,000	0	0	0	0	—
繰越金	140,000	328,397	328,397	0	0	100
諸収入	147,000	357,595	178,017	2,928	176,649	49.8

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の97.5%を占めている。

繰越金	・繰越金	3億 2,839万円
諸収入	・母子福祉資金貸付金元利収入	1億 6,548万円

収入未済額1億7,664万円は、主として、母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額である。

不納欠損額は292万円で、債権放棄によるものである。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	290,000,000	227,865,282	0	62,134,718	78.6
4	250,000,000	185,089,404	0	64,910,596	74.0
増減	40,000,000	42,775,878	0	△ 2,775,878	4.6

歳出の決算額を前年度と比較すると4,277万円(23.1%)の増加である。これは主として、母子福祉資金貸付金が349万円減少した反面、公債管理特別会計繰出金が3,315万円及び一般会計繰出金が1,392万円増加したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	153,715	91,631	0	62,083	59.6
公債費	95,947	95,946	0	1	100.0
諸支出金	40,338	40,287	0	50	99.9

公債費9,594万円の歳出決算額に占める割合は、42.1%となっている。

なお、市債については、新たな借入れはなく、9,594万円を償還した結果、年度末現在高は9億1,516万円となり、前年度と比較すると9,594万円(9.5%)の減少となっている。(131ページ参照)

支出済額の主なもの 公債費	・公債管理特別会計繰出金	9,594万円
------------------	--------------	---------

不用額の主なもの 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	・母子福祉資金貸付金	5,600万円
-----------------------------	------------	---------

## (4) 後期高齢者医療事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
予 算 現 額	10,855,000,000	10,708,000,000	9,813,000,000
歳 入 決 算 額 A	10,773,180,926	10,324,864,042	9,759,974,406
歳 出 決 算 額 B	10,501,771,559	10,054,478,975	9,512,842,021
形 式 収 支 (A-B) C	271,409,367	270,385,067	247,132,385
一般会計からの繰入金 D	1,596,000,000	1,448,000,000	1,389,000,000
純 計 (C-D)	△ 1,324,590,633	△ 1,177,614,933	△ 1,141,867,615
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	271,409,367	270,385,067	247,132,385
前 年 度 実 質 収 支 G	270,385,067	247,132,385	233,256,245
単 年 度 収 支 (F-G)	1,024,300	23,252,682	13,876,140

本会計の決算額は、歳入107億7,318万円、歳出105億177万円で、形式収支は2億7,140万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金15億9,600万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(保険基盤安定繰入金)を除いた繰入金は1億9,649万円となっている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	10,855,000,000	10,850,172,272	10,773,180,926 (24,170,260)	10,450,230	90,711,376	99.2	99.3
4	10,708,000,000	10,396,877,612	10,324,864,042 (25,462,430)	10,544,580	86,931,420	96.4	99.3
増減	147,000,000	453,294,660	448,316,884 (△ 1,292,170)	△ 94,350	3,779,956	2.8	0

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると4億4,831万円(4.3%)の増加である。これは主として、後期高齢者医療保険料(現年度分)が2億7,312万円及び保険基盤安定繰入金が1億224万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
後期高齢者医療保険料	9,108,904	8,925,206	8,848,214 (24,170)	10,450	90,711	99.1
使用料及び手数料	10	0	0	0	0	—
繰入金	1,619,000	1,596,000	1,596,000	0	0	100
繰越金	60,000	270,385	270,385	0	0	100
諸収入	67,086	58,580	58,580	0	0	100

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の94.8%を占めている。

後期高齢者医療保険料	・現年度分	88億 1,150万円
繰入金	・保険基盤安定繰入金	13億 9,950万円

後期高齢者医療保険料の収入未済額は9,071万円であり、前年度と比較すると377万円(4.3%)増加している。

また、同保険料の収入率は99.1%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

収入率の向上を図るため、文書による督促や電話催告を行うなど、収納確保対策に取り組んでいる。

なお、不納欠損額は1,045万円で、前年度と比較すると9万円(0.9%)減少している。

被保険者数の状況（各年度末現在）

(単位：人)

	5年度	4年度	3年度
被保険者数	104,468	100,116	94,914

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	10,855,000,000	10,501,771,559	0	353,228,441	96.7
4	10,708,000,000	10,054,478,975	0	653,521,025	93.9
増減	147,000,000	447,292,584	0	△ 300,292,584	2.8

歳出の決算額を前年度と比較すると4億4,729万円(4.4%)の増加である。これは主として、後期高齢者医療広域連合負担金が4億525万円増加したことによるものである。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	255,332	233,699	0	21,632	91.5
分担金及び負担金	10,559,668	10,247,469	0	312,198	97.0
諸 支 出 金	30,000	20,602	0	9,397	68.7
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0

支出済額の主なもの  
分担金及び負担金

・ 後期高齢者医療広域連合負担金 102億 4,746万円

不用額の主なもの  
分担金及び負担金  
予備費  
諸支出金

・ 後期高齢者医療広域連合負担金 3億 1,219万円  
・ 予備費 1,000万円  
・ 償還金及び還付加算金 939万円

(5) 自動車駐車場事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
予 算 現 額	1,080,000,000	1,400,000,000	1,391,000,000
歳 入 決 算 額 A	1,060,547,089	1,369,019,459	1,345,525,460
歳 出 決 算 額 B	1,017,069,614	1,340,042,174	1,306,037,214
形 式 収 支 (A-B) C	43,477,475	28,977,285	39,488,246
一般会計からの繰入金 D	510,000,000	570,000,000	540,000,000
純 計 (C-D)	△ 466,522,525	△ 541,022,715	△ 500,511,754
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	43,477,475	28,977,285	39,488,246
前 年 度 実 質 収 支 G	28,977,285	39,488,246	42,052,501
単 年 度 収 支 (F-G)	14,500,190	△ 10,510,961	△ 2,564,255

本会計の決算額は、歳入10億6,054万円、歳出10億1,706万円で、形式収支は4,347万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金5億1,000万円が含まれている。また、令和5年度から利用料金制度となったことにより、歳入の駐車場駐車料及び歳出の自動車駐車場管理運営費がなくなり、歳入に指定管理者納付金の新設されている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	1,080,000,000	1,060,547,089	1,060,547,089	0	0	98.2	100
4	1,400,000,000	1,369,019,459	1,369,019,459	0	0	97.8	100
増減	△ 320,000,000	△ 308,472,370	△ 308,472,370	0	0	0.4	0

歳入の決算額を前年度と比較すると3億847万円(22.5%)の減少である。これは主として、雑入4億6,265万円及び駐車場建設債が1,910万円増加した反面、駐車場駐車料7億2,199万円、一般会計繰入金が6,000万円及び繰越金が1,051万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
駐車場事業収入	700	3,350	3,350	0	0	100
財産収入	1,700	1,665	1,665	0	0	100
繰入金	563,000	510,000	510,000	0	0	100
繰越金	5,200	28,977	28,977	0	0	100
諸収入	430,000	462,653	462,653	0	0	100
市債	79,400	53,900	53,900	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の96.8%を占めている。諸収入は、指定管理者納付金(市営自動車駐車場)である。

繰入金	・一般会計繰入金	5億 1,000万円
雑入	・指定管理者納付金(市営自動車駐車場)	4億 6,265万円
市債	・公営企業債	5,390万円

市営自動車駐車場の利用状況

(単位：台)

駐車場名	年度	収容台数	年間利用台数	駐車場名	年度	収容台数	年間利用台数
相模大野 立野 駐車場	5	856 (62)	93,039 (3,367)	橋本駅北口 第2自動車 駐車場	5	459 (58)	465,318 (5,947)
	4	856 (62)	86,467 (1,605)		4	459 (58)	444,740 (2,088)
	増減	0 (0)	6,572 (1,762)		増減	0 (0)	20,578 (3,859)
相模原駅 自動車 駐車場	5	283 (47)	140,078 (3,117)	小田急 相模原 自動車 急車 場	5	136	126,367
	4	283 (47)	137,797 (1,796)		4	136	126,405
	増減	0 (0)	2,281 (1,321)		増減	0	△ 38
橋本駅 北口第1 自動車 駐車場	5	747	432,100	相模大野 西側 自動車 場	5	749 (51)	456,101 (5,431)
	4	747	429,607		4	749 (51)	448,273 (3,040)
	増減	0	2,493		増減	0 (0)	7,828 (2,391)
合 計					5	3,230 (218)	1,713,003 (17,862)
					4	3,230 (218)	1,673,289 (8,529)
					増減	0 (0)	39,714 (9,333)

(注) ( ) 内は、二輪自動車の収容台数、年間利用台数で、それぞれ内数表示である。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	1,080,000,000	1,017,069,614	0	62,930,386	94.2
4	1,400,000,000	1,340,042,174	0	59,957,826	95.7
増減	△ 320,000,000	△ 322,972,560	0	2,972,560	△ 1.5

歳出の決算額を前年度と比較すると3億2,297万円(24.1%)の減少である。これは主として、駐車場維持管理費が3,601万円及び駐車場改修事業費が1,532万円増加した反面、自動車駐車場施設管理運営費3億4,911万円、公債管理特別会計繰出金(元金)が1,470万円及び公債管理特別会計繰出金(利子)が837万円減少したことによるものである。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費	475,151	413,555	0	61,595	87.0
公 債 費	603,849	603,514	0	334	99.9
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0

公債費6億351万円は、前年度と比較すると2,308万円(3.7%)減少した反面、歳出決算額に占める割合は12.5ポイント上昇し、59.3%となっている。

なお、市債については、5,390万円を借り入れ、5億5,139万円を償還した結果、年度末現在高は35億8,339万円となっている。(131ページ参照)

#### 支出済額の主なもの

駐車場事業費	・ 駐車場維持管理費	3億 5,756万円
	・ 駐車場改修事業費	5,390万円
公債費	・ 公債管理特別会計繰出金(元金)	5億 5,139万円

#### 不用額の主なもの

駐車場事業費	・ 駐車場維持管理費	2,753万円
	・ 駐車場改修事業費	2,550万円

## (6) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
予 算 現 額	2,129,820,000	799,280,000	1,137,170,000
歳 入 決 算 額 A	2,027,123,955	774,014,996	1,044,586,523
歳 出 決 算 額 B	1,964,285,592	723,132,869	995,300,228
形 式 収 支 (A-B) C	62,838,363	50,882,127	49,286,295
一般会計からの繰入金 D	1,976,200,000	724,700,000	980,300,000
純 計 (C-D)	△ 1,913,361,637	△ 673,817,873	△ 931,013,705
翌年度へ繰り越すべき財源 E	62,832,000	50,820,000	49,280,000
実 質 収 支 (C-E) F	6,363	62,127	6,295
前 年 度 実 質 収 支 G	62,127	6,295	37,096,524
単 年 度 収 支 (F-G)	△ 55,764	55,832	△ 37,090,229

本会計の決算額は、歳入20億2,712万円、歳出19億6,428万円で、形式収支は6,283万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源6,283万円を差し引いた実質収支は6千円である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金19億7,620万円が含まれている。

## 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	2,129,820,000	2,027,123,955	2,027,123,955	0	0	95.2	100.0
4	799,280,000	774,014,996	774,014,996	0	0	96.8	100.0
増減	1,330,540,000	1,253,108,959	1,253,108,959	0	0	△ 1.6	0

歳入の決算額を前年度と比較すると12億5,310万円(161.9%)の増加である。これは主として、一般会計繰入金が12億5,150万円増加したことによるものである。

### 歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
繰入金	2,078,965	1,976,200	1,976,200	0	0	100
繰越金	50,820	50,882	50,882	0	0	100
使用料及び手数料	2	1	1	0	0	100
諸収入	33	40	40	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の100.0%を占めている。

繰入金	・一般会計繰入金	19億 7,620万円
繰越金	・繰越金	5,088万円

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	2,129,820,000	1,964,285,592	62,832,000	102,702,408	92.2
4	799,280,000	723,132,869	50,820,000	25,327,131	90.5
増減	1,330,540,000	1,241,152,723	12,012,000	77,375,277	1.7

歳出の決算額を前年度と比較すると12億4,115万円(171.6%)の増加である。これは主として、土地区画整理事業費が11億9,536万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額6,283万円は土地区画整理事業費に係る事故繰越し繰越額である。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業費	1,878,362	1,713,128	62,832	102,401	91.2
公 債 費	251,158	251,156	0	1	100.0
予 備 費	300	0	0	300	0

公債費2億5,115万円は、前年度と比較すると153万円(0.6%)増加しており、歳出決算額に占める割合は21.7ポイント低下し、12.8%となっている。

なお、市債については、令和5年度は借り入れをせず、2億4,936万円を償還した結果、年度末現在高が11億8,595万円となり、前年度と比較すると2億4,936万円(17.4%)の減少となっている。(131ページ参照)

#### 支出済額の主なもの

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費

・ 土地区画整理事業費 14億 8,242万円

公債費 2億 4,936万円

・ 公債管理特別会計繰出金(元金)

#### 不用額の主なもの

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費

・ 土地区画整理事業費 7,819万円

## (7) 公共用地先行取得事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
予 算 現 額	3,985,812,644	3,840,045,236	4,094,325,992
歳 入 決 算 額 A	2,601,798,430	986,165,267	1,410,520,374
歳 出 決 算 額 B	2,601,605,446	985,952,623	1,410,475,138
形 式 収 支 (A-B) C	192,984	212,644	45,236
一般会計からの繰入金 D	2,669,939	2,285,733	3,304,807
純 計 (C-D)	△ 2,476,955	△ 2,073,089	△ 3,259,571
翌年度へ繰り越すべき財源 E	192,984	212,644	45,236
実 質 収 支 (C-E) F	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 G	0	0	0
単 年 度 収 支 (F-G)	0	0	0

本会計の決算額は、歳入26億179万円、歳出26億160万円で、形式収支は19万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源19万円を差し引いた実質収支は0円である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金266万円が含まれている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	3,985,812,644	2,601,798,430	2,601,798,430	0	0	65.3	100
4	3,840,045,236	986,165,267	986,165,267	0	0	25.7	100
増減	145,767,408	1,615,633,163	1,615,633,163	0	0	39.6	0

歳入の決算額を前年度と比較すると16億1,563万円(163.8%)の増加である。これは主として、公共用地先行取得等事業債が10億6,980万円及び公共用地売払収入が5億4,528万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
財産収入	958,000	957,415	957,415	0	0	100
繰入金	10,000	2,669	2,669	0	0	100
市債	3,017,600	1,641,500	1,641,500	0	0	100
繰越金	212	212	212	0	0	100

収入済額の主なものは、公共用地先行取得等事業債16億4,150万円であり全体の63.1%を占めている。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,985,812,644	2,601,605,446	207,092,984	1,177,114,214	65.3
4	3,840,045,236	985,952,623	70,812,644	2,783,279,969	25.7
増減	145,767,408	1,615,652,823	136,280,340	△ 1,606,165,755	39.6

歳出の決算額を前年度と比較すると16億1,565万円(163.9%)の増加である。これは主として、道路用地取得事業費が9億9,394万円及び公債管理特別会計繰出金(基金積立金)が5億4,528万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額2億709万円は、道路用地取得事業費1億9,587万円及びその他用地取得事業費1,122万円に係る繰越明許費繰越額である。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共用地先行取得事業費	3,018,824	1,642,470	207,092	1,169,261	54.4
公債費	966,988	959,135	0	7,852	99.2

公債費9億5,913万円の歳出決算額に占める割合は、36.9%となっている。

なお、市債については、16億4,150万円を借り入れ、4億1,220万円を償還した結果、年度末現在高が51億4,030万円となり、前年度と比較すると12億2,930万円(31.4%)の増加となっている。(131ページ参照)

支出済額の主なもの

公共用地先行取得事業費	・道路用地取得事業費	14億 8,394万円
公債費	・公債管理特別会計繰出金(基金積立金)	9億 5,741万円

不用額の主なもの

公共用地先行取得事業費	・道路用地取得事業費	10億 7,483万円
	・その他用地取得事業費	9,083万円

## (8) 財産区特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

名 称	予算現額(A)	歳 入		歳 出		形 式 収 支
		調定額 (B)	収入率 (C) (B)	支出済額(D)	執行率 (D) (A)	
		収入済額(C)				
財 産 区 特 別 会 計	89,800,000 (223,000,000)	97,458,625 97,458,625 (239,167,460)	100	81,864,708 (210,227,973)	91.2	15,593,917 (28,939,487)
三井財産区	500,000 (500,000)	432,125 432,125 (454,165)	100	399,764 (397,764)	80.0	32,361 (56,401)
中野財産区	7,900,000 (15,200,000)	8,257,239 8,257,239 (18,458,275)	100	7,516,643 (13,920,122)	95.1	740,596 (4,538,153)
串川財産区	17,700,000 (64,700,000)	17,909,291 17,909,291 (74,596,080)	100	16,577,115 (63,808,292)	93.7	1,332,176 (10,787,788)
鳥屋財産区	22,600,000 (97,400,000)	24,611,470 24,611,470 (97,590,361)	100	21,204,217 (94,864,512)	93.8	3,407,253 (2,725,849)
青野原財産区	7,100,000 (8,000,000)	7,223,189 7,223,189 (7,927,454)	100	6,395,661 (7,459,925)	90.1	827,528 (467,529)
青根財産区	15,300,000 (15,300,000)	20,318,595 20,318,595 (15,660,070)	100	14,174,215 (12,088,560)	92.6	6,144,380 (3,571,510)
吉野財産区	2,703,000 (2,771,000)	2,796,561 2,796,561 (2,819,865)	100	2,456,438 (2,475,790)	90.9	340,123 (344,075)
小湊財産区	178,000 (182,000)	238,492 238,492 (247,432)	100	115,824 (121,940)	65.1	122,668 (125,492)
澤井財産区	990,000 (420,000)	926,596 926,596 (813,137)	100	691,350 (249,940)	69.8	235,246 (563,197)
牧野財産区	10,849,000 (10,412,000)	10,709,421 10,709,421 (11,414,333)	100	9,003,228 (7,703,436)	83.0	1,706,193 (3,710,897)
日連財産区	1,671,000 (3,676,000)	1,885,199 1,885,199 (4,291,836)	100	1,307,180 (3,093,343)	78.2	578,019 (1,198,493)
名倉財産区	2,043,000 (4,173,000)	1,951,627 1,951,627 (4,677,173)	100	1,879,180 (3,855,219)	92.0	72,447 (821,954)
佐野川財産区	266,000 (266,000)	198,820 198,820 (217,279)	100	143,893 (189,130)	54.1	54,927 (28,149)

(注) ( ) 内は、前年度の決算数値である。

本会計の決算額は、歳入9,745万円、歳出8,186万円となっている。

#### ア 三井財産区

歳入の決算額は43万円で、収入済額の主なものは、三井財産区運営基金繰入金32万円及び前年度剰余金5万円である。

歳出の決算額は39万円で、支出済額の主なものは、一般管理費39万円である。

#### イ 中野財産区

歳入の決算額は825万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金453万円及び水源林整備用地貸付料146万円である。

歳出の決算額は751万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金318万円及び基金積立金208万円である。

#### ウ 串川財産区

歳入の決算額は1,790万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金1,078万円及び水源林整備用地貸付料447万円である。

歳出の決算額は1,657万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金755万円及び基金積立金430万円である。

#### エ 鳥屋財産区

歳入の決算額は2,461万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料889万円及び鳥屋財産区運営基金繰入金776万円である。

歳出の決算額は2,120万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金1,106万円及び財産管理費869万円である。

#### オ 青野原財産区

歳入の決算額は722万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入398万円及び水源林整備用地貸付料268万円である。

歳出の決算額は639万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金368万円及び基金積立金147万円である。

#### カ 青根財産区

歳入の決算額は2,031万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料1,178万円及び土地売払収入429万円である。

歳出の決算額は1,417万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金700万円及び基金積立金611万円である。

## キ 吉野財産区

歳入の決算額は279万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料241万円及び前年度剰余金34万円である。

歳出の決算額は245万円で、支出済額の主なものは、基金積立金163万円及び一般会計繰出金65万円である。

## ク 小淵財産区

歳入の決算額は23万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金12万円及び水源林整備用地貸付料11万円である。

歳出の決算額は11万円で、支出済額は、一般管理費6万円及び基金積立金5万円である。

## ケ 澤井財産区

歳入の決算額は92万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金56万円及び水源林整備用地貸付料34万円である。

歳出の決算額は69万円で、支出済額の主なものは、基金積立金34万円及び財産管理費23万円である。

## コ 牧野財産区

歳入の決算額は1,070万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入671万円及び前年度剰余金371万円である。

歳出の決算額は900万円で、支出済額の主なものは、基金積立金500万円及び一般会計繰出金276万円である。

## サ 日連財産区

歳入の決算額は188万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金119万円及び水源林整備用地貸付料37万円である。

歳出の決算額は130万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金78万円及び一般管理費24万円である。

## シ 名倉財産区

歳入の決算額は195万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料85万円及び前年度剰余金82万円である。

歳出の決算額は187万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金168万円及び一般管理費17万円である。

## ス 佐野川財産区

歳入の決算額は19万円で、収入済額の主なものは、佐野川財産区運営基金繰入金13万円及び土地貸付収入2万円である。

歳出の決算額は14万円で、支出済額の主なものは、一般管理費14万円である。

## (9) 公債管理特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
予 算 現 額	54,802,000,000	54,406,000,000	55,594,000,000
歳 入 決 算 額 A	50,740,106,208	50,800,561,963	51,609,735,185
歳 出 決 算 額 B	50,740,106,208	50,800,561,963	51,609,735,185
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0
他 会 計 か ら の 繰 入 金 D	35,885,806,208	38,894,467,963	36,267,831,968
純 計 (C-D)	△ 35,885,806,208	△ 38,894,467,963	△ 36,267,831,968
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 G	0	0	0
単 年 度 収 支 (F-G)	0	0	0

本会計の決算額は、歳入507億4,010万円、歳出も同額の507億4,010万円である。

他会計からの繰入金358億8,580万円は、市債の償還等に要する経費に充てられている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
5	54,802,000,000	50,740,106,208	50,740,106,208	0	0	92.6	100
4	54,406,000,000	50,800,561,963	50,800,561,963	0	0	93.4	100
増減	396,000,000	△ 60,455,755	△ 60,455,755	0	0	△ 0.8	0

歳入の決算額を前年度と比較すると6,045万円(0.1%)の減少である。これは主として、借換債が34億3,480万円増加した反面、一般会計繰入金が31億524万円及び減債基金繰入金が4億8,110万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
財産収入	30,000	15,000	15,000	0	0	100
繰入金	40,262,100	39,631,406	39,631,406	0	0	100
市債	14,509,900	11,093,700	11,093,700	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の96.1%を占めている。

繰入金	・一般会計繰入金	266億 4,708万円
	・下水道事業会計繰入金	72億 6,761万円
	・減債基金繰入金	37億 4,560万円
市債	・借換債	110億 9,370万円

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	54,802,000,000	50,740,106,208	0	4,061,893,792	92.6
4	54,406,000,000	50,800,561,963	0	3,605,438,037	93.4
増減	396,000,000	△ 60,455,755	0	456,455,755	△ 0.8

歳出の決算額を前年度と比較すると6,045万円(0.1%)の減少である。これは主として、減債基金積立金が18億4,608万円増加した反面、市債償還元金が16億6,145万円及び市債未償還金利子が2億4,513万円減少したことによるものである。

支出済額の主なもの

・市債償還元金	423億 7,265万円
・減債基金積立金	63億 3,426万円
・市債未償還金利子	19億 6,856万円

不用額の主なもの

・市債償還元金	36億 3,150万円
・市債未償還金利子	3億 8,071万円

## 6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び特別会計の計数は、次のとおりである。

なお、一般会計の実質収支70億6,034万円のうち8億円が財政調整基金へ積み立てられており、今後、地方財政法(昭和23年法律第109号)の規定に基づき、実質収支額の2分の1以上の額から財政調整基金への積立額8億円を差し引いた額が積み立て、又は地方債の繰上償還の財源に充てられることとなる。

また、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の実質収支3億9,422万円のうち2億3,422万円が国民健康保険財政調整基金へ、介護保険事業特別会計の実質収支10億5,084万円のうち5億2,526万円が介護保険給付費等支払準備基金へ積み立てられている。

### 会計別実質収支

(単位：千円)

会計別	区分	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支
			継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	
一般会計		8,311,615	94,889	1,105,417	50,960	7,060,349
特別会計	国民健康保険事業	400,335	0	0	0	400,335
	事業勘定	394,223	0	0	0	394,223
	直営診療勘定	6,112	0	0	0	6,112
	介護保険事業	1,050,840	0	0	0	1,050,840
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	278,550	0	0	0	278,550
	後期高齢者 医療事業	271,410	0	0	0	271,410
	自動車駐車場事業	43,477	0	0	0	43,477
	麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	62,838	0	0	62,832	6
	公共用地 先行取得事業	193	0	193	0	0
	財産区	15,594	0	0	0	15,594
公債管理	0	0	0	0	0	

## 7 財産に関する調書

### (1) 市有財産

#### 財 産 の 状 況

区 分		単位	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	12,560,355.55	△ 112,080.33	12,448,275.22	
	建 物	m <sup>2</sup>	1,686,916.29	△ 3,850.68	1,683,065.61	
	物 権	m <sup>2</sup>	1,463.89	0	1,463.89	
	無 体 財 産 権	件	13	0	13	
	有 価 証 券	円	46,930,000	0	46,930,000	
	出 資 に よ る 権 利	円	2,281,964,000	0	2,281,964,000	
物 品		件	1,940	△ 13	1,927	
債 権		円	2,009,075,711	△ 79,597,956	1,929,477,755	
基 金	資 金 積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	円	20,840,635,266	1,620,000,000	22,460,635,266
		社 会 福 祉 基 金	円	726,520,639	2,122,647	728,643,286
		みどりのまちづくり基金	円	435,909,648	471,221	436,380,869
		国 際 交 流 基 金	円	169,795,469	△ 4,966,297	164,829,172
		市 街 地 整 備 基 金	円	7,507,746,839	1,203,281,268	8,711,028,107
		青 年 起 業 家 育 成 基 金	円	87,452,739	△ 32,031,000	55,421,739
		介 護 保 険 給 付 費 等 支 払 準 備 基 金	円	4,964,242,040	△ 211,469,559	4,752,772,481
		減 債 基 金	円	16,890,657,484	2,588,668,847	19,479,326,331
		産 業 集 積 促 進 基 金	円	22,036,699	35,000	22,071,699
		道 志 ダ ム 関 連 地 域 環 境 整 備 基 金	円	13,621,030	2,589,000	16,210,030
		中 道 志 川 ト ラ ス ト 基 金	円	17,328,540	△ 362,000	16,966,540
		都 市 交 通 施 設 整 備 基 金	円	1,908,502,086	△ 4,900,000	1,903,602,086
		地 球 温 暖 化 対 策 推 進 基 金	円	570,056,041	268,659,469	838,715,510
		寄 附 金 積 立 基 金	円	208,959,899	1,074,327	210,034,226
		公 共 施 設 保 全 等 基 金	円	3,454,876,575	866,600,000	4,321,476,575
		相 模 川 ダ ム 周 辺 地 域 振 興 基 金	円	500,000,000	0	500,000,000
		岩 本 育 英 奨 学 基 金	円	39,222,260	7,334,000	46,556,260
		文 化 振 興 基 金	円	130,200,090	△ 2,811,000	127,389,090
		子 ども ・ 若 者 未 来 基 金	円	487,131,677	△ 34,680,763	452,450,914
		学 校 施 設 整 備 基 金	円	416,283,916	2,100,462,000	2,516,745,916
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	円	2,730,186,871	△ 1,218,075,296	1,512,111,575	
	ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	円	1,209,636,278	124,237,822	1,333,874,100	
	災 害 救 助 基 金	円	500,019,423	4,972	500,024,395	
	退 職 手 当 調 整 基 金	円	0	1,337,200,000	1,337,200,000	
	計		円	63,831,021,509	8,613,444,658	72,444,466,167
	定 額 資 金 運 用 基 金	用 品 調 達 基 金	円	50,000,000	0	50,000,000
		土 地 取 得 基 金	円	2,000,000,000	0	2,000,000,000
		美 術 品 等 収 集 基 金	円	101,351,085	0	101,351,085
		緑 地 保 全 基 金	円	2,002,462,126	10,000	2,002,472,126
		公 共 料 金 支 払 基 金	円	300,000,000	0	300,000,000
		収 入 印 紙 購 入 基 金	円	1,000,000	0	1,000,000
		計		円	4,454,813,211	10,000
合 計		円	68,285,834,720	8,613,454,658	76,899,289,378	

(土地のうち山林の内訳)

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減 高	5 年 度 末 現 在 高	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減 高	5 年 度 末 現 在 高
山 林	5,931,782.46	△ 249,000.00	5,682,782.46	146,381.77	6,715.20	153,096.97

## ア 公有財産

### (ア) 土地及び建物

土地の年度末現在高は12,448,275㎡で、前年度と比較すると112,080㎡減少している。このうち行政財産の年度末現在高は6,421,835㎡で、前年度と比較すると87,011㎡増加し、普通財産の年度末現在高は6,026,439㎡で、前年度と比較すると199,091㎡減少している。これらは主として、令和5年度に実施した市有財産管理システムの改修に伴い財産台帳を精査したこと等によるものである。

建物の年度末現在高は1,683,065㎡で、前年度と比較すると3,850㎡減少している。

### (イ) 物権

物権の年度末現在高は1,463㎡(地上権1,463㎡)で、前年度と同じである。

### (ウ) 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は13件(商標権)で、前年度と同じである。

### (エ) 有価証券

有価証券の年度末現在高は4,693万円で、前年度と同じである。

### (オ) 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は22億8,196万円で、前年度と同じである。

## イ 物品

物品の年度末現在高は車両、機器類等1,927件で、前年度と比較すると13件減少している。これは、購入等により23件増加した反面、廃棄等により36件減少したことによるものである。

## ウ 債権

債権の年度末現在高は19億2,947万円で、前年度と比較すると7,959万円減少している。これは主として、地域医療医師修学資金貸付金が730万円増加した反面、母子福祉資金貸付金が8,640万円減少したことによるものである。

## エ 基金

基金の年度末現在高は768億9,928万円で、その内訳は、資金積立基金724億4,446万円及び定額資金運用基金44億5,482万円である。

資金積立基金を前年度と比較すると86億1,344万円の増加である。これは主として、減債基金が25億8,866万円、学校施設整備基金が21億46万円、財政調整基金が16億2,000万円、退職手当調整基金が13億3,720万円及び市街地整備基金が12億328万円増加したことによるものである。

(2) 財産区有財産

ア 公有財産

(ア) 土地（山林）

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減 高	5 年 度 末 現 在 高	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減 高	5 年 度 末 現 在 高
三井財産区	130,352.61	0	130,352.61	3,725.75	47.54	3,773.29
中野財産区	832,898.51	0	832,898.51	28,383.50	196.86	28,580.36
串川財産区	3,085,501.90	0	3,085,501.90	97,286.24	887.88	98,174.12
烏屋財産区	37,025,046.45	0	37,025,046.45	310,861.42	2,172.12	313,033.54
青野原財産区	18,114,669.00	0	18,114,669.00	127,616.73	1,022.87	128,639.60
青根財産区	18,112,687.72	△ 4,298.00	18,108,389.72	273,983.29	2,591.10	276,574.39
吉野財産区	894,152.62	0	894,152.62	37,610.10	368.68	37,978.78
小淵財産区	51,615.85	0	51,615.85	2,047.98	22.73	2,070.71
澤井財産区	172,586.61	0	172,586.61	8,652.51	92.75	8,745.26
牧野財産区	18,110,897.53	0	18,110,897.53	75,255.40	524.18	75,779.58
日連財産区	355,785.12	0	355,785.12	8,506.41	84.94	8,591.35
名倉財産区	602,205.99	0	602,205.99	9,846.46	99.18	9,945.64
佐野川財産区	416,356.00	0	416,356.00	10,287.28	110.13	10,397.41
合 計	97,904,755.91	△ 4,298.00	97,900,457.91	994,063.07	8,220.96	1,002,284.03

(注) 串川財産区の面積には、切替畑24,025.00㎡と宅地990.77㎡が含まれている。

土地の年度末現在高は97,900,457㎡で、前年度と比較して4,298㎡減少している。これは、青根財産区にて砂防指定地内の砂防堰堤事業用地として4,298.00㎡を神奈川県へ売却したことによるものである。

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減 高	5 年 度 末 現 在 高
牧 野 財 産 区	184.65	0	184.65

建物の年度末現在高は184㎡で、前年度と同じである。

## (ウ) 出資による権利

(単位：円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5 年 度 中 増 減 高	5 年 度 末 現 在 高
三井財産区	210,000	0	210,000
中野財産区	100,000	0	100,000
串川財産区	1,660,000	0	1,660,000
鳥屋財産区	8,460,000	0	8,460,000
青野原財産区	4,065,000	0	4,065,000
青根財産区	4,020,000	0	4,020,000
吉野財産区	430,000	0	430,000
澤井財産区	210,000	0	210,000
牧野財産区	3,000,000	0	3,000,000
日連財産区	210,000	0	210,000
名倉財産区	410,000	0	410,000
合 計	22,775,000	0	22,775,000

出資による権利の年度末現在高は2,277万円で、前年度と同じである。

## イ 基金

(単位：円)

名 称	4 年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
三井財産区運営基金	3,926,673	△ 314,000	3,612,673
中野財産区運営基金	30,687,513	585,000	31,272,513
串川財産区運営基金	305,565,320	4,300,000	309,865,320
串川財産区山林管理基金	200,000,000	0	200,000,000
鳥屋財産区運営基金	605,490,669	△ 7,063,000	598,427,669
鳥屋財産区山林管理基金	100,000,000	0	100,000,000
青野原財産区運営基金	82,890,452	1,477,000	84,367,452
青根財産区運営基金	147,677,841	6,112,000	153,789,841
吉野財産区運営基金	36,098,614	1,630,000	37,728,614
小湊財産区運営基金	1,388,164	51,000	1,439,164
澤井財産区運営基金	12,287,427	347,000	12,634,427
牧野財産区運営基金	98,221,464	5,001,000	103,222,464
日連財産区運営基金	52,126,947	133,000	52,259,947
名倉財産区運営基金	28,248,863	△ 156,000	28,092,863
佐野川財産区運営基金	1,667,546	△ 129,000	1,538,546
合 計	1,706,277,493	11,974,000	1,718,251,493

基金の年度末現在高は17億1,825万円で、前年度と比較すると1,197万円増加している。

## 8 基金の運用状況を示す書類(定額資金運用基金)

### (1) 用品調達基金

基金の原資は、5,000万円である。

本年度の運用状況は、払出金額5億6,575万円、購入金額4億9,656万円で、6,893万円の余剰が生じたため、運用収益として一般会計へ繰り出した。

年度末現在高は、現金1億5,257万円、在庫品評価額49万円及び債権3,396万円の合計額から債務1億3,703万円を差し引いた5,000万円である。

#### 分類別執行状況

(単位：円)

分類	当初在庫 評価額(A)	購入金額(B)	払出金額(C)	期末在庫 評価額(D)	過不足額 ((C)+(D)) -((A)+(B))
白紙類	0	75,087,490	75,089,480	0	1,990
筆類	0	2,833,830	2,856,900	0	23,070
墨類	0	2,480,325	2,486,670	0	6,345
文具類	506,500	21,426,006	21,650,790	356,500	74,784
用紙類	247,970	0	108,560	139,410	0
燃料類	0	262,163,975	330,454,941	0	68,290,966
掃除用品類	0	3,983,926	3,959,550	0	△ 24,376
雑品類	0	56,194,791	56,758,920	0	564,129
地図類	0	0	0	0	0
什器類	0	72,393,500	72,393,500	0	0
合計	754,470	496,563,843	565,759,311	495,910	68,936,908

#### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	在庫品評価額(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
152,579,214	495,910	33,962,683	137,037,807	50,000,000

(注1) 預金利子1,043円は、一般会計に繰り出された。

(注2) 余剰となった6,893万円は、年度末においては未支払金として計上された。

## (2) 土地取得基金

基金の原資は、20億円である。

本年度の運用状況は、道路用地の購入が5件、4億4,844万円で、売払いが5件、1億1,043万円である。

年度末現在高は、現金10億6,161万円、土地8億2,795万円及び債権1億1,043万円の合計20億円である。

### 土地の購入及び売却状況

(単位：円、㎡)

区分	購 入			売 却		
	件数	金 額	面積	件数	金 額	面積
道路用地	5	448,441,762	1,184.25	4	9,372,884	45.55
河川用地	0	0	0	0	0	0
公園用地	0	0	0	1	101,058,600	470.04
その他	0	0	0	0	0	0
合計	5	448,441,762	1,184.25	5	110,431,484	515.59

### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	土地(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
1,061,612,544	827,955,972	110,431,484	0	2,000,000,000

(注) 預金利子14,816円は、一般会計に繰り出された。

## (3) 美術品等収集基金

基金の原資は、1億135万円である。

現金及び美術品の増減はなく、年度末現在高は、現金2万円及び美術品等1億132万円の合計1億135万円である。

### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	美術品等(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
27,325	101,323,760	0	0	101,351,085

## (4) 緑地保全基金

基金の原資は、20億246万円であり、本年度は寄附金1万円を受け入れている。

年度末現在高は、現金4,246万円及び土地19億6,001万円(道保川緑地保全用地等36,690.51㎡)の合計20億247万円である。

### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	土地(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
42,460,455	1,960,011,671	0	0	2,002,472,126

(注) 預金利子409円は、一般会計に繰り出された。

## (5) 公共料金支払基金

基金の原資は、3億円である。

本年度の運用状況は、公共料金の振替収入、支払額とも15億4,343万円であり、年度末現在高は、現金3億円である。

### 公共料金の支払状況

(単位：円)

電気	ガス	上下水道	電話	放送受信料	合計
542,825,952	221,599,278	459,009,748	315,114,778	4,889,966	1,543,439,722

### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	債権(B) (未収入金)	債務(C) (未支払金)	基金現在高(D) (A)+(B)-(C)
300,000,000	0	0	300,000,000

(注) 預金利子506円は、一般会計に繰り出された。

## (6) 収入印紙購入基金

基金の原資は、100万円である。

本年度の運用状況は、購入372万円、売りさばき362万円であり、年度末現在高は、現金16万円及び収入印紙83万円の合計100万円である。

### 収入印紙の購入及び売りさばき状況

(単位：円)

種別	購入		売りさばき	
	枚数	金額	枚数	金額
600円	4,600	2,760,000	4,530	2,718,000
400円	2,100	840,000	1,973	789,200
50円	2,400	120,000	2,377	118,850
合計	9,100	3,720,000	8,880	3,626,050

### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	収入印紙(B)	基金現在高(C) (A)+(B)
166,550	833,450	1,000,000

(注) 預金利子2円は、一般会計に繰り出された。

## 別紙 1

### 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の主な着眼点

#### 1 形式審査

- (1) 決算その他関係書類は法令で定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 決算その他関係書類の計数は正確か。
- (3) 歳入歳出決算額は証拠書類と一致しているか。

#### 2 実質審査

##### (1) 予備調査(計数分析)

- ア 総計決算と純計決算の計数比較
- イ 会計別、款・項別予算執行状況の年度間比較
- ウ 財源別、決算額、構成比の年度間比較
- エ 性質別、決算額、構成比の年度間比較
- オ 会計別、市債現在高の年度間比較
- カ 会計別、債務負担行為(翌年度以降支出予定額)の年度間比較
- キ 財政指標の年度間比較(経常収支比率、実質収支比率、財政力指数、公債費負担比率)

##### (2) 内容審査

###### ア 共通的事項

- (ア) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
- (イ) 収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。
- (ウ) 前年度の収入未済額は当年度繰越調定額と符合しているか。
- (エ) 前年度の決算における翌年度への繰越金は相違なく当年度の歳入に入っているか。

###### イ 歳入

- (ア) 調定の時期及び手続は適正か。
- (イ) 収入済額は予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。
- (ウ) 収入済額は調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。
- (エ) 収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。

###### ウ 歳出

- (ア) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その

理由は何か。

(イ) 予備費充用又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。

(ウ) 継続費の逡次繰越し、繰越し明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越し理由及び手続は適正か。

エ 財産

(ア) 異動増減の理由及び処理は適正か。また、現在高は正確か。

(イ) 基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。

## 別紙 2

### 基金運用状況審査の主な着眼点

#### 1 形式審査

- (1) 基金の運用の状況を示す書類の計数は会計管理者及び各予算管理部局保管の基金台帳、整理簿等と一致しているか。
- (2) 歳入歳出決算での繰入金等と一致しているか。

#### 2 実質審査

- (1) 年度末現在高は会計年度末日で表示されているか。
- (2) 設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか。
- (3) 違法、不当な運用はないか。
- (4) 運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は、歳入歳出予算上適正に処理されているか。
- (5) 取崩し及び積立ての手続は適正に行われているか。
- (6) 基金台帳、整理簿等の記帳整理は適正に行われているか。
- (7) 土地等を保有する基金について、その財産管理事務は適正に行われているか。



令和5年度

相模原市決算審査資料



## 決 算 審 査 資 料 目 次

1	歳入歳出決算総括表	-----	110
2	各会計款別歳入一覧表	-----	111
3	市税収入状況表	-----	115
4	各会計款別歳出一覧表	-----	116
5	各会計款別歳入年度別比較表	-----	119
6	各会計款別歳出年度別比較表	-----	123
7	各会計歳出節別集計表	-----	126
8	職員給与費一覧表	-----	130
9	市債状況表	-----	131

1 歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額	
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計	純 計
一 般 会 計	343,572,718,178	122,574,955	343,450,143,223	335,261,102,975	18,561,115,322	316,699,987,653	8,311,615,203	26,750,155,570
国民健康保険事業	69,638,529,020	5,985,181,698	63,653,347,322	69,238,193,556	0	69,238,193,556	400,335,464	△ 5,584,846,234
事業勸定	69,433,183,635	5,922,181,698	63,511,001,937	69,038,960,755	0	69,038,960,755	394,222,880	△ 5,527,958,818
直営診療勸定	205,345,385	63,000,000	142,345,385	199,232,801	0	199,232,801	6,112,584	△ 56,887,416
介護保険事業	58,770,853,322	8,491,063,685	50,279,789,637	57,720,012,891	43,885,142	57,676,127,749	1,050,840,431	△ 7,396,338,112
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	506,414,806	0	506,414,806	227,865,282	40,287,813	187,577,469	278,549,524	318,837,337
後期高齢者医療事業	10,773,180,926	1,596,000,000	9,177,180,926	10,501,771,559	0	10,501,771,559	271,409,367	△ 1,324,590,633
自動車駐車場事業	1,060,547,089	510,000,000	550,547,089	1,017,069,614	0	1,017,069,614	43,477,475	△ 466,522,525
麻立川・新磯野第一整備地区土地整理事業	2,027,123,955	1,976,200,000	50,923,955	1,964,285,592	0	1,964,285,592	62,838,363	△ 1,913,361,637
公共用地先行取得事業	2,601,798,430	2,669,939	2,599,128,491	2,601,605,446	0	2,601,605,446	192,984	△ 2,476,955
財産区	97,458,625	0	97,458,625	81,864,708	38,402,000	43,462,708	15,593,917	53,995,917
公債管理	50,740,106,208	35,885,806,208	14,854,300,000	50,740,106,208	35,885,806,208	14,854,300,000	0	0
小 計	196,216,012,381	54,446,921,530	141,769,090,851	194,092,774,856	36,008,381,163	158,084,393,693	2,123,237,525	△ 16,315,302,842
合 計	539,788,730,559	54,569,496,485	485,219,234,074	529,353,877,831	54,569,496,485	474,784,381,346	10,434,852,728	10,434,852,728

2 各会計款別歳入一覽表

(単位：円、%)

会計別	区別	予算現額		調定額		額		収入済額		不納欠損額		収入未済額					
		金	構成比率	金	構成比率	予算現額に對する割合	調定額に對する割合	金	構成比率	金	構成比率	金	構成比率				
一	5 市	135,100,000,000	36.7	140,238,218,928	38.8	103.8	137,544,492,259 (55,937,905)	40.0	101.8	98.1	162,869,921	51.7	0.1	2,586,794,653	14.9	1.8	
	10 地方譲与税	1,713,000,000	0.5	1,743,953,000	0.5	101.8	1,743,953,000	0.5	101.8	100	0	0	0	0	0	0	0
	13 利子割交付金	40,000,000	0.0	36,352,000	0.0	90.9	36,352,000	0.0	90.9	100	0	0	0	0	0	0	0
	16 配当割交付金	900,000,000	0.3	897,415,000	0.3	99.7	897,415,000	0.3	99.7	100	0	0	0	0	0	0	0
	19 株式等譲渡所得割交付金	680,000,000	0.2	994,814,000	0.3	146.3	994,814,000	0.3	146.3	100	0	0	0	0	0	0	0
	20 分離課税所得割交付金	120,000,000	0.0	121,485,000	0.0	101.2	121,485,000	0.0	101.2	100	0	0	0	0	0	0	0
	21 法人事業税	1,100,000,000	0.3	1,592,642,000	0.4	144.8	1,592,642,000	0.5	144.8	100	0	0	0	0	0	0	0
	22 地方消費税	16,500,000,000	4.5	16,394,469,000	4.5	99.4	16,394,469,000	4.8	99.4	100	0	0	0	0	0	0	0
	25 ソール場所利用税金	150,000,000	0.0	167,017,980	0.1	111.3	167,017,980	0.1	111.3	100	0	0	0	0	0	0	0
	31 環境性能割交付金	500,000,000	0.1	672,697,079	0.2	134.5	672,697,079	0.2	134.5	100	0	0	0	0	0	0	0
般	32 軽油引取税交付金	3,100,000,000	0.8	3,253,381,601	0.9	104.9	3,253,381,601	0.9	104.9	100	0	0	0	0	0	0	0
	34 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,342,000,000	0.4	1,335,931,000	0.4	99.5	1,335,931,000	0.4	99.5	100	0	0	0	0	0	0	0
	37 地方特例交付金	940,000,000	0.3	1,088,517,000	0.3	115.8	1,088,517,000	0.3	115.8	100	0	0	0	0	0	0	0
	40 地方交付税	26,234,188,000	7.1	26,540,082,000	7.4	101.2	26,540,082,000	7.7	101.2	100	0	0	0	0	0	0	0
	43 交通安全対策特別交付金	210,000,000	0.1	181,609,000	0.1	86.5	181,609,000	0.1	86.5	100	0	0	0	0	0	0	0
	46 分担金及び負担金	821,022,000	0.2	873,394,616	0.2	106.4	826,374,431 (233,190)	0.2	100.7	94.6	4,740,430	1.5	0.5	42,512,945	0.2	4.9	
	50 使用料及び手数料	4,941,922,000	1.3	4,821,767,856	1.3	97.6	4,735,517,330 (46,420)	1.4	95.8	98.2	4,349,370	1.4	0.1	81,947,576	0.5	1.7	
	55 国庫支出金	92,569,916,000	25.2	90,765,890,990	25.1	98.1	77,673,166,756	22.6	83.9	85.6	0	0	0	13,092,724,234	75.5	14.4	
	60 県支出金	21,267,240,000	5.8	20,241,424,427	5.6	95.2	20,210,131,427	5.9	95.0	99.8	0	0	0	31,293,000	0.2	0.2	
	65 財産収入	109,904,000	0.0	138,191,552	0.0	125.7	138,186,492	0.0	125.7	100.0	0	0	0	5,060	0.0	0.0	
計	70 寄附金	976,200,000	0.3	670,881,822	0.2	68.7	670,881,822	0.2	68.7	100	0	0	0	0	0	0	0
	75 繰入金	9,358,289,000	2.5	2,226,959,891	0.6	23.8	2,226,959,891	0.6	23.8	100	0	0	0	0	0	0	0
	80 繰越金	9,198,858,958	2.5	9,198,859,040	2.6	100.0	9,198,859,040	2.7	100.0	100	0	0	0	0	0	0	0
	85 諸収入	16,571,764,844	4.5	18,840,289,671	5.2	113.7	17,195,783,070 (556,948)	5.0	103.8	91.3	142,920,273	45.4	0.8	1,502,143,276	8.7	8.0	
	90 市債	23,618,000,000	6.4	18,132,000,000	5.0	76.8	18,132,000,000	5.3	76.8	100	0	0	0	0	0	0	0
	計	368,062,304,802	100	361,168,244,453	100	98.1	343,572,718,178 (56,774,463)	100	93.3	95.1	314,879,994	100	0.1	17,337,420,744	100	4.8	

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額				
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率			
国民健康保険事業	5 国民健康保険税	14,896,000,000	20.3	17,781,211,135	24.4	119.4	96.3	80.7	249,340,284	93.0	1.4	3,238,211,110	97.3	18.2
	10 使用料及び手数料	100,000	0.0	8,100	0.0	8.1	8.1	100	0	0	0	0	0	0
	15 国庫支出金	0	0	2,893,000	0.0	—	—	100	0	0	0	0	0	0
	25 県支出金	50,131,000,000	68.1	45,972,939,506	63.0	91.7	91.7	100	0	0	0	0	0	0
	32 財産収入	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	100	100	100	0	0	0	0	0	0
	35 繰入金	7,919,000,000	10.8	8,512,181,698	11.7	107.5	107.5	100	0	0	0	0	0	0
	40 繰越金	160,000,000	0.2	160,000,000	0.2	100	100	100	0	0	0	0	0	0
	45 諸収入	462,900,000	0.6	538,860,159	0.7	116.4	92.9	79.8	18,843,470	7.0	3.5	90,288,008	2.7	16.8
	小計	73,572,000,000	100	72,971,093,598	100	99.2	94.4	95.2	268,183,754	100	0.4	3,328,499,118	100	4.6
	5 診療収入	147,496,000	60.2	121,913,646	59.4	82.7	82.7	100	0	—	—	—	0	—
特別会計	10 使用料及び手数料	894,000	0.4	360,479	0.2	40.3	40.3	100	0	—	—	0	—	—
	17 県支出金	0	0	189,000	0.1	—	—	100	0	—	—	0	—	—
	20 繰入金	87,465,000	35.7	65,762,000	32.0	75.2	75.2	100	0	—	—	0	—	
	25 繰越金	3,000,000	1.2	6,635,423	3.2	221.2	221.2	100	0	—	—	0	—	
	30 諸収入	6,145,000	2.5	10,484,837	5.1	170.6	170.6	100	0	—	—	0	—	
	小計	245,000,000	100	205,345,385	100	83.8	83.8	100	0	—	—	0	—	
	計	73,817,000,000	—	73,176,438,983	—	99.1	94.3	95.2	268,183,754	—	0.4	3,328,499,118	—	4.5
	5 保険料	13,154,567,000	21.6	13,351,640,967	22.7	101.5	100.2	98.7	46,775,335	100	0.4	150,293,220	99.6	1.1
	10 使用料及び手数料	19,502,000	0.0	17,509,000	0.0	89.8	89.8	100	0	—	—	0	—	—
	15 国庫支出金	12,595,720,000	20.7	12,341,171,774	21.0	98.0	98.0	100	0	—	—	0	—	—
20 支払基金交付金	15,543,377,000	25.6	14,754,711,735	25.0	94.9	94.9	100	0	—	—	0	—	—	
25 県支出金	8,492,072,000	14.0	7,794,058,614	13.2	91.8	91.8	100	0	—	—	0	—	—	
30 財産収入	5,563,000	0.0	5,602,000	0.0	100.7	100.7	100	0	—	—	0	—	—	
40 繰入金	10,305,000,000	16.9	9,591,063,685	16.3	93.1	93.1	100	0	—	—	0	—	—	
45 繰越金	739,000,000	1.2	1,079,692,956	1.8	146.1	146.1	100	0	—	—	0	—	—	
50 諸収入	2,199,000	0.0	9,842,443	0.0	447.6	418.0	93.4	0	—	—	652,847	0.4	6.6	
計	60,857,000,000	100	58,945,293,174	100	96.9	96.6	99.7	46,775,335	100	0.1	150,946,067	100	0.3	

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
福祉事業 子福祉 父資特別 子資貸付 会納付計	5 繰入金	3,000,000	1.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10 繰越金	140,000,000	48.3	328,397,500	47.9	328,397,500	64.8	234.6	0	0	0
	15 諸収	147,000,000	50.7	357,595,464	52.1	178,017,306	35.2	121.1	2,928,942	100	176,649,216
	計	290,000,000	100	685,992,964	100	506,414,806	100	174.6	2,928,942	100	176,649,216
後事業 期業 高特 齢別 者会 医療	5 後期高齢者医療保険料	9,108,904,000	83.9	8,925,206,220	82.3	8,848,214,874 (24,170,260)	82.1	97.1	10,450,230	100	90,711,376
	10 使用料及び手数料	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	25 繰入金	1,619,000,000	14.9	1,596,000,000	14.7	1,596,000,000	14.8	98.6	0	0	0
	30 繰越金	60,000,000	0.6	270,385,067	2.5	270,385,067	2.5	450.6	0	0	0
	35 諸収	67,086,000	0.6	58,580,985	0.5	58,580,985	0.6	87.3	0	0	0
計	10,855,000,000	100	10,850,172,272	100	10,773,180,926 (24,170,260)	100	99.2	10,450,230	100	90,711,376	
自事業 動業 車特 駐別 車会 場計	5 駐車場事業収入	700,000	0.1	3,350,369	0.3	3,350,369	0.3	478.6	0	0	0
	15 財産収入	1,700,000	0.2	1,665,739	0.2	1,665,739	0.2	98.0	0	0	0
	20 繰入金	563,000,000	52.1	510,000,000	48.1	510,000,000	48.1	90.6	0	0	0
	25 繰越金	5,200,000	0.5	28,977,285	2.7	28,977,285	2.7	557.3	0	0	0
	30 諸収	430,000,000	39.8	462,653,696	43.6	462,653,696	43.6	107.6	0	0	0
	35 市債	79,400,000	7.3	53,900,000	5.1	53,900,000	5.1	67.9	0	0	0
計	1,080,000,000	100	1,060,547,089	100	1,060,547,089	100	98.2	0	0	0	
既整備 灌備理 台地事 業 ・ 新上特 野地別 野地区 画計	10 繰入金	2,078,965,000	97.6	1,976,200,000	97.5	1,976,200,000	97.5	95.1	0	0	0
	15 繰越金	50,820,000	2.4	50,882,127	2.5	50,882,127	2.5	100.1	0	0	0
	20 使用料及び手数料	2,000	0.0	1,500	0.0	1,500	0.0	75	0	0	0
	85 諸収	33,000	0.0	40,328	0.0	40,328	0.0	122.2	0	0	0
計	2,129,820,000	100	2,027,123,955	100	2,027,123,955	100	95.2	0	0	0	

(単位：円、%)

会計別	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	
公共事業 用地特別 先行取得	5 財産収入	958,000,000	24.0	957,415,847	36.8	99.9	36.8	957,415,847	100	99.9	0	0
	10 繰入金	10,000,000	0.3	2,669,939	0.1	26.7	0.1	2,669,939	100	26.7	0	0
	20 市債	3,017,600,000	75.7	1,641,500,000	63.1	54.4	63.1	1,641,500,000	100	54.4	0	0
	25 繰越金	212,644	0.0	212,644	0.0	100	0.0	212,644	100	100	0	0
	計	3,985,812,644	100	2,601,798,430	100	65.3	100	2,601,798,430	100	65.3	0	0
財産区特別会計	12 市支出金	1,600,000	1.8	1,521,000	1.6	95.1	1.6	1,521,000	100	95.1	0	0
	15 財産収入	51,595,000	57.5	57,105,138	58.6	110.7	58.6	57,105,138	100	110.7	0	0
	20 繰入金	10,800,000	12.0	9,893,000	10.1	91.6	10.1	9,893,000	100	91.6	0	0
	25 繰越金	25,805,000	28.7	28,939,487	29.7	112.1	29.7	28,939,487	100	112.1	0	0
	計	89,800,000	100	97,458,625	100	108.5	100	97,458,625	100	108.5	0	0
公債別管会計	5 財産収入	30,000,000	0.0	15,000,000	0.0	50	0.0	15,000,000	100	50	0	0
	10 繰入金	40,262,100,000	73.5	39,631,406,208	78.1	98.4	78.1	39,631,406,208	100	98.4	0	0
	15 市債	14,509,900,000	26.5	11,093,700,000	21.9	76.5	21.9	11,093,700,000	100	76.5	0	0
	計	54,802,000,000	100	50,740,106,208	100	92.6	100	50,740,106,208	100	92.6	0	0
	合計(一般・特別会計)	575,968,737,446	—	561,353,176,153	—	97.5	—	539,788,730,559 (162,999,182)	96.2	93.7	643,218,255	0.1

(注) 収入済額の( )内は、還付未済額で内数表示である。

3 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

項目節別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 市 民 税		68,200,468,000	71,217,007,360	69,149,737,561	50.3	101.4	97.1	133,499,844	1,977,887,229
5 現 年 課 税 分		67,570,360,000	69,245,688,717	68,498,361,738	49.8	101.4	98.9	3,445,483	787,016,310
10 滞 納 繰 越 分		630,108,000	1,971,318,643	651,375,823	0.5	103.4	33.0	130,054,361	1,190,870,919
5 個 人		63,107,250,000	65,253,843,162	63,270,189,105	46.0	100.3	97.0	129,009,248	1,883,351,363
5 現 年 課 税 分		62,483,702,000	63,343,386,717	62,647,216,852	45.5	100.3	98.9	3,395,483	720,528,976
10 滞 納 繰 越 分		623,548,000	1,910,456,445	622,972,253	0.5	99.9	32.6	125,613,765	1,162,822,387
10 法 人		5,093,218,000	5,963,164,198	5,879,548,456	4.3	115.4	98.6	4,490,596	94,535,866
5 現 年 課 税 分		5,086,658,000	5,902,302,000	5,851,144,886	4.3	115.0	99.1	50,000	66,487,334
10 滞 納 繰 越 分		6,560,000	60,862,198	28,403,570	0.0	433.0	46.7	4,440,596	28,048,532
10 固 定 資 産 税		48,044,103,000	49,564,187,724	49,105,913,485	35.7	102.2	99.1	19,681,561	447,665,306
5 固 定 資 産 税		46,950,601,000	48,469,677,024	48,011,402,785	34.9	102.3	99.1	19,681,561	447,665,306
5 現 年 課 税 分		46,785,322,000	48,024,600,500	47,859,887,080	34.8	102.3	99.7	1,365,606	171,654,771
10 滞 納 繰 越 分		165,279,000	445,076,524	151,515,705	0.1	91.7	34.0	18,315,955	276,010,535
10 固 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		1,093,502,000	1,094,510,700	1,094,510,700	0.8	100.1	100	0	0
5 固 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		1,093,502,000	1,094,510,700	1,094,510,700	0.8	100.1	100	0	0
15 軽 自 動 車 税		1,239,914,000	1,303,360,870	1,247,934,532	0.9	100.6	95.7	5,228,058	50,871,580
10 環 境 性 能 制		83,500,000	81,829,400	81,829,400	0.1	98.0	100	0	0
5 現 年 課 税 分		83,500,000	81,829,400	81,829,400	0.1	98.0	100	0	0
15 種 別 割		1,156,414,000	1,221,531,470	1,166,105,132	0.8	100.8	95.5	5,228,058	50,871,580
5 現 年 課 税 分		1,143,711,000	1,169,345,700	1,152,588,665	0.8	100.8	98.6	16,900	17,388,635
10 滞 納 繰 越 分		12,703,000	52,185,770	13,516,467	0.0	106.4	25.9	5,211,158	33,482,945
20 市 た ば こ 税		4,810,519,000	4,980,501,302	4,980,501,302	3.6	103.5	100	0	0
5 市 た ば こ 税		4,810,519,000	4,980,501,302	4,980,501,302	3.6	103.5	100	0	0
5 現 年 課 税 分		4,810,519,000	4,980,501,302	4,980,501,302	3.6	103.5	100	0	0
30 事 業 所 税		3,126,365,000	3,340,904,220	3,335,843,320	2.4	106.7	99.8	0	5,066,500
5 事 業 所 税		3,126,365,000	3,340,904,220	3,335,843,320	2.4	106.7	99.8	0	5,066,500
5 現 年 課 税 分		3,117,990,000	3,334,637,300	3,331,806,200	2.4	106.9	99.9	0	2,836,700
10 滞 納 繰 越 分		8,375,000	6,266,920	4,037,120	0.0	48.2	64.4	0	2,229,800
35 都 市 計 画 税		9,678,631,000	9,832,257,452	9,724,562,059	7.1	100.5	98.9	4,460,458	105,304,038
5 都 市 計 画 税		9,678,631,000	9,832,257,452	9,724,562,059	7.1	100.5	98.9	4,460,458	105,304,038
5 現 年 課 税 分		9,639,261,000	9,726,909,800	9,688,434,556	7.1	100.5	99.6	329,294	40,030,424
10 滞 納 繰 越 分		39,370,000	105,347,652	36,127,503	0.0	91.8	34.3	4,131,164	65,273,614
合 計		135,100,000,000	140,238,218,928	137,544,492,259	100	101.8	98.1	162,869,921	2,586,794,653

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

4 各会計年度別歳出一覧表

(単位：円、%)

会計別	区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不用額					
		金額	構成比率	金額	構成比率	繰越明許費	継続費	繰越し	計	構成比率	金額	構成比率			
一般会計	5 議 会 費	955,304,000	0.3	928,456,716	0.3	97.2	0	0	0	0	26,847,284	0.2	2.8		
	10 総 務 費	32,197,228,000	8.7	30,758,123,029	9.2	95.5	0	57,764,000	0	0.3	1,381,340,971	8.8	4.3		
	15 民 生 費	163,895,891,000	44.5	146,247,422,084	43.6	89.2	0	12,113,320,134	0	70.8	5,535,148,782	35.3	3.4		
	20 衛 生 費	31,926,290,670	8.7	29,303,569,972	8.7	91.8	0	253,454,000	22,892,900	1.6	0.9	2,346,373,798	15.0	7.3	
	25 労 働 費	396,656,000	0.1	366,568,883	0.1	92.4	0	0	0	0	0	30,087,117	0.2	7.6	
	30 農 林 水 産 業 費	1,196,305,700	0.3	842,145,637	0.3	70.4	0	143,126,260	0	0.8	211,033,803	1.3	17.6		
	35 商 工 費	13,063,717,000	3.6	11,921,145,857	3.6	91.3	0	834,798,000	0	4.9	307,773,143	1.9	2.3		
	40 土 木 費	31,592,465,932	8.6	27,470,440,253	8.2	87.0	294,038,520	2,196,334,404	63,267,900	14.9	8.1	1,568,384,855	10.0	4.9	
	45 消 防 費	10,412,824,600	2.8	9,792,720,901	2.9	94.0	318,602,000	101,194,489	0	2.5	200,307,210	1.3	1.9		
	50 教 育 費	53,870,273,000	14.6	50,748,686,262	15.1	94.2	228,422,800	394,846,000	12,031,140	3.7	1.2	2,486,286,798	15.8	4.6	
	55 災 害 復 旧 費	1,124,175,900	0.3	226,884,702	0.1	20.2	0	0	87,284,120	0.5	7.8	810,007,078	5.2	72.0	
	60 公 債 費	27,191,115,000	7.4	26,647,089,179	7.9	98.0	0	0	0	0	0	544,025,821	3.5	2.0	
	65 諸 支 出 金	7,950,000	0.0	7,849,500	0.0	98.7	0	0	0	0	0	100,500	0.0	1.3	
	70 予 備 費	232,108,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	232,108,000	1.5	100	
	計		368,062,304,802	100	335,261,102,975	100	91.1	841,063,320	16,094,837,287	185,476,060	100	15,679,825,160	100	4.3	
	事業	5 総 務 費	762,000,000	1.0	689,140,033	1.0	90.4	0	0	0	0	72,859,967	1.6	9.6	
		10 保 険 給 付 費	49,664,000,000	67.5	45,409,423,598	65.8	91.4	0	0	0	0	4,254,576,402	93.9	8.6	
		22 国民健康保険事業費 納 付 金	21,273,000,000	28.9	21,272,790,490	30.8	100.0	0	0	0	0	209,510	0.0	0.0	
		25 共 同 事 業 拠 出 金	100,000	0.0	1,502	0.0	1.5	0	0	0	0	98,498	0.0	98.5	
		30 保 健 事 業 費	725,935,000	1.0	581,695,935	0.8	80.1	0	0	0	0	144,239,065	3.2	19.9	
		32 基 金 積 立 金	953,000,000	1.3	953,000,000	1.4	100	0	0	0	0	0	0	0	0
		40 諸 支 出 金	183,965,000	0.3	132,909,197	0.2	72.2	0	0	0	0	51,055,803	1.1	27.8	
		45 予 備 費	10,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0.2	100	
		小 計	73,572,000,000	100	69,038,960,755	100	93.8	0	0	0	0	4,533,039,245	100	6.2	
		国民健康保険事業特別会計													

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不用額				
		金額	構成比率	金額	構成比率	繰越費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	金額	構成比率		
国民健康保険 診療報酬 特別会計	5 総務費	175,372,000	71.6	143,910,881	72.2	82.1	0	0	0	0	31,461,119	68.7	17.9	
	10 医療費	64,148,000	26.2	51,442,763	25.8	80.2	0	0	0	0	12,705,237	27.8	19.8	
	20 公債	3,880,000	1.6	3,879,157	2.0	100.0	0	0	0	0	843	0.0	0.0	
	28 諸支出金	100,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0.2	100	
	30 予備費	1,500,000	0.6	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	3.3	100	
	小計	245,000,000	100	199,232,801	100	81.3	0	0	0	0	45,767,199	100	18.7	
	計	73,817,000,000	-	69,238,193,556	-	93.8	0	0	0	0	4,578,806,444	-	6.2	
	介護保険 事業特別会計	5 総務費	1,171,934,000	1.9	932,752,184	1.6	79.6	0	0	0	0	239,181,816	7.6	20.4
		10 保険給付費	55,547,242,000	91.3	53,101,982,643	92.0	95.6	0	0	0	0	2,445,259,357	78.0	4.4
		20 地域支援事業費	3,293,865,000	5.4	2,884,538,053	5.0	87.6	0	0	0	0	409,326,947	13.1	12.4
25 基金積立金		5,563,000	0.0	5,563,000	0.0	100	0	0	0	0	0	0	0	0
35 諸支出金		837,396,000	1.4	795,177,011	1.4	95.0	0	0	0	0	42,218,989	1.3	5.0	
45 予備費		1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	100	
計		60,857,000,000	100	57,720,012,891	100	94.8	0	0	0	0	3,136,987,109	100	5.2	
後期高齢者医療 事業特別会計		5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	153,715,000	53.0	91,631,102	40.2	59.6	0	0	0	0	62,083,898	99.9	40.4
		10 公債	95,947,000	33.1	95,946,367	42.1	100.0	0	0	0	0	633	0.0	0.0
		15 諸支出金	40,338,000	13.9	40,287,813	17.7	99.9	0	0	0	0	50,187	0.1	0.1
	計	290,000,000	100	227,865,282	100	78.6	0	0	0	0	62,134,718	100	21.4	
	5 総務費	255,332,000	2.3	233,699,530	2.2	91.5	0	0	0	0	21,632,470	6.1	8.5	
	10 分担金及び負担金	10,559,668,000	97.3	10,247,469,799	97.6	97.0	0	0	0	0	312,198,201	88.4	3.0	
	15 諸支出金	30,000,000	0.3	20,602,230	0.2	68.7	0	0	0	0	9,397,770	2.7	31.3	
	20 予備費	10,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	2.8	100	
	計	10,855,000,000	100	10,501,771,559	100	96.7	0	0	0	0	353,228,441	100	3.3	
	自動車 特別 車会 場計	5 駐車場事業費	475,151,000	44.0	413,555,366	40.7	87.0	0	0	0	0	61,595,634	97.9	13.0
10 公債		603,849,000	55.9	603,514,248	59.3	99.9	0	0	0	0	334,752	0.5	0.1	
15 予備費		1,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1.6	100	
計	1,080,000,000	100	1,017,069,614	100	94.2	0	0	0	0	62,930,386	100	5.8		

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		翌年度繰越額				不 用 額				
		金額	構成比率	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	金額			
麻 溝 台 ・ 新 磯 野 区 土 地 区 面 整 理 事 業 費	5 第 一 土 地 区 面 整 理 事 業 費	1,878,362,000	88.2	0	0	62,832,000	62,832,000	100	102,401,063	99.7	5.5	
		251,158,000	11.8	0	0	0	0	0	0	1,345	0.0	0.0
		300,000	0.0	0	0	0	0	0	0	300,000	0.3	100
	計	2,129,820,000	100	0	0	62,832,000	62,832,000	100	102,702,408	100	4.8	
公 共 用 地 先 行 取 得 業 務 費	10 事 業 費	3,018,824,644	75.7	0	207,092,984	0	207,092,984	100	1,169,261,279	99.3	38.7	
		966,988,000	24.3	0	0	0	0	0	7,852,935	0.7	0.8	
		3,985,812,644	100	0	207,092,984	0	207,092,984	100	1,177,114,214	100	29.5	
	計	48,362,000	53.9	0	0	0	0	0	4,899,292	61.7	10.1	
財 産 区 特 別 会 計	10 諸 支 出 金 費	40,775,000	45.4	0	0	0	0	0	2,373,000	29.9	5.8	
		663,000	0.7	0	0	0	0	0	663,000	8.4	100	
		89,800,000	100	0	0	0	0	0	7,935,292	100	8.8	
	計	54,802,000,000	100	0	0	0	0	0	4,061,893,792	100	7.4	
公 債 管 理 計	5 公 債 費	54,802,000,000	100	0	0	0	0	0	4,061,893,792	100	7.4	
		54,802,000,000	100	0	0	0	0	0	4,061,893,792	100	7.4	
	合計(一般・特別会計)	575,968,737,446	—	841,063,320	16,301,930,271	248,308,060	17,391,301,651	—	29,223,557,964	—	5.1	

5 各会計款別歳入年度別比較表

(単位：円、%)

会計別	款別	区分 年度	収入済額					前年度比					構成比率					予算現額に対する割合					調定額に対する割合				
			5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3				
一	5市	税	137,544,492,259	134,401,562,811	129,575,345,282	102.3	103.7	98.8	40.0	38.1	37.9	101.8	101.8	101.8	101.8	101.8	105.9	98.1	98.1	98.1	101.8	101.8	101.8	105.9	98.1	98.1	98.1
	10地	方譲与	1,743,953,000	1,727,090,002	1,742,078,005	101.0	99.1	101.9	0.5	0.5	0.5	101.8	101.8	101.8	101.8	104.0	100	100	100	101.8	101.8	101.8	104.0	100	100	100	
	13利	子割交付金	36,352,000	38,491,000	55,091,000	94.4	69.9	83.3	0.0	0.0	0.0	90.9	90.9	90.9	78.7	100	100	100	90.9	90.9	90.9	78.7	100	100	100		
	16配	当割交付金	897,415,000	774,032,000	820,426,000	115.9	94.3	146.9	0.3	0.2	0.2	99.7	99.7	99.7	136.7	100	100	100	99.7	99.7	99.7	136.7	100	100	100		
	19株	式等譲渡所得割交付金	994,814,000	593,238,000	1,043,778,000	167.7	56.8	158.0	0.3	0.2	0.3	146.3	146.3	146.3	174.0	100	100	100	146.3	146.3	146.3	174.0	100	100	100		
	20分	離課税所得割交付金	121,485,000	114,325,000	140,228,000	106.3	81.5	134.7	0.0	0.0	0.0	101.2	101.2	101.2	116.9	100	100	100	101.2	101.2	101.2	116.9	100	100	100		
	21法	人事業税交付金	1,592,642,000	1,404,137,000	1,074,508,000	113.4	130.7	195.1	0.5	0.4	0.3	144.8	144.8	144.8	195.4	100	100	100	144.8	144.8	144.8	195.4	100	100	100		
	22地	方消費税交付金	16,394,469,000	16,546,722,000	15,787,089,000	99.1	104.8	109.2	4.8	4.7	4.6	99.4	99.4	99.4	112.8	100	100	100	99.4	99.4	99.4	112.8	100	100	100		
	25ゴ	ルプ場利用税交付金	167,017,980	163,593,274	158,958,837	102.1	102.9	112.3	0.1	0.0	0.1	111.3	111.3	111.3	106.0	100	100	100	111.3	111.3	111.3	106.0	100	100	100		
	31環	境性能割交付金	672,697,079	574,213,621	458,019,207	117.2	125.4	106.3	0.2	0.2	0.1	134.5	134.5	134.5	109.1	100	100	100	134.5	134.5	134.5	109.1	100	100	100		
	32軽	油引取税交付金	3,253,381,601	3,047,959,779	3,124,406,281	106.7	97.6	101.4	0.9	0.9	0.9	104.9	104.9	104.9	100.8	100	100	100	104.9	104.9	104.9	100.8	100	100	100		
	34国	有提供施設等所在市町村助成交付金	1,335,931,000	1,342,760,000	1,302,150,000	99.5	103.1	99.7	0.4	0.4	0.4	99.5	99.5	99.5	100	100	100	100	99.5	99.5	99.5	100	100	100	100		
	37地	方特例交付金	1,088,517,000	1,151,527,000	1,806,642,000	94.5	63.7	154.5	0.3	0.3	0.5	115.8	115.8	115.8	79.4	100	100	100	115.8	115.8	115.8	79.4	100	100	100		
	40地	方交 付 税	26,540,082,000	23,649,389,000	24,545,286,000	112.2	96.4	146.3	7.7	6.7	7.2	101.2	101.2	101.2	215.3	100	100	100	101.2	101.2	101.2	215.3	100	100	100		
	43交	通安全対策特別交付金	181,609,000	200,727,000	213,597,000	90.5	94.0	97.0	0.1	0.0	0.1	86.5	86.5	86.5	101.7	100	100	100	86.5	86.5	86.5	101.7	100	100	100		
	46分	担金及び負担金	826,374,431	831,444,246	729,040,889	99.4	114.0	100.8	0.2	0.2	0.2	100.7	100.7	100.7	84.2	94.6	94.0	91.6	100.7	100.7	100.7	84.2	94.6	94.0	91.6		
	50使	用料及び手数料	4,735,517,330	5,226,584,180	5,112,757,363	90.6	102.2	104.1	1.4	1.5	1.5	95.8	95.8	95.8	92.5	98.4	98.4	98.4	95.8	95.8	95.8	92.5	98.2	98.4	98.4		
	55国	庫支 出 金	77,673,166,756	84,630,571,727	89,621,341,278	91.8	94.4	62.2	22.6	24.0	26.2	83.9	83.9	83.9	88.6	85.6	85.6	92.6	83.9	83.9	83.9	88.6	85.6	85.6	92.6		
	60県	支 出 金	20,210,131,427	20,888,978,821	18,845,101,002	97.0	110.6	105.8	5.9	5.9	5.5	95.0	95.0	95.0	98.0	99.8	99.8	99.8	95.0	95.0	95.0	98.0	99.8	99.8	99.8		
65財	産 収 入	138,186,492	356,494,993	940,673,352	38.8	37.9	428.3	0.0	0.1	0.3	125.7	125.7	125.7	159.6	100	100	100	125.7	125.7	125.7	159.6	100.0	100	100			
70寄	附 金	670,881,822	945,422,770	957,427,678	71.0	98.7	215.8	0.2	0.3	0.3	68.7	68.7	68.7	97.2	100	100	100	68.7	68.7	68.7	97.2	100	100	100			
75繰	入 金	2,226,959,891	8,516,788,729	1,148,985,678	26.1	741.2	111.7	0.6	2.4	0.3	23.8	23.8	23.8	39.3	100	100	100	23.8	23.8	23.8	39.3	100	100	100			
80繰	越 金	9,198,859,040	12,909,478,554	5,765,138,477	71.3	223.9	111.4	2.7	3.7	1.7	100.0	100.0	100.0	114.3	100	100	100	100.0	100.0	100.0	114.3	100	100	100			
85諸	収 入	17,195,783,070	13,389,353,492	11,380,927,325	128.4	117.6	65.4	5.0	3.8	3.3	103.8	103.8	103.8	100.8	88.2	86.5	86.5	103.8	103.8	103.8	100.8	88.2	86.5	86.5			
90市	債 償	18,132,000,000	19,507,400,000	26,008,100,000	92.9	75.0	98.8	5.3	5.5	7.6	76.8	76.8	76.8	61.2	100	100	100	76.8	76.8	76.8	61.2	100	100	100			
	計	343,572,718,178	352,882,284,999	342,357,095,654	97.4	103.1	87.7	100	100	100	93.3	93.3	93.3	98.1	95.1	95.1	96.7	93.3	93.3	93.3	98.1	95.1	95.1	96.7			

(単位：円、%)

会計別	区分	収入					前年度比					構成比率					予算現額に対する割合					調定額に対する割合				
		5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3				
国民健康保険	事業	5 国民健康保険税	14,351,896,146	15,393,369,878	14,869,343,859	93.2	103.5	97.2	20.7	22.2	21.6	96.3	105.4	80.7	79.9	76.4										
		10 使用料及び手数料	8,100	6,300	169,200	128.6	3.7	94.2	0.0	0.0	0.0	8.1	—	100	100	100										
		15 国庫支出金	2,893,000	1,260,000	31,656,000	229.6	4.0	35.7	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—										
		25 県支出金	45,972,939,506	47,050,411,565	47,584,347,212	97.7	98.9	105.5	66.2	68.0	69.2	91.7	93.7	94.1	100	100	100									
		32 財産収入	3,000,000	1,968,492	500,000	152.4	393.7	皆増	0.0	0.0	0.0	100	65.6	100	100	100	100									
		35 繰入金	8,512,181,698	6,166,191,813	5,543,783,451	138.0	111.2	112.9	12.3	8.9	8.1	107.5	88.8	85.0	100	100	100									
		40 繰越金	160,000,000	160,000,000	160,000,000	100	100	6.1	0.2	0.2	0.2	100	100	100.0	100	100	100									
		45 諸収入	430,265,185	483,528,948	551,664,373	89.0	87.6	117.6	0.6	0.7	0.8	92.9	123.7	144.3	79.8	82.4	83.7									
		小計	69,433,183,635	69,256,736,996	68,741,464,095	100.3	100.7	100.3	100	100	100	100	94.4	95.7	95.8	95.2	93.6									
		5 診療収入	121,913,646	147,616,614	153,857,555	82.6	95.9	109.7	59.4	72.5	74.6	82.7	98.3	94.1	100	100	100									
		10 使用料及び手数料	360,479	616,192	535,976	58.5	115.0	114.8	0.2	0.3	0.3	40.3	74.4	61.3	100	100	100									
		15 国庫支出金	—	—	533,000	—	皆減	皆増	—	—	—	0.3	—	—	—	—	—									
		17 県支出金	189,000	300,000	4,494,000	63	6.7	皆増	0.1	0.1	2.2	—	—	—	100	100	100									
		20 繰入金	65,762,000	42,056,000	34,995,000	156.4	120.2	49.1	32.0	20.7	17.0	75.2	58.0	65.5	100	100	100									
		25 繰越金	6,635,423	6,289,300	6,156,671	105.5	102.2	124.3	3.2	3.1	3.0	221.2	209.6	205.2	100	100	100									
30 諸収入	10,484,837	6,739,203	5,739,014	155.6	117.4	113.2	5.1	3.3	2.8	170.6	101.9	93.2	100	100	100											
小計	205,345,385	203,617,309	206,311,216	100.8	98.7	92.9	100	100	100	83.8	87.4	90.9	100	100	100											
5 保険料	69,638,529,020	69,460,354,305	68,947,775,311	100.3	100.7	100.3	—	—	—	—	94.3	95.7	95.8	95.2	93.6											
10 使用料及び手数料	13,177,851,762	13,153,121,147	13,049,223,300	100.2	100.8	103.8	22.4	23.1	23.7	100.2	102.1	103.4	98.7	98.5	98.2											
15 国庫支出金	17,509,000	16,859,000	17,455,000	103.9	96.6	101.9	0.0	0.0	0.0	89.8	96.4	85.4	100	100	100											
20 支払基金交付金	12,341,171,774	11,835,105,011	11,243,711,546	104.3	105.3	96.0	21.0	20.8	20.4	98.0	98.1	99.5	100	100	100											
25 県支出金	14,754,711,735	14,052,400,109	13,542,137,262	105.0	103.8	102.1	25.1	24.6	24.6	94.9	92.3	93.3	100	100	100											
30 財産収入	7,794,058,614	7,912,196,311	7,513,074,580	98.5	105.3	101.8	13.3	13.9	13.6	91.8	94.7	94.6	100	100	100											
40 繰越金	5,602,000	5,242,095	2,435,059	106.9	215.3	100.4	0.0	0.0	0.0	100.7	77.4	60.1	100	100	100											
45 諸収入	9,591,063,685	9,233,559,167	8,515,058,836	103.9	108.4	108.7	16.3	16.2	15.5	93.1	88.9	87.1	100	100	100											
50 諸収入	1,079,692,956	795,722,143	1,171,173,913	135.7	67.9	271.6	1.9	1.4	2.1	146.1	123.8	120.5	100	100	100											
小計	9,191,796	14,850,766	15,844,205	61.9	93.7	127.3	0.0	0.0	0.0	418.0	857.9	904.3	93.4	89.5	63.9											
小計	58,770,853,322	57,019,055,749	55,070,113,701	103.1	103.5	103.5	100	100	100	96.6	95.7	96.3	99.7	99.6	99.6											

(単位：円、%)

会計別	区分		収入		前年度比		構成比率					予算現額に対する割合					調定額に対する割合				
	年度	年度	5	4	5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3		
母福事 子福業 父福業 子金別 子金別 養費会 備付計	5 繰 入	金	0	1,100,000	0	皆減	皆減	0	0.2	0	0	27.5	0	—	100	—	—	—	—		
	10 繰 越	金	328,397,500	349,674,130	330,558,026	105.8	111.7	64.8	68.1	65.3	234.6	388.5	550.9	100	100	100	100	100	100		
	15 諸 収	入	178,017,306	162,712,774	175,543,088	92.7	101.7	35.2	31.7	34.7	121.1	104.3	111.8	49.8	44.0	44.2	44.2	44.0	44.2		
	計		506,414,806	513,486,904	506,101,114	98.6	101.5	100	100	100	174.6	205.4	230.0	73.8	71.2	69.5	69.5	71.2	71.2		
	5 後期高齢者医療保険料		8,848,214,874	8,565,671,271	8,080,659,520	103.3	106.0	82.1	83.0	82.8	97.1	95.3	98.1	99.1	99.2	99.1	99.1	99.2	99.2		
後事 期業 高特 齢別 者会 医療	10 使用料及び手数料	料	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—		
	15 国庫支出金	金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	25 繰 入	金	1,596,000,000	1,448,000,000	1,389,000,000	110.2	104.2	14.8	14.0	14.2	98.6	90.7	96.0	100	100	100	100	100			
	30 繰 越	金	270,385,067	247,132,385	233,256,245	109.4	105.9	2.5	2.4	2.4	450.6	411.9	388.8	100	100	100	100	100			
	35 諸 収	入	58,580,985	64,060,386	57,058,641	91.4	112.3	0.6	0.6	0.6	87.3	95.7	83.4	100	100	100	100	100			
計		10,773,180,926	10,324,864,042	9,759,974,406	104.3	105.8	102.1	100	100	99.2	96.4	99.5	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3			
5 駐 車場 事業 収入		収入	3,350,369	723,064,796	729,016,542	0.5	99.2	111.3	0.3	52.8	478.6	92.9	98.3	100	100	100	100	100			
	15 財 産	収入	1,665,739	1,666,417	1,666,417	100.0	100	124.8	0.2	0.1	98.0	100.0	124.8	100	100	100	100	100			
	20 繰 入	金	510,000,000	570,000,000	540,000,000	89.5	105.6	64.3	48.1	41.6	90.6	98.3	83.5	100	100	100	100	100			
	25 繰 越	金	28,977,285	39,488,246	42,052,501	73.4	93.9	329.4	2.7	2.9	557.3	789.8	4,205.3	100	100	100	100	100			
	30 諸 収	入	462,653,696	—	32,790,000	皆増	皆減	19,872.7	43.6	—	107.6	—	—	100	—	100	—	—			
35 市 債	収入	53,900,000	34,800,000	—	154.9	皆増	—	5.1	2.6	67.9	100	—	100	100	—	—	—				
計		1,060,547,089	1,369,019,459	1,345,525,460	77.5	101.7	89.1	100	100	98.2	97.8	96.7	100	100	100	100	100				
麻 整 備 理 台 地 事 業 新 設 土 特 野 地 別 区 会 一 面 計	5 国庫支出金	金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	10 繰 入	金	1,976,200,000	724,700,000	980,300,000	272.7	73.9	186.7	97.5	93.6	95.1	96.6	91.4	100	100	100	100	100			
	15 繰 越	金	50,882,127	49,286,295	64,266,524	103.2	76.7	21.7	2.5	6.4	100.1	100.0	100.1	100	100	100	100	100			
	20 使用料及び手数料	料	1,500	2,100	0	71.4	皆増	皆減	0.0	0.0	75	210.0	0	100	100	—	—	—			
	25 市 債	収入	—	—	—	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
85 諸 収	入	40,328	26,601	19,999	151.6	133.0	皆増	0.0	0.0	122.2	83.1	62.5	100	100	100	100	100				
計		2,027,123,955	774,014,996	1,044,586,523	261.9	74.1	121.9	100	100	95.2	96.8	91.9	100	100	100	100	100				

(単位：円、%)

会計別	区分	収入					前年度比					構成比率					予算現額に対する割合					調定額に対する割合				
		5	4	3	5	4	3	4	5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3			
公共事業用地特別先行取得	5年度	5財	957,415,847	412,134,298	893,289,575	232.3	46.1	180.6	36.8	41.8	63.3	99.9	99.8	99.9	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
		10繰	2,669,939	2,285,733	3,304,807	116.8	69.2	64.4	0.1	0.2	0.2	26.7	22.9	33.0	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
		20市	1,641,500,000	571,700,000	513,700,000	287.1	111.3	125.2	63.1	58.0	36.4	54.4	16.7	16.1	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
		25繰	212,644	45,236	225,992	470.1	20.0	136.9	0.0	0.0	0.0	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
		計	2,601,798,430	986,165,267	1,410,520,374	263.8	69.9	155.0	100	100	100	65.3	25.7	34.5	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
財産区特別会計	10年度	10県	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		12市	1,521,000	688,000	-	221.1	皆増	-	1.6	0.3	-	95.1	102.1	-	100	100	-	100	100	-	100	100	-			
		15財	57,105,138	224,453,165	56,940,014	25.5	393.7	95.2	58.6	93.7	57.8	110.7	105.8	98.6	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
		20繰	9,893,000	230,000	18,890,000	4301.3	1.2	95.3	10.1	0.1	19.2	91.6	57.1	73.3	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
		25繰	28,939,487	14,096,295	22,751,525	205.3	62.0	167.9	29.7	5.9	23.1	112.1	140.1	152.8	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
特別償還管理計	30諸	30諸	-	-	14,940	-	皆減	2.7	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		計	97,458,625	239,167,460	98,596,479	40.7	242.6	105.0	100	100	100	108.5	107.2	100.2	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
		5財	15,000,000	20,494,000	38,703,217	73.2	53.0	92.3	0.0	0.0	0.1	50	68.3	77.4	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
		10繰	39,631,406,208	43,121,167,963	40,095,831,968	91.9	107.5	96.6	78.1	84.9	77.7	98.4	99.1	98.7	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
		15市	11,093,700,000	7,658,900,000	11,475,200,000	144.8	66.7	99.8	21.9	15.1	22.2	76.5	70.6	76.9	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
合計(一般・特別会計)	計	50,740,106,208	50,800,561,963	51,609,735,185	99.9	98.4	97.3	100	100	100	92.6	93.4	92.8	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
		539,788,730,559	544,368,975,144	532,150,024,207	99.2	102.3	91.9	-	-	-	93.7	95.7	96.7	96.2	98.2	96.2	96.7	96.2	98.2	96.2	96.2	98.2	96.9			

6 各会計款別歳出年度別比較表

(単位：円、%)

会計別	区別	年度	支出済額					前年度比					構成比率					予算現額に対する割合		
			5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3			
一 般 会 計	5 議 会 費		928,456,716	928,895,034	925,998,968	100.0	100.3	96.9	0.3	0.3	0.3	97.2	97.0	96.7						
	10 総 務 費		30,758,123,029	31,996,411,575	26,153,299,364	96.1	122.3	107.8	9.2	9.5	8.2	95.5	93.6	94.4						
	15 民 生 費		146,247,422,084	141,802,828,968	142,711,459,632	103.1	99.4	113.8	43.6	42.2	45.0	89.2	93.1	91.6						
	20 衛 生 費		29,303,569,972	34,457,674,743	32,602,888,933	85.0	105.7	114.4	8.7	10.3	10.3	91.8	89.0	87.7						
	25 労 働 費		366,568,883	305,471,854	454,677,620	120.0	67.2	77.3	0.1	0.1	0.1	92.4	94.7	93.6						
	30 農 林 水 産 業 費		842,145,637	919,890,483	729,477,394	91.5	126.1	100.9	0.3	0.3	0.2	70.4	86.9	89.8						
	35 商 工 費		11,921,145,857	11,595,297,997	9,066,926,064	102.8	127.9	10.2	3.6	3.5	2.9	91.3	96.7	97.0						
	40 土 木 費		27,470,440,253	29,305,587,111	24,605,978,800	93.7	119.1	97.6	8.2	8.7	7.8	87.0	86.9	83.0						
	45 消 防 費		9,792,720,901	8,888,539,142	8,376,933,288	110.2	106.1	105.5	2.9	2.6	2.6	94.0	93.5	95.5						
	50 教 育 費		50,748,686,262	45,428,119,952	43,798,775,971	111.7	103.7	89.1	15.1	13.5	13.8	94.2	90.2	89.8						
	55 災 害 復 旧 費		226,884,702	294,080,307	1,369,584,428	77.2	21.5	66.1	0.1	0.1	0.4	20.2	21.8	52.0						
	60 公 債 費		26,647,089,179	29,752,335,493	26,243,323,138	89.6	113.4	99.9	7.9	8.9	8.3	98.0	98.6	98.3						
	65 諸 支 出 金		7,849,500	8,293,300	8,293,500	94.6	100.0	93.0	0.0	0.0	0.0	98.7	100.0	98.2						
	70 予 備 費		0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0						
	計		335,261,102,975	335,683,425,959	317,047,617,100	99.9	105.9	83.5	100	100	100	91.1	92.0	90.8						
	事 業 勘 定 特 別 会 計	5 総 務 費		689,140,033	650,832,979	889,539,021	105.9	73.2	99.0	1.0	0.9	1.3	90.4	83.8	85.4					
		10 保 険 給 付 費		45,409,423,598	46,330,426,481	46,874,505,530	98.0	98.8	105.2	65.8	67.4	68.6	91.4	93.2	93.9					
		22 国 民 健 康 保 険 事 業 費 金 付		21,272,790,490	20,190,412,186	19,866,596,828	105.4	101.6	100.6	30.8	29.4	29.1	100.0	100.0	100.0					
		25 共 同 事 業 抛 出 金		1,502	1,215	997	123.6	121.9	13.1	0.0	0.0	0.0	1.5	1.2	1.0					
		30 保 健 事 業 費		581,695,935	596,210,312	599,795,370	97.6	99.4	115.0	0.8	0.9	0.9	80.1	83.6	82.6					
		32 基 金 積 立 金		953,000,000	801,968,492	500,000	118.8	160,393.7	皆増	1.4	1.2	0.0	100	99.9	100.0					
40 諸 支 出 金			132,909,197	107,960,627	144,315,587	123.1	74.8	111.8	0.2	0.2	0.2	72.2	60.0	75.8						
45 予 備 費		0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0							
小 計		69,038,960,755	68,677,812,292	68,375,253,333	100.5	100.4	103.8	100	100	100	93.8	94.9	95.3							

(単位：円、%)

会計別	区分	支出済額					前年度比					構成比率					予算現額に対する割合				
		5	4	3	5	4	3	4	5	4	3	4	5	4	3	5	4	3			
国民健康保険事業特別会計	直営診療補助	5 総務費	143,910,881	140,694,077	138,110,716	102.3	101.9	104.9	72.2	71.4	69.0	82.1	85.9	89.8							
		10 医療費	51,442,763	52,383,210	57,981,157	98.2	90.3	96.0	25.8	26.6	29.0	80.2	82.1	85.6							
		20 公債費	3,879,157	3,904,599	3,930,043	99.3	99.4	16.5	2.0	2.0	2.0	100.0	99.9	100.0							
		28 諸支出金	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0						
		30 予備費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0						
		小計	199,232,801	196,981,886	200,021,916	101.1	98.5	92.6	100	100	100	100	81.3	84.5	88.1						
介護保険事業特別会計	計	5 総務費	69,238,193,556	68,874,794,178	68,575,275,249	100.5	100.4	103.8	—	—	—	93.8	94.9	95.3							
		10 保険給付費	932,752,184	1,023,690,312	916,693,562	91.1	111.7	109.2	1.6	1.9	1.7	79.6	85.7	82.2							
		20 地域支援事業費	53,101,982,643	50,505,294,751	48,776,488,301	105.1	103.5	103.4	92.0	91.7	91.2	95.6	92.7	94.0							
		25 基金積立金	2,884,538,053	2,851,474,469	2,796,102,240	101.2	102.0	108.0	5.0	5.2	5.2	87.6	88.2	89.1							
		35 諸支出金	5,563,000	5,195,855	2,358,099	107.1	220.3	105.4	0.0	0.0	0.0	100	76.7	58.2							
		45 予備費	795,177,011	670,739,965	997,976,261	118.6	67.2	249.6	1.4	1.2	1.9	95.0	96.5	99.0							
		計	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0						
		計	57,720,012,891	55,056,395,352	53,489,618,463	104.8	102.9	104.9	100	100	100	100	94.8	92.4	93.6						
		福祉事業特別会計 母子福祉資金貸付事業費	計	5 母子資金貸付事業費	91,631,102	95,931,688	108,947,608	95.5	88.1	69.3	40.2	51.8	69.6	59.6	59.7	63.2					
				10 公債費	95,946,367	62,791,570	33,438,551	152.8	187.8	—	42.1	33.9	21.4	100.0	100.0	100.0					
15 諸支出金	40,287,813			26,366,146	14,040,825	152.8	187.8	1,689,630.0	17.7	14.3	9.0	99.9	99.8	99.6							
計	227,865,282			185,089,404	156,426,984	123.1	118.3	99.5	100	100	100	78.6	74.0	71.1							
5 総務費	233,699,530			198,922,665	178,823,997	117.5	111.2	91.2	2.2	2.0	1.9	91.5	89.8	89.0							
10 分担金及び負担金	10,247,469,799			9,842,211,210	9,317,935,734	104.1	105.6	102.3	97.6	97.9	98.0	97.0	94.2	97.3							
後期高齢者医療	計	15 諸支出金	20,602,230	13,345,100	16,082,290	154.4	83.0	91.5	0.2	0.1	0.2	68.7	44.5	53.6							
		20 予備費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0							
		計	10,501,771,559	10,054,478,975	9,512,842,021	104.4	105.7	102.0	100	100	100	96.7	93.9	96.9							
		5 駐車場事業費	413,555,366	713,446,536	642,998,436	58.0	111.0	89.3	40.7	53.2	49.2	87.0	92.4	88.5							
自動車特別会計	計	10 公債費	603,514,248	626,595,638	663,038,778	96.3	94.5	88.7	59.3	46.8	50.8	99.9	100.0	100.0							
		15 予備費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0							
		計	1,017,069,614	1,340,042,174	1,306,037,214	75.9	102.6	89.0	100	100	100	94.2	95.7	93.9							

(単位：円、%)

会計別	区分		支出済額					前年度比					構成比率					予算現額に対する割合		
	年度	年度	5	4	3	5	4	3	4	5	3	4	5	3	4	5	3	4	5	
麻野 溝備 台地事 ・区業 新土特 磯地別 野第区会 第一画計	款別	年度	5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	3	
	麻溝台・新磯野 5第一画整理事業費		1,713,128,937	473,509,433	778,289,165	361.8	60.8	114.3	87.2	65.5	78.2	91.2	86.2	84.6						
	10公債費		251,156,655	249,623,436	217,011,063	100.6	115.0	203.0	12.8	34.5	21.8	100.0	100.0	99.9						
	13諸支出金		—	—	—	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—						
	15予備費		0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0						
計			1,964,285,592	723,132,869	995,300,228	271.6	72.7	125.5	100	100	100	92.2	90.5	87.5						
公共用地 先行取得 事業特別 会計	10事業取得費		1,642,470,381	572,044,797	514,337,572	287.1	111.2	125.2	63.1	58.0	36.5	54.4	16.7	16.1						
	15公債費		959,135,065	413,907,826	896,137,566	231.7	46.2	179.5	36.9	42.0	63.5	99.2	98.1	99.1						
	計		2,601,605,446	985,952,623	1,410,475,138	263.9	69.9	155.0	100	100	100	65.3	25.7	34.4						
財産 区特別 会計	5総務費		43,462,708	167,116,153	46,952,184	26.0	355.9	147.2	53.1	79.5	55.6	89.9	96.7	89.7						
	10諸支出金		38,402,000	43,111,820	37,548,000	89.1	114.8	95.6	46.9	20.5	44.4	94.2	87.3	82.7						
	15予備費		0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0						
計		81,864,708	210,227,973	84,500,184	38.9	248.8	118.8	100	100	100	91.2	94.3	85.9							
公債 管理 特別 会計	5公債費		50,740,106,208	50,800,561,963	51,609,735,185	99.9	98.4	97.3	100	100	100	92.6	93.4	92.8						
	計		50,740,106,208	50,800,561,963	51,609,735,185	99.9	98.4	97.3	100	100	100	92.6	93.4	92.8						
合計 (一般・特別会計)			529,353,877,831	523,914,101,470	504,187,827,766	101.0	103.9	89.6	—	—	—	91.9	92.1	91.6						

7 各会計歳出節別集計表

(単位：円、%) (その1)

(一般会計)

節別	議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報酬	369,364,698	39.8	1,191,701,274	3.9	2,313,840,361	1.6	216,951,013	0.7	2,448,000	0.7	21,342,400	2.5	226,800	0.0
2 給料	97,098,969	10.4	4,180,950,069	13.6	4,199,273,189	2.9	2,212,874,259	7.6	22,692,447	6.2	186,721,245	22.2	176,043,869	1.5
3 職員手当等	223,796,729	24.1	5,284,522,473	17.2	3,511,364,013	2.4	1,696,603,124	5.8	17,826,796	4.9	149,116,805	17.7	147,144,633	1.2
4 共济費	133,331,719	14.4	1,579,859,181	5.1	1,628,075,673	1.1	778,502,356	2.7	7,928,088	2.2	66,380,420	7.9	62,202,154	0.5
5 災害補償費	-	-	1,745,365	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報償費	60,000	0.0	157,567,912	0.5	32,933,982	0.0	116,589,515	0.4	783,000	0.2	135,000	0.0	15,795,200	0.1
8 旅費	5,373,075	0.6	61,557,605	0.2	47,412,211	0.0	9,050,047	0.0	93,202	0.0	484,177	0.1	889,671	0.0
9 交際費	375,740	0.0	335,580	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 需用費	11,114,498	1.2	1,035,912,891	3.4	718,486,232	0.5	2,418,734,256	8.3	848,853	0.2	26,938,422	3.2	10,451,772	0.1
11 役員費	129,337	0.0	659,585,728	2.1	286,557,367	0.2	161,386,431	0.5	589,797	0.2	1,024,787	0.1	1,132,162	0.0
12 委託料	23,825,803	2.6	6,993,296,116	22.7	19,714,092,752	13.5	15,107,960,563	51.6	154,497,099	42.1	99,527,069	11.8	381,671,386	3.2
13 使用料及び賃借料	10,895,030	1.2	1,086,602,543	3.5	202,283,661	0.1	127,344,510	0.4	125,935	0.0	3,475,516	0.4	14,215,940	0.1
14 工事請負費	-	-	353,214,700	1.2	532,174,500	0.4	213,379,854	0.7	-	-	21,890,000	2.6	407,282,200	3.4
15 原材料費	-	-	-	-	-	-	32,108	0.0	-	-	125,400	0.0	-	-
16 公有財産購入費	-	-	101,058,600	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 備品購入費	8,589,247	0.9	52,206,721	0.2	50,570,323	0.0	81,333,044	0.3	-	-	316,587	0.1	7,593,688	0.1
18 負担金、補助及び交付金	44,501,871	4.8	993,410,604	3.2	10,210,436,992	7.0	1,625,049,856	5.5	48,665,918	13.3	263,504,322	31.3	851,614,992	7.2
19 扶助費	-	-	-	-	86,681,409,430	59.3	4,073,412,645	13.9	-	-	-	-	-	-
20 貸付金	-	-	-	-	22,000,000	0.0	103,580,000	0.4	110,000,000	30.0	-	-	9,795,673,000	82.2
21 補償、補填及び償還金、利子及び引割	-	-	32,336,841	0.1	5,872,462	0.0	-	-	69,748	0.0	1,155,287	0.1	45,042,390	0.4
22 投資及び出資金	-	-	4,907,994,670	16.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 積立金	-	-	2,081,362,017	6.8	14,285,353	0.0	306,899,791	1.0	-	-	-	-	4,166,000	0.0
24 寄附金	-	-	-	-	4,100,000	0.0	50,350,000	0.2	-	-	-	-	-	-
25 公課費	-	-	232,200	0.0	8,200	0.0	3,536,600	0.0	-	-	8,200	0.0	-	-
26 繰出金	-	-	2,669,939	0.0	16,072,245,383	11.0	-	-	-	-	-	-	-	-
27 繰出金	-	-	30,758,123,029	100	146,247,422,084	100	29,303,569,972	100	366,568,883	100	842,145,637	100	11,921,145,857	100
計	928,456,716	100	30,758,123,029	100	146,247,422,084	100	29,303,569,972	100	366,568,883	100	842,145,637	100	11,921,145,857	100

(一般会計)

(単位：円、%) (その2)

節 別	款 別	土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出金		合 計	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報 酬		27,676,574	0.1	112,403,800	1.2	2,315,194,325	4.6	-	-	-	-	-	-	6,571,149,245	2.0
2 給 料		1,527,349,334	5.6	2,891,215,558	29.5	14,765,603,021	29.1	-	-	-	-	-	-	30,259,821,960	9.0
3 職 員 手 当 等		1,262,393,986	4.6	2,293,473,797	23.4	10,808,414,055	21.3	-	-	-	-	-	-	25,394,656,411	7.6
4 共 済 費		543,148,788	2.0	1,027,551,892	10.5	5,116,048,582	10.1	-	-	-	-	-	-	10,943,028,853	3.3
5 災 害 補 償 費		-	-	5,342,918	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	7,088,283	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		27,311,036	0.1	42,470,060	0.4	48,474,632	0.1	-	-	-	-	-	-	442,120,337	0.1
8 旅 費		6,672,591	0.0	4,463,766	0.0	120,875,187	0.2	-	-	-	-	-	-	256,871,532	0.1
9 交 際 費		-	-	25,768	0.0	339,912	0.0	-	-	-	-	-	-	1,077,000	0.0
10 需 用 費		653,399,503	2.4	332,315,272	3.4	4,480,120,127	8.8	7,569,100	3.3	-	-	-	-	9,695,890,926	2.9
11 役 務 費		29,036,051	0.1	51,186,388	0.5	151,595,225	0.3	-	-	-	-	-	-	1,342,223,273	0.4
12 委 託 料		5,548,478,324	20.2	370,338,861	3.8	4,443,103,444	8.8	134,992,342	59.5	-	-	-	-	52,971,783,759	15.8
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		346,798,226	1.3	150,792,257	1.5	920,327,011	1.8	7,693,080	3.4	-	-	-	-	2,870,553,709	0.8
14 工 事 請 負 費		5,571,981,284	20.3	1,858,324,120	19.0	3,248,052,500	6.4	76,630,180	33.8	-	-	-	-	12,282,929,338	3.7
15 原 材 料 費		13,739,157	0.0	-	-	22,134,986	0.0	-	-	-	-	-	-	36,031,651	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費		530,444,062	1.9	-	-	145,340,691	0.3	-	-	-	-	-	-	776,843,353	0.2
17 備 品 購 入 費		15,091,494	0.1	489,584,665	5.0	417,773,821	0.8	-	-	-	-	-	-	1,123,059,590	0.3
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		1,569,395,649	5.7	158,492,779	1.6	474,661,101	0.9	-	-	-	-	-	7,849,500	16,247,583,584	4.8
19 扶 助 費		-	-	-	-	642,224,542	1.3	-	-	-	-	-	-	91,397,046,617	27.3
20 貸 付 金		3,320,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,034,573,000	3.0
21 補 償、補 填 及 び 償 還 金、利 子 及 び 割 引		236,813,573	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	321,290,301	0.1
22 割 引		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,907,994,670	1.5
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		3,009,075,221	10.9	-	-	2,628,304,000	5.2	-	-	-	-	-	-	8,044,092,382	2.4
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,450,000	0.0
26 公 課 費		570,400	0.0	4,739,000	0.1	99,100	0.0	-	-	-	-	-	-	9,193,700	0.0
27 繰 出 金		6,547,745,000	23.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49,269,749,501	14.7
計		27,470,440,253	100	9,792,720,901	100	50,748,686,262	100	226,884,702	100	26,647,089,179	100	7,849,500	100	335,261,102,975	100

(特別会計)

(単位：円、%) (その1)

節別	事業勘定		直営診療勘定		計		国民健康保険事業		介護保険事業		母子父子寡婦福祉資金貸付事業		後期高齢者医療事業		自動車駐車場事業	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	計	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報酬	37,470,029	0.1	17,889,413	9.0	55,359,442	0.1	162,755,047	0.3	1,595,781	0.0	—	—	—	—	—	—
2 給料	127,318,753	0.2	25,949,000	13.0	153,267,753	0.2	183,967,229	0.3	52,454,010	0.5	—	—	—	—	—	—
3 職員手当等	104,732,387	0.1	31,514,684	15.8	136,247,071	0.2	159,589,178	0.3	41,767,693	0.4	—	—	—	—	—	—
4 共済費	49,117,592	0.1	9,251,708	4.6	58,369,300	0.1	72,045,294	0.1	19,320,291	0.2	—	—	—	—	—	—
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報酬	186,000	0.0	—	—	186,000	0.0	8,092,700	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
8 旅費	987,583	0.0	356,688	0.2	1,344,271	0.0	4,017,303	0.0	4,103	0.0	1,174	0.0	4,103	0.0	12,300	0.0
9 交際費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 需用費	11,921,184	0.0	41,750,716	21.0	53,671,900	0.1	19,691,568	0.0	330,189	0.2	330,189	0.2	1,333,750	0.0	2,163,036	0.2
11 役員務費	202,248,863	0.3	8,748,247	4.4	210,997,110	0.3	234,907,306	0.4	948,880	0.4	948,880	0.4	23,508,615	0.2	567,472	0.1
12 委託料	850,679,371	1.2	44,207,208	22.2	894,886,579	1.3	1,720,538,542	3.0	1,327,920	0.6	1,327,920	0.6	93,525,591	0.9	8,791,004	0.9
13 使用料及び賃借料	2,378,428	0.0	4,686,341	2.4	7,064,769	0.0	24,003,298	0.0	312,840	0.1	312,840	0.1	—	—	3,900	0.0
14 工事請負費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53,900,000	5.3
15 原材料料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16 公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	470,415	0.0	5,987,779	3.0	6,458,194	0.0	188,944	0.0	—	—	—	—	—	—	269,830	0.0
18 負担金、補助金及び交付金	66,565,540,953	96.4	1,074,560	0.5	66,566,615,513	96.1	54,298,777,502	94.1	54,298,777,502	94.1	—	—	10,247,659,495	97.6	313,662,357	30.8
19 扶助費	—	—	—	—	—	—	30,698,969	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
20 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	88,710,099	38.9	88,710,099	38.9	—	—	—	—
21 補償、補填及び償還金、利子及び引割	130,147,197	0.2	—	—	130,147,197	0.2	751,291,869	1.3	—	—	—	—	20,602,230	0.2	—	—
22 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23 積立金	953,000,000	1.4	—	—	953,000,000	1.4	5,563,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
24 寄附金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25 公課費	—	—	3,937,300	2.0	3,937,300	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	34,009,700	3.4
26 繰出金	2,762,000	0.0	3,879,157	1.9	6,641,157	0.0	43,885,142	0.1	136,234,180	59.8	136,234,180	59.8	—	—	603,514,248	59.3
95 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	69,038,960,755	100	199,232,801	100	69,238,193,556	100	57,720,012,891	100	227,865,282	100	227,865,282	100	10,501,771,559	100	1,017,069,614	100

(単位：円、%) (その2)

(特別会計)

節別	会計別		麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業		公共用地先行取得事業		財産区		公債管理		合計	
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率
1 報酬	984,021	0.0	—	—	—	—	5,382,666	6.6	—	—	226,076,957	0.1
2 給料	80,534,337	4.1	—	—	—	—	—	—	—	—	470,223,329	0.2
3 職員手当等	68,047,710	3.5	—	—	—	—	—	—	—	—	405,651,652	0.2
4 共同費	28,956,716	1.5	—	—	—	—	—	—	—	—	178,691,601	0.1
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報酬	40,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	8,419,100	0.0
8 旅費	166,939	0.0	—	—	—	—	494,655	0.6	—	—	6,040,745	0.0
9 交際費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 需用費	1,254,846	0.1	—	—	—	—	920,038	1.1	—	—	79,365,327	0.0
11 役務費	1,617,223	0.1	—	—	—	—	1,126,949	1.4	64,623,130	0.1	538,296,685	0.3
12 委託料	869,373,107	44.3	—	—	—	—	4,904,300	6.0	—	—	3,593,347,043	1.9
13 使用料及び賃借料	1,000,036	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	32,384,843	0.0
14 工事請負費	—	—	—	—	—	—	67,100	0.1	—	—	53,967,100	0.0
15 原材料料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16 公有財産購入費	—	—	653,980,796	25.1	—	—	—	—	—	—	653,980,796	0.3
17 備品購入費	49,060	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	6,966,028	0.0
18 負担金、補助及交付金	54,000	0.0	—	—	—	—	8,700,000	10.6	—	—	131,435,468,867	67.7
19 扶助費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,698,969	0.0
20 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	88,710,099	0.1
21 補償、補填及び償還金、利子及び引割	661,050,942	33.6	988,489,585	38.0	—	—	—	—	—	—	1,649,615,894	0.9
22 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	44,341,214,231	87.4	45,243,255,527	23.3
23 積立金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 寄附金	—	—	—	—	—	—	21,867,000	26.7	6,334,268,847	12.5	7,314,698,847	3.8
25 公課費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 繰出金	251,156,655	12.8	959,135,065	36.9	—	—	38,402,000	46.9	—	—	37,947,000	0.0
27 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,038,968,447	1.1
95 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,964,285,592	100	2,601,605,446	100	81,864,708	100	50,740,106,208	100	194,092,774,856	100	194,092,774,856	100

8 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

節 款・会計	5年度給与費				歳出決算 額に對する 割合	4年度給与費	3年度給与費	5・4年度比較		4・3年度比較	
	給料	職員手当等	共済費	計				増減額	増減率	増減額	増減率
議会費	97,098,969	83,447,684	34,302,519	214,849,172	0.1	207,161,053	212,169,437	7,688,119	3.7	△ 5,008,384	△ 2.4
総務費	4,180,950,069	5,124,588,053	1,428,840,796	10,734,378,918	3.2	11,283,711,227	10,907,717,679	△ 549,332,309	△ 4.9	375,993,548	3.4
民生費	4,199,273,189	3,234,103,242	1,423,886,255	8,857,262,686	2.7	8,560,106,454	8,336,305,062	297,156,232	3.5	223,801,392	2.7
衛生費	2,212,874,259	1,670,530,027	759,564,199	4,642,968,485	1.4	4,848,786,162	5,027,850,694	△ 205,817,677	△ 4.2	△ 179,064,532	△ 3.6
労働費	22,692,447	17,326,996	7,455,768	47,475,211	0.0	29,094,811	27,830,298	18,380,400	63.2	1,264,513	4.5
農林水産業費	186,721,245	149,116,805	66,380,420	402,218,470	0.1	426,640,551	430,281,956	△ 24,422,081	△ 5.7	△ 3,641,405	△ 0.8
商工費	176,043,869	147,144,633	62,202,154	385,390,656	0.1	379,061,762	399,829,127	6,328,894	1.7	△ 20,767,365	△ 5.2
土木費	1,527,349,334	1,257,553,304	539,306,515	3,324,209,153	1.0	3,241,768,927	3,217,020,329	82,440,226	2.5	24,748,598	0.8
消防費	2,891,215,558	2,293,473,797	988,931,667	6,173,621,022	1.8	6,140,381,154	6,030,320,323	33,239,868	0.5	110,060,831	1.8
教育費	14,765,603,021	10,609,214,578	4,827,182,711	30,202,000,310	9.0	30,700,335,979	30,285,881,653	△ 498,335,669	△ 1.6	414,454,326	1.4
小計（一般会計）	30,259,821,960	24,586,499,119	10,138,053,004	64,984,374,083	19.4	65,817,048,080	64,875,206,558	△ 832,673,997	△ 1.3	941,841,522	1.5
国民健康保険事業	153,267,753	128,138,892	51,880,659	333,287,304	0.1	343,982,188	471,668,733	△ 10,694,884	△ 3.1	△ 127,686,545	△ 27.1
事業勘定	127,318,753	99,022,843	43,985,893	270,327,489	0.1	267,138,503	393,805,645	3,188,986	1.2	△ 126,667,142	△ 32.2
直営診療勘定	25,949,000	29,116,049	7,894,766	62,959,815	0.0	76,843,685	77,863,088	△ 13,883,870	△ 18.1	△ 1,019,403	△ 1.3
介護保険事業	183,967,229	140,296,131	63,018,273	387,281,633	0.2	411,297,109	411,258,171	△ 24,015,476	△ 5.8	38,938	0.0
後期高齢者医療事業	52,454,010	41,439,070	19,011,375	112,904,455	0.1	109,143,078	119,122,807	3,761,377	3.4	△ 9,979,729	△ 8.4
麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	80,534,337	68,047,710	28,956,716	177,538,763	0.1	183,580,871	188,909,829	△ 6,042,108	△ 3.3	△ 5,328,958	△ 2.8
小計（特別会計）	470,223,329	377,921,803	162,867,023	1,011,012,155	0.5	1,048,003,246	1,190,959,540	△ 36,991,091	△ 3.5	△ 142,956,294	△ 12.0
合計	30,730,045,289	24,964,420,922	10,300,920,027	65,995,386,238	12.5	66,865,051,326	66,066,166,098	△ 869,665,088	△ 1.3	798,885,228	1.2

(注) 本表は、常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

9 市債状況表

(単位：円、%)

会計別	区分	4年度末現在高		5年度発行額		5年度償還額			5年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (D) - (A)	増減率
		(A)	(B)	(A)	(B)	元金 (C)	利子	計			
一般会計	総務債	2,630,837,963	177,100,000	349,852,990	11,721,195	361,574,185	2,458,084,973	△ 172,752,990	△ 6.6		
	民生債	7,429,954,999	403,500,000	677,148,774	48,127,755	725,276,529	7,156,306,225	△ 273,648,774	△ 3.7		
	衛生債	7,739,272,389	313,800,000	1,394,533,052	32,201,909	1,426,734,961	6,658,539,337	△ 1,080,733,052	△ 14.0		
	労働債	158,800,000	0	1,737,500	148,024	1,885,524	157,062,500	△ 1,737,500	△ 1.1		
	農林水産業債	10,100,000	0	2,525,000	9,493	2,534,493	7,575,000	△ 2,525,000	△ 25		
	商工債	251,425,000	361,800,000	8,900,000	298,750	9,198,750	604,325,000	352,900,000	140.4		
	土木債	59,225,267,229	4,083,600,000	7,330,827,857	290,376,007	7,621,203,864	55,978,039,372	△ 3,247,227,857	△ 5.5		
	消費債	4,044,085,558	1,770,700,000	577,765,275	14,544,643	592,309,918	5,237,020,283	1,192,934,725	29.5		
	教育債	23,718,457,329	3,418,600,000	3,559,203,589	92,357,549	3,651,561,138	23,577,853,740	△ 140,603,589	△ 0.6		
	災害復旧債	3,856,462,500	66,800,000	391,562,500	3,161,206	394,723,706	3,531,700,000	△ 324,762,500	△ 8.4		
	減税補てん債	750,254,136	0	313,200,409	812,955	314,013,364	437,053,727	△ 313,200,409	△ 41.7		
	臨時財政対策債	165,414,629,589	7,536,100,000	8,908,490,579	479,779,839	9,388,270,418	164,042,239,010	△ 1,372,390,579	△ 0.8		
	国の予算等貸付金債	1,000,000	0	688,267	0	688,267	311,733	△ 688,267	△ 68.8		
	減収補てん債	1,055,260,568	0	142,484,780	9,933,152	152,417,932	912,775,788	△ 142,484,780	△ 13.5		
	小計		276,285,807,260	18,132,000,000	23,658,920,572	983,472,477	24,642,393,049	270,758,886,688	△ 5,526,920,572	△ 2.0	
	特別会計	国民健康保険事業 (直営診療勘定)	21,006,838	0	3,510,460	368,697	3,879,157	17,496,378	△ 3,510,460	△ 16.7	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業		1,011,106,382	0	95,946,367	0	95,946,367	915,160,015	△ 95,946,367	△ 9.5		
自動車駐車場事業		4,080,888,238	53,900,000	551,396,085	52,118,163	603,514,248	3,583,392,153	△ 497,496,085	△ 12.2		
麻生・新磯野 第一地区画整理事業		1,435,316,930	0	249,365,314	1,791,341	251,156,655	1,185,951,616	△ 249,365,314	△ 17.4		
公共用地 先行取得事業		3,911,000,000	1,641,500,000	412,200,000	1,719,218	413,919,218	5,140,300,000	1,229,300,000	31.4		
小計		10,459,318,388	1,695,400,000	1,312,418,226	55,997,419	1,368,415,645	10,842,300,162	382,981,774	3.7		
合計		286,745,125,648	19,827,400,000	24,971,338,798	1,039,469,896	26,010,808,694	281,601,186,850	△ 5,143,938,798	△ 1.8		



令和 5 年度

相模原市公営企業会計決算審査意見書

相模原市監査委員



6 監査課第 6 3 5 - 2 号

令和 6 年 8 月 9 日

相模原市長 本村 賢太郎 殿

相模原市監査委員 高 梨 邦 彦

同 橋 本 慎 一

同 関 根 雅吾郎

同 大 槻 和 弘

令和 5 年度相模原市公営企業会計決算の審査意見について(提出)

地方公営企業法(昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号)第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度相模原市公営企業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1	相模原市監査基準への準拠	137
第2	審査の種類	137
第3	審査の実施日程	137
第4	審査の対象	137
第5	審査の着眼点	137
第6	審査の主な実施手続	137
第7	審査の結果	137
第8	審査の意見	137
第9	審査の内容	141
	簡易水道事業会計	141
1	業務の概要	142
2	予算執行状況	144
3	経営成績	146
4	財政状態	148
5	キャッシュ・フローの状況	150
6	経営指標分析	151
7	基金	152
	下水道事業会計	153
1	業務の概要	154
2	予算執行状況	156
3	経営成績	160
4	財政状態	164
5	キャッシュ・フローの状況	168
6	経営指標分析	169
別紙	公営企業会計決算審査の主な着眼点	173
令和5年度	相模原市公営企業会計決算審査資料	175
	簡易水道事業会計	178
	下水道事業会計	182

- (注) 1 文中及び表中に用いた金額及び面積は、単位未満は原則として切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの  
「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの  
「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの  
「－」…… 算出不能、該当数値のないものなど
- 5 予算執行状況に関する数値は、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。
- 6 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

## 令和5年度相模原市公営企業会計決算の審査意見

### 第1 相模原市監査基準への準拠

この審査は、相模原市監査基準(平成29年相模原市監査委員訓令第1号。以下「監査基準」という。)に準拠して実施した。

### 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計決算審査

### 第3 審査の実施日程

令和6年7月1日から同年8月2日まで

### 第4 審査の対象

- 1 令和5年度相模原市簡易水道事業会計決算
- 2 令和5年度相模原市下水道事業会計決算
- 3 事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及び証書類

### 第5 審査の着眼点

監査基準第11条第6項第4号の規定に基づき、別紙のとおり主な着眼点を定めて審査を行った。

### 第6 審査の主な実施手続

監査基準第14条及び第15条の規定に基づき、試査を基本とし、決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書(第7及び別紙において「決算その他関係書類」という。)について関連証憑の突合、計算突合、分析的手続、質問、閲覧等の手法により審査の手続を行った。

### 第7 審査の結果

第1から第6までのとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、その内容が正確であると認められた。

### 第8 審査の意見

## 1 簡易水道事業会計

### (予算執行状況)

収益的収入は、予算額 3 億 3,146 万円に対して決算額は 3 億 3,273 万円(収入率 100.4%)、収益的支出は、予算額 3 億 6,761 万円に対して決算額は 3 億 1,854 万円(執行率 86.7%)となっている。

資本的収入は、予算額 2 億 1,798 万円に対して決算額は 1 億 1,210 万円(収入率 51.4%)、資本的支出は、予算額 2 億 6,994 万円に対して決算額は 1 億 6,324 万円(執行率 60.5%)となっている。

### (経営成績)

営業収益は 2,392 万円、営業費用は 3 億 161 万円で、2 億 7,769 万円の営業損失となっている。営業外収益は、他会計補助金 1 億 9,653 万円、長期前受金戻入 1 億 916 万円などにより 3 億 637 万円、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の 1,121 万円で、この結果、1,746 万円の経常利益となり、経常収支比率は、105.6%となっている。

特別利益はなく、特別損失を加えた当年度純利益は 1,741 万円で、前年度繰越欠損金 3,477 万円を加えた当年度末処理欠損金は 1,735 万円となっている。

### (財政状態)

令和 5 年度末における資産総額は、42 億 4,237 万円で、負債総額は、40 億 2,453 万円である。

当年度末処理欠損金 1,735 万円により資本の総額は、2 億 1,784 万円となっている。

使用料の収入済額は 2,705 万円、未収金は 567 万円で前年度と比べ 88 万円減少し、不納欠損額はなかった。

企業債については、1 億 1,210 万円を借り入れ、4,625 万円を償還した結果、令和 5 年度末の企業債未償還残高は 15 億 7,243 万円で、前年度と比べ 6,584 万円の増加となっている。

### (一般会計繰入金)

総務省から各地方公共団体に通知されている繰出基準を基本として、受益と負担の在り方の観点から相模原市簡易水道事業会計繰出基準を定めている。一般会計からの繰入金は、収益的収入に 1 億 9,653 万円となっており、当該基準に基づくものであった。

### (まとめ)

本市の簡易水道事業を将来にわたり継続的かつ安定的な簡易水道事業の運営による安全で良質な水を提供するためには、水道料金体系の見直しや水道施設の更新・耐震化等が課題となっている。

いる。

令和2年度に公営企業会計へ移行したことにより自らの経営状況をよりの確に把握できるという点を最大限に活かし、中長期的な視点から経営指標の動向等を注視しつつ、令和5年3月に策定した経営戦略に基づいた事業経営の整備を進め、経営の健全化に向けて着実に取り組むよう要望する。

## 2 下水道事業会計

### (予算執行状況)

収益的収入は、予算額156億4,091万円に対して決算額は155億4,891万円(収入率99.4%)、収益的支出は、予算額165億509万円に対して決算額は146億8,798万円(執行率89.0%)となっている。

また、建設改良費の予算額123億4,596万円のうち、主に新型コロナウイルス感染症を契機とした資機材不足の状況が解消せず納期の目途が立たなかったこと等により29億8,162万円を翌年度に繰り越したことから、資本的収入は予算額125億6,297万円に対して決算額は75億110万円(収入率59.7%)、資本的支出は予算額192億6,668万円に対して決算額は138億1,643万円(執行率71.7%)となっている。

### (経営成績)

営業収益は、100億3,539万円、営業費用は、133億4,447万円で33億907万円の営業損失となっている。

また、営業収益営業利益率は、マイナス33.0%(前年度比4.3ポイント上昇)となっている。

営業外収益は、長期前受金戻入24億8,020万円、他会計負担金21億2,542万円などにより46億5,773万円、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費などにより9億5,642万円で、この結果、3億9,223万円の経常利益となり、経常収支比率は、102.7%(前年度比2.5ポイント上昇)となっている。

特別利益及び特別損失はなく、当年度純利益は、3億9,223万円となっている。

前年度繰越利益剰余金はなく、また、その他未処分利益剰余金変動額もなかったことから、当年度未処分利益剰余金は、3億9,223万円となっている。

### (財政状態)

令和5年度末における資産総額は、2,460億1,750万円で前年度末と比べ6億4,579万円(0.3%)の増加となっている。

負債の総額は、1,394億6,688万円で、固定負債が企業債償還を主因に4億7,708万円減少し

ている反面、流動負債が年度末に完成した工事が多かったことによる未払金の増加を主因に 5 億 1,744 万円、繰延収益が 2 億 1,319 万円増加していることにより、前年度末と比べ 2 億 5,355 万円(0.2%)の増加となっている。

資本の総額は、1,065 億 5,061 万円で、前年度末と比べ 3 億 9,223 万円(0.4%)の増加となっている。

使用料の収入済額は 95 億 4,991 万円、未収金は 15 億 9,605 万円で前年度と比べ 1 億 4,165 万円減少し、不納欠損額は 772 万円で前年度と比べ 109 万円の増加となっている。

企業債の発行額は 52 億 4,900 万円、償還額は 63 億 4,863 万円で、償還額が発行額を上回った結果、令和 5 年度末の企業債未償還残高は 731 億 6,045 万円で、前年度と比べ 10 億 9,963 万円の減少となっている。

### **(一般会計繰入金)**

総務省から各地方公共団体に通知されている繰出基準を基本として、受益と負担の在り方の観点から相模原市下水道事業会計繰出基準を定めている。

一般会計からの繰入金は、収益的収入に 35 億 9,846 万円、資本的収入に 2 億 6,653 万円、合計 38 億 6,500 万円となっており、いずれも当該基準に基づくものであった。

### **(まとめ)**

令和 5 年度決算における経営指標をみると、経常収支比率は前年度影響を受けた電気料金の高騰が落ち着いたことにより、102.7%となった。健全経営の水準とされる 100%を上回っており、前年度と比べ 2.5 ポイント上昇している。また、経費回収率は 104.0%となり、下水道使用料で回収すべき経費を全て賄っている状況とされる 100%を上回っている。

将来にわたり、下水道事業を継続的かつ安定的に運営するために、引き続き中長期的な視点からこれら経営指標の動向を注視し、さらなる経営の健全化・効率化に取り組むとともに、職員の経営意識の向上に努められたい。

また、今後は、人口減少や節水意識の向上により、有収水量の減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる。使用料は収入の根幹をなすものであり、受益者負担の原則や公平性の観点から、引き続き適正な賦課徴収事務に努めるとともに、滞納未収金の削減に向け積極的に取り組まれたい。

本市の下水道事業は、昭和 42 年の事業着手から既に 50 年以上が経過している。老朽化していく下水道施設の長寿命化対策及び耐震化対策を図っていく必要があり、多額の費用が見込まれることから、計画的かつ効率的な維持管理に努められたい。

## 第9 審査の内容

### 簡易水道事業会計

本市の簡易水道事業会計における経営指標等の状況は、次表のとおりである。

#### 経営指標等の状況

(単位：千円、%、人)

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度
経営成績	営業収益	23,920	24,568	23,081	20,558
	営業損失(△)	△ 277,694	△ 288,288	△ 316,145	△ 326,135
	経常利益 (経常損失(△))	17,460	△ 20	7,326	△ 51,122
	当年度純利益 (当年度純損失(△))	17,418	△ 42	7,321	△ 42,054
	料金回収率	11.7	11.4	10.3	8.8
財政状態	資産合計	4,242,375	4,191,367	4,293,139	4,484,162
	負債合計	4,024,533	3,990,944	4,092,674	4,291,017
	資本金	235,198	235,198	235,198	235,198
	資本合計	217,841	200,423	200,465	193,144
	経常収支比率	105.6	100.0	102.1	85.8
	不納欠損額	0	0	0	125
	企業債期末残高	1,572,435	1,506,590	1,497,075	1,526,264
	企業債利息	11,219	11,384	11,750	11,784
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	192,654	22,964	33,742	△ 83,612
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 100,017	△ 57,587	0	△ 29,146
	財務活動による キャッシュ・フロー	65,845	9,515	△ 29,190	42,144
	資金増加額	158,482	△ 25,108	4,552	△ 70,615
	資金期末残高	324,583	166,101	191,209	186,657
その他	建設改良費	112,325	40,840	0	70,607
	一般会計繰入金	196,535	187,965	207,300	159,027
	職員数	8(0)	8(1)	7(1)	8(3)

(注1) 表中に用いた金額は、千円未満を四捨五入した。

(注2) 一般会計繰入金は、すべて収益的収入である。

(注3) 職員数の( )は再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

本市の簡易水道事業会計では、決算の報告セグメント(事業単位)においては、運営方針の異なる青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業に区分し、それぞれの事業の財務情報を示している。

### 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

## 1 業務の概要

### (1) 青根簡易水道事業

青根簡易水道事業の令和5年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

#### 業務実績の状況

区 分	単位	5年度	4年度	増 減	増減率 (%)
給水区域面積	ha	3,625	3,625	0	0
計画給水人口(A)	人	930	930	0	0
現在給水人口(B)	人	516	528	△ 12	△ 2.3
給水区域人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	55.5	56.8	△ 1.3	—
年間総給水量	m <sup>3</sup>	240,252	245,474	△ 5,222	△ 2.1
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	182,492	177,692	4,800	2.7
一日給水能力	m <sup>3</sup> /日	1,100	1,100	0	0
一日平均給水量	m <sup>3</sup> /日	658	673	△ 15	△ 2.2
管路延長	m	27,980	27,980	0	0

令和5年度末の青根簡易水道事業の給水区域面積は3,625haで、前年度末と同じである。現在給水人口は516人で、前年度末に比べ12人(2.3%)減少し、給水区域人口普及率は55.5%で前年度末に比べ1.3ポイント減少している。水道料金の対象となる年間総有収水量は182,492m<sup>3</sup>で、漏水対策を講じたことにより、前年度に比べ4,800m<sup>3</sup>(2.7%)増加している。

## (2) 藤野簡易水道事業

藤野簡易水道事業の令和5年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

### 業務実績の状況

区 分	単位	5年度	4年度	増 減	増減率 (%)
給水区域面積	ha	255	255	0	0
計画給水人口(A)	人	1,686	1,686	0	0
現在給水人口(B)	人	1,592	1,603	△ 11	△ 0.7
給水区域 人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	94.4	95.1	△ 0.7	—
年間総給水量	m <sup>3</sup>	137,982	155,865	△ 17,883	△ 11.5
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	125,563	141,838	△ 16,275	△ 11.5
一日給水能力	m <sup>3</sup> /日	715	715	0	0
一日平均給水量	m <sup>3</sup> /日	378	427	△ 49	△ 11.5
管路延長	m	40,914	40,914	0	0

令和5年度末の藤野簡易水道事業の給水区域面積は255haで、前年度末と同じである。現在給水人口は1,592人で、前年度末に比べ11人(0.7%)減少し、給水区域人口普及率は94.4%で前年度末に比べ0.7ポイント減少している。水道料金の対象となる年間総有収水量は125,563m<sup>3</sup>で、前年度に比べ16,275m<sup>3</sup>(11.5%)減少している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 予算執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
簡易水道事業収益	331,467,000	332,737,496	1,270,496	100.4
営業収益	25,517,000	26,301,180	784,180	103.1
営業外収益	305,950,000	306,436,316	486,316	100.2

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額2,444,275円を含む。

#### 予算執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡易水道事業費用	367,619,000	318,549,031	0	49,069,969	86.7
営業費用	354,537,000	307,287,807	0	47,249,193	86.7
営業外費用	12,932,000	11,218,984	0	1,713,016	86.8
特別損失	50,000	42,240	0	7,760	84.5
予備費	100,000	0	0	100,000	0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額5,673,902円を含む。

#### ア 収益的収入

収益的収入は、予算額3億3,146万円に対して決算額は3億3,273万円で、収入率は100.4%となっている。営業収益の決算額は2,630万円で、主なものは、給水収益の2,619万円である。営業外収益の決算額は3億643万円で、主なものは、他会計補助金1億9,653万円及び長期前受金戻入1億916万円である。

#### イ 収益的支出

収益的支出は、予算額3億6,761万円に対して決算額は3億1,854万円で、執行率は86.7%となっている。営業費用の決算額は3億728万円で、主なものは、減価償却費1億7,437万円及び総係費7,556万円である。営業外費用の決算額は1,121万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 予算執行状況（資本的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
簡易水道資本的収入	217,985,000	112,100,000	△ 105,885,000	51.4
企業債	217,985,000	112,100,000	△ 105,885,000	51.4

### 予算執行状況（資本的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡易水道資本的支出	269,942,000	163,243,495	43,215,000	63,483,505	60.5
建設改良費	218,207,000	112,324,740	43,215,000	62,667,260	51.5
固定資産購入費	5,480,000	4,664,000	0	816,000	85.1
企業債償還金	46,255,000	46,254,755	0	245	100.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額8,775,340円を含む。

#### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額2億1,798万円に対して決算額は1億1,210万円、収入率は51.4%で、予算額に比べ決算額は1億588万円減少している。これは、建設改良費が翌年度に繰越されたことに伴い、企業債を発行しなかったことによるものである。

#### イ 資本的支出

資本的支出は、予算額2億6,994万円に対して決算額は1億6,324万円、執行率は60.5%で、翌年度繰越額を除く不用額は6,348万円となっている。建設改良費の支出は決算額が1億1,232万円、執行率は51.5%で、翌年度繰越額4,321万円は、使用資材の需要増加による供給の不安定化により調達が遅れたことに伴う繰越額である。また、不用額は6,266万円で、主に災害復旧の対応がなかったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,114万円は、損益勘定留保資金で補填している。

### 3 経営成績

簡易水道事業会計全体の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
営業収益 (a)	23,920,256	24,567,859	△ 647,603	△ 2.6
給水収益	23,809,256	24,319,859	△ 510,603	△ 2.1
その他営業収益	111,000	248,000	△ 137,000	△ 55.2
営業費用 (b)	301,613,905	312,855,536	△ 11,241,631	△ 3.6
原水及び浄水費	29,165,812	38,383,425	△ 9,217,613	△ 24.0
配水及び給水費	20,146,590	19,085,463	1,061,127	5.6
業務費	2,848,026	2,705,247	142,779	5.3
総係費	75,080,631	78,493,317	△ 3,412,686	△ 4.3
減価償却費	174,372,846	174,188,084	184,762	0.1
営業損失(△) (c) = (a) - (b)	△ 277,693,649	△ 288,287,677	10,594,028	3.7
営業外収益 (d)	306,372,965	299,651,322	6,721,643	2.2
受取利息及び配当金	1,852	1,746	106	6.1
水道利用加入金	571,432	478,574	92,858	19.4
他会計補助金	196,535,000	187,965,000	8,570,000	4.6
長期前受金戻入	109,167,266	111,205,842	△ 2,038,576	△ 1.8
雑収益	97,415	160	97,255	60,784.4
営業外費用 (e)	11,218,984	11,383,653	△ 164,669	△ 1.4
支払利息及び企業債取扱諸費	11,218,984	11,383,653	△ 164,669	△ 1.4
経常利益(経常損失(△)) (f) = (c) + (d) - (e)	17,460,332	△ 20,008	17,480,340	87,366.8
特別損失 (g)	42,240	21,961	20,279	92.3
過年度損益修正損	42,240	21,961	20,279	92.3
当年度純利益(当年度純損失(△)) (h) = (f) - (g)	17,418,092	△ 41,969	17,460,061	41,602.3
前年度繰越欠損金(△)	△ 34,775,059	△ 34,733,090	△ 41,969	△ 0.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
当年度未処理欠損金(△)	△ 17,356,967	△ 34,775,059	17,418,092	50.1

### (1) 営業損益

営業収益は2,392万円で、主なものは、給水収益の2,380万円となっており、事業別に見ると青根簡易水道事業が556万円、藤野簡易水道事業が1,824万円となっている。

営業費用は3億161万円で、主なものは、減価償却費の1億7,437万円及び総係費の7,508万円となっており、前年度に比べ1,124万円(3.6%)減少している。これは主として、緊急修繕が少なかったことなどに伴い原水及び浄水費が921万円減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いて、2億7,769万円の営業損失が生じている。

### (2) 営業外損益

営業外収益は3億637万円で、主なものは、他会計補助金の1億9,653万円及び長期前受金戻入の1億916万円である。

営業外費用は1,121万円で、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損失に営業外収益を加え営業外費用を差し引いた経常利益は1,746万円となっている。

### (3) 特別損益

特別損失は4万円で、過年度損益修正損である。

### (4) 利益処分

令和4年度の未処理欠損金は全額が繰り越され、当年度純利益に前年度繰越欠損金3,477万円を加えた当年度未処理欠損金は1,735万円となっている。

### (5) 簡易水道事業における料金回収率

簡易水道事業における有収水量1m<sup>3</sup>当たりの水道料金収入(供給単価)と有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価の関係は、供給単価は77.3円で給水原価は661.1円となっており、給水原価が供給単価を583.8円上回っている。また、給水原価に対する供給原価の割合を示す料金回収率は、11.7%となっており、前年度に比べ0.3ポイント改善しているものの、給水収益で給水費用を賄えず、不足分を他会計補助金等で補填していることを意味している。

供給単価、給水原価及び料金回収率

(単位：円、%)

項目 \ 年度	5年度	4年度	増減	増減率	算定
供給単価	77.3	76.1	1.2	1.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	661.1	666.7	△ 5.6	△ 0.8	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
差額	△ 583.8	△ 590.6	6.8	—	
料金回収率	11.7	11.4	0.3	—	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費

### (6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金は相模原市簡易水道事業会計繰出基準に基づいて行われており、繰入額は1億9,653万円で、前年度に比べて857万円(4.6%)の増加となった。

一般会計からの繰入金の予算執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況（一般会計からの繰入金）

（単位：円、％）

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
収益的収入 （営業外収益）	196,535,000	187,965,000	8,570,000	4.6

各事業別に見ると青根簡易水道事業が4,913万円、藤野簡易水道事業が1億4,740万円となっている。

#### 4 財政状態

簡易水道事業会計全体の財政の状態は次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

（単位：円、％）

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
固定資産	3,898,763,675	3,973,119,121	△ 74,355,446	△ 1.9
有形固定資産	3,894,523,675	3,973,119,121	△ 78,595,446	△ 2.0
無形固定資産	4,240,000	0	4,240,000	皆増
流動資産	343,610,851	218,248,103	125,362,748	57.4
現金預金	324,583,412	166,101,085	158,482,327	95.4
未収金	19,027,439	52,147,018	△ 33,119,579	△ 63.5
資産合計	4,242,374,526	4,191,367,224	51,007,302	1.2
固定負債	1,518,917,789	1,460,334,963	58,582,826	4.0
企業債	1,518,917,789	1,460,334,963	58,582,826	4.0
流動負債	183,195,149	99,021,499	84,173,650	85.0
企業債	53,517,174	46,254,755	7,262,419	15.7
未払金	123,018,604	46,028,411	76,990,193	167.3
引当金	5,464,000	5,434,000	30,000	0.6
預り金	1,195,371	1,304,333	△ 108,962	△ 8.4
繰延収益	2,322,420,214	2,431,587,480	△ 109,167,266	△ 4.5
長期前受金	2,322,420,214	2,431,587,480	△ 109,167,266	△ 4.5
負債合計	4,024,533,152	3,990,943,942	33,589,210	0.8
資本金	235,198,341	235,198,341	0	0
剰余金	△ 17,356,967	△ 34,775,059	17,418,092	50.1
利益剰余金	△ 17,356,967	△ 34,775,059	17,418,092	50.1
資本合計	217,841,374	200,423,282	17,418,092	8.7
負債資本合計	4,242,374,526	4,191,367,224	51,007,302	1.2

（注）有形固定資産の減価償却累計額は、令和5年度7億2,640万円、令和4年度5億5,203万円である。なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

### (1) 資産の状況

簡易水道事業会計全体の資産総額は42億4,237万円で、前年度末に比べ5,100万円(1.2%)増加している。これは、新規資産の取得よりも減価償却が進んだことに伴い固定資産が7,435万円(1.9%)減少した反面、現金預金の増加により流動資産が1億2,536万円(57.4%)増加したことによるものである。

固定資産の総資産に占める割合は91.9%で、前年度末(94.8%)に比べ2.9ポイント低下している。

### (2) 使用料における未収金の状況

使用料における未収金の状況は、次表のとおりである。

使用料における未収金の状況

(単位：円)

区 分		5年度	4年度	増減額
青根簡易水道使用料	収入済額	6,560,312	6,076,272	484,040
	不納欠損額	0	0	0
	未収金 (納期未到来分)	1,015,520	1,026,080	△ 10,560
	未収金 (納期到来分)	364,800	795,936	△ 431,136
藤野簡易水道使用料	収入済額	20,499,355	20,998,583	△ 499,228
	不納欠損額	0	0	0
	未収金 (納期未到来分)	3,098,004	3,233,899	△ 135,895
	未収金 (納期到来分)	1,198,895	1,506,024	△ 307,129
合 計	収入済額	27,059,667	27,074,855	△ 15,188
	不納欠損額	0	0	0
	未収金	5,677,219	6,561,939	△ 884,720
	未収金 (納期未到来分)	4,113,524	4,259,979	△ 146,455
	未収金 (納期到来分)	1,563,695	2,301,960	△ 738,265

(注) 3月調定分は納期限が次年度となるため、当該年度末では未収金となる。

収入済額は2,705万円で前年度に比べ1万円減少し、不納欠損額はなかった。未収金(納期未到来分)は411万円で前年度に比べ14万円減少し、未収金(納期到来分)は156万円で、未納者に対する督促や納付勧告を行うことにより、前年度に比べ73万円減少している。

### (3) 負債及び資本の状況

簡易水道事業会計全体の資金の調達源を示す負債、資本のうち、負債の総額は40億2,453万円であり、前年度に比べ3,358万円(0.8%)増加している。これは、固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金として整理した繰延収益が1億916万円減少した反面、年度末の工事完成などが多く未払金が増加したことにより流動負債が8,417万円及び企業債の借入れにより固定負債が5,858万円増加したことによるものである。

固定負債15億1,891万円は全額が企業債で、負債資本合計額の35.8%を占めている。

繰延収益は、23億2,242万円で負債資本合計額の54.7%を占めている。

また、資本合計額は2億1,784万円で、自己資本比率は5.1%となっている。

#### (4) 企業債の状況

建設改良事業は、その財源の多くを企業債に依存しており、その発行、償還等の状況は、次表のとおりである。

##### 企業債の発行額、償還額の前年度比較

(単位：円、%)

年度	前年度末残高(A)	当年度中			増減率 (B)/(A)	当年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	差引増減高(B)		
5	1,506,589,718	112,100,000	46,254,755	65,845,245	4.4	1,572,434,963
4	1,497,074,618	40,600,000	31,084,900	9,515,100	0.6	1,506,589,718

令和5年度においては、建設改良事業等の財源として1億1,210万円借り入れ、4,625万円を償還した結果、企業債の年度末現在高は15億7,243万円で、前年度と比較すると6,584万円(4.4%)の増加となっている。

#### (5) 各報告セグメントの資産・負債

##### 青根簡易水道事業

(単位：円)

区分	5年度	4年度	3年度
資産	1,943,046,727	1,901,123,076	951,936,746
負債	1,807,937,281	921,288,045	921,267,636

##### 藤野簡易水道事業

(単位：円)

区分	5年度	4年度	3年度
資産	2,299,327,799	2,290,244,148	3,341,202,250
負債	2,216,595,871	3,069,655,897	3,171,406,109

事業別の資産は、青根簡易水道事業が19億4,304万円、藤野簡易水道事業が22億9,932万円、負債は、青根簡易水道事業が18億793万円、藤野簡易水道事業が22億1,659万円となっている。なお、各事業の負債の増減は、事業間の整理を行ったことによるものである。

#### 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

##### キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	5年度	4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	192,654,482	22,964,475	169,690,007
当年度純利益	17,418,092	△ 41,969	17,460,061
減価償却費	174,372,846	174,188,084	184,762
引当金の増減額(△は減少)	138,000	△ 282,000	420,000
長期前受金戻入額	△ 109,167,266	△ 111,205,842	2,038,576
支払利息	11,218,984	11,383,653	△ 164,669

受取利息及び受取配当金	△ 1,852	△ 1,746	△ 106
未収金の増減額 (△は増加)	33,011,579	△ 39,974,737	72,986,316
未払金の増減額 (△は減少)	76,990,193	417,920	76,572,273
預り金の増減額 (△は減少)	△ 108,962	△ 136,981	28,019
小計	203,871,614	34,346,382	169,525,232
利息及び配当金の受取額	1,852	1,746	106
利息の支払額	△ 11,218,984	△ 11,383,653	164,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,017,400	△ 57,587,496	△ 42,429,904
有形固定資産の取得による支出	△ 95,777,400	△ 57,587,496	△ 38,189,904
無形固定資産の取得による支出	△ 4,240,000	0	△ 4,240,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,845,245	9,515,100	56,330,145
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	112,100,000	40,600,000	71,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 46,254,755	△ 31,084,900	△ 15,169,855
資金増減額	158,482,327	△ 25,107,921	183,590,248
資金期首残高	166,101,085	191,209,006	△ 25,107,921
資金期末残高	324,583,412	166,101,085	158,482,327

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1億9,265万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億1万円、財務活動によるキャッシュ・フローは6,584万円となっており、固定資産の取得に要する資金を財務活動における資金増加額で賄い、なお不足する額を業務活動における資金増加額で賄った。この結果、当年度は1億5,848万円の資金流入となり、資金期末残高は3億2,458万円となった。

## 6 経営指標分析

### (1) 収益性・効率性

収益性及び効率性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	5年度	4年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.6	100.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	187.6	220.4
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	57.1	60.6
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	81.4	79.6

#### 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。令和5年度は105.6%で前年度に比べ5.6ポイント上昇している。

## 流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。令和5年度は187.6%で、前年度に比べ32.8ポイント低下したものの、流動資産と流動負債の差額は増加している。なお、流動負債には1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が含まれている。

## 施設利用率

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要がある。令和5年度は57.1%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。

## 有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されており、低い場合は、給水される水量が収益に結びついていないため、漏水等といった原因を特定し、対策を講じる必要がある。令和5年度は81.4%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

## (2) 老朽化

老朽化を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	5年度	4年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$	15.8	12.3
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0	0

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、将来の施設の更新等の必要性が高いことを示している。令和5年度は15.8%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

### 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、比率が高いほど法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性が高いことを示している。令和5年度は0%で、更新が必要な管路がないことを意味している。

## 7 基金

(単位：円)

名称	4年度末現在高	当年度増減額	5年度末現在高
青根簡易水道基金	0	0	0

青根簡易水道基金の年度末現在高は0円で、増減はなかった。

## 下 水 道 事 業 会 計

本市の下水道事業会計における経営指標等の状況は、次表のとおりである。

### 経 営 指 標 等 の 状 況

(単位：千円、%、人)

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
経営成績	営業収益	10,035,393	10,040,649	10,302,432	10,383,245	10,373,955
	営業損失(△)	△ 3,309,077	△ 3,747,376	△ 2,753,339	△ 2,525,019	△ 2,451,290
	経常利益	392,238	23,512	848,531	977,707	933,298
	当年度純利益	392,238	29,089	873,422	1,009,156	962,884
	経費回収率	104.0	98.4	106.8	106.9	105.5
財政状態	資産合計	246,017,500	245,371,707	249,890,489	250,542,395	252,044,876
	負債合計	139,466,883	139,213,328	143,761,198	145,286,526	148,222,568
	資本金	99,580,981	99,534,976	99,252,801	99,106,313	98,713,351
	資本合計	106,550,617	106,158,379	106,129,290	105,255,869	103,822,308
	経常収支比率	102.7	100.2	105.9	106.8	106.5
	有形固定資産 減価償却率	28.9	26.7	24.4	22.3	19.8
	不納欠損額	7,728	6,631	7,527	6,369	6,842
	企業債期末残高	73,160,452	74,260,090	77,470,156	78,868,313	81,404,220
	企業債利息	917,874	1,033,575	1,186,756	1,376,225	1,575,574
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	6,870,693	6,396,850	6,403,929	7,385,663	6,930,779
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,965,565	△ 4,830,640	△ 4,113,335	△ 4,899,822	△ 3,041,464
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,099,638	△ 3,210,066	△ 1,398,157	△ 2,535,907	△ 1,716,464
	資金増加額	2,805,490	△ 1,643,856	892,437	△ 50,066	2,172,851
	資金期末残高	6,113,618	3,308,128	4,951,984	4,059,547	4,109,612
その他	建設改良費	7,094,279	5,645,144	6,635,837	6,500,836	8,498,506
	一般会計繰入金	3,865,000	4,100,000	4,309,000	4,509,000	4,610,000
	職員数	83 (4)	85 (5)	85 (10)	85 (12)	88 (14)

(注1) 表中に用いた金額は、千円未満を四捨五入した。

(注2) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注3) 職員数の( )は再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業に区分していることから、これらを報告セグメント(事業単位)としている。各報告セグメントの事業内容は次表のとおりである。

各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

## 1 業務の概要

### (1) 公共下水道事業

公共下水道事業の令和5年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	単位	5年度	4年度	増 減	増減率 (%)
処理区域面積	ha	7,750	7,740	10	0.1
行政区域人口(A)	人	716,522	717,811	△ 1,289	△ 0.2
処理区域人口(B)	人	698,610	699,144	△ 534	△ 0.1
処理区域人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	97.5	97.4	0.1	—
水洗化人口(C)	人	693,627	693,548	79	0.0
水洗化率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	%	99.3	99.2	0.1	—
有収水量	m <sup>3</sup>	72,937,725	73,388,801	△ 451,076	△ 0.6
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	76,236,270	77,895,610	△ 1,659,340	△ 2.1
総処理水量	m <sup>3</sup>	78,453,571	80,008,618	△ 1,555,047	△ 1.9

令和5年度末の公共下水道事業の処理区域面積は7,750haで、前年度末に比べ10ha(0.1%)増加し、処理区域人口は698,610人で、前年度末に比べ534人(0.1%)減少し、処理区域人口普及率は97.5%で前年度末に比べ0.1ポイント上昇している。

また、水洗化人口は693,627人で、前年度末に比べほぼ横ばいで、水洗化率は99.3%である。

下水道使用料の対象となる有収水量は72,937,725m<sup>3</sup>で、前年度に比べ451,076m<sup>3</sup>(0.6%)減少している。

## (2) 農業集落排水事業

農業集落排水事業の令和5年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

### 業務実績の状況

区 分	単位	5年度	4年度	増 減	増減率 (%)
処理区域面積	ha	8	8	0	0
処理区域人口	人	233	237	△ 4	△ 1.7
処理区域人口普及率	%	100	100	0	—
有収水量	m <sup>3</sup>	22,542	22,599	△ 57	△ 0.3
計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	130	130	0	0

相模湖をはじめとする公共用水域の水質保全と公衆衛生の向上を図るため、緑区牧野に大久和、中尾及び川上の一部を対象とする排水処理施設を設置している。

令和5年度末における農業集落排水事業の処理区域面積は8haで、処理区域人口における普及率は100%となっている。

また、有収水量は22,542m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ57m<sup>3</sup>(0.3%)減少している。

## (3) 市設置高度処理型浄化槽事業

市設置高度処理型浄化槽事業の令和5年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

### 業務実績の状況

区 分	単位	5年度	4年度	増 減	増減率 (%)
設置基数	基	1,492	1,415	77	5.4
有収水量	m <sup>3</sup>	370,976	365,995	4,981	1.4

津久井地域のダム集水区域における生活排水処理対策として、川や湖の水質保全を図るため、平成21年7月から下水道整備計画区域外の家屋に対して、申請に基づき市が高度処理型浄化槽を設置し、維持管理を行っている。

令和5年度末における高度処理型浄化槽の設置基数は1,492基で、前年度末に比べ77基(5.4%)増加している。

これに伴い有収水量は370,976m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ4,981m<sup>3</sup>(1.4%)増加している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 予算執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
公共下水道事業収益	15,366,987,000	15,290,940,398	△ 76,046,602	99.5
営業収益	11,004,808,000	10,841,528,375	△ 163,279,625	98.5
営業外収益	4,362,179,000	4,449,412,023	87,233,023	102.0
農業集落排水事業収益	30,751,000	30,880,823	129,823	100.4
営業収益	2,770,000	2,656,265	△ 113,735	95.9
営業外収益	27,981,000	28,224,558	243,558	100.9
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	243,172,000	227,094,527	△ 16,077,473	93.4
営業収益	49,083,000	46,824,471	△ 2,258,529	95.4
営業外収益	194,089,000	180,270,056	△ 13,818,944	92.9
収入合計	15,640,910,000	15,548,915,748	△ 91,994,252	99.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額856,301,369円を含む。

#### 予算執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業費用	15,986,289,000	14,226,468,938	12,123,000	1,747,697,062	89.0
営業費用	14,735,349,000	13,254,408,018	12,123,000	1,468,817,982	89.9
営業外費用	1,220,940,000	972,060,920	0	248,879,080	79.6
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0
農業集落排水事業費用	53,999,000	43,849,179	0	10,149,821	81.2
営業費用	52,776,000	42,770,348	0	10,005,652	81.0
営業外費用	1,223,000	1,078,831	0	144,169	88.2
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	464,808,000	417,671,862	0	47,136,138	89.9
営業費用	456,127,000	411,533,601	0	44,593,399	90.2
営業外費用	8,681,000	6,138,261	0	2,542,739	70.7
支出合計	16,505,096,000	14,687,989,979	12,123,000	1,804,983,021	89.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額364,341,742円を含む。

下水道事業会計全体で見ると、収益的収入は、予算額156億4,091万円に対して決算額が155億4,891万円で収入率が99.4%であり、収益的支出は、予算額165億509万円に対して決算額が146億8,798万円で執行率は89.0%となっている。

## ア 収益的収入

公共下水道事業における収益的収入は、予算額153億6,698万円に対して決算額が152億9,094万円で、収入率は99.5%となっている。営業収益の決算額は108億4,152万円で、主なものは、下水道使用料93億6,650万円である。営業外収益の決算額は、44億4,941万円で、主なものは、長期前受金戻入23億4,934万円及び他会計負担金20億4,841万円である。

農業集落排水事業における収益的収入は、予算額3,075万円に対して決算額が3,088万円で、収入率は100.4%となっている。営業収益の決算額は265万円で、全額が下水道使用料である。営業外収益の決算額は2,822万円で、主なものは、長期前受金戻入1,621万円及び他会計負担金1,144万円である。

市設置高度処理型浄化槽事業における収益的収入は、予算額2億4,317万円に対して決算額が2億2,709万円で、収入率は93.4%となっている。営業収益の決算額は4,682万円で、全額が下水道使用料である。営業外収益の決算額は、1億8,027万円で、主なものは、長期前受金戻入1億1,464万円及び他会計負担金6,555万円である。

## イ 収益的支出

公共下水道事業における収益的支出は、予算額159億8,628万円に対して決算額は142億2,646万円で、執行率は89.0%で、翌年度繰越額を除く不用額は17億4,769万円となっている。営業費用の決算額は132億5,440万円で、主なものは、減価償却費86億2,617万円及び流域下水道管理費29億1,803万円である。また、翌年度繰越額1,212万円は、関連する道路工事が年度内に完成しなかったことに伴う繰越額で、不用額14億6,881万円の主なものは電気料金の高騰が落ち着いたことに伴う流域下水道管理費9億7,848万円及び総係費1億7,666万円である。営業外費用の決算額は9億7,206万円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費9億1,175万円である。

農業集落排水事業における収益的支出は、予算額5,399万円に対して決算額は4,384万円で、執行率は81.2%となっている。営業費用の決算額は4,277万円で、主なものは、減価償却費2,656万円及び処理場費1,051万円である。また、営業費用の不用額1,000万円の主なものは、処理場費545万円及び管渠費420万円である。営業外費用の決算額は107万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

市設置高度処理型浄化槽事業における収益的支出は、予算額4億6,480万円に対して決算額は4億1,767万円で、執行率は89.9%となっている。営業費用の決算額は4億1,153万円で、主なものは、浄化槽費2億1,819万円及び減価償却費1億7,407万円である。また、営業費用の不用額4,459万円の主なものは、浄化槽費2,761万円及び減価償却費913万円である。営業外費用の決算額は613万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 予算執行状況（資本的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
公共下水道資本的収入	11,583,186,000	7,099,246,300	△ 4,483,939,700	61.3
企業債	9,197,500,000	5,019,400,000	△ 4,178,100,000	54.6
他会計負担金	272,017,000	266,538,000	△ 5,479,000	98.0
分担金	25,600,000	22,179,400	△ 3,420,600	86.6
負担金	24,890,000	29,552,900	4,662,900	118.7
国庫補助金	1,474,532,000	1,245,094,000	△ 229,438,000	84.4
県補助金	555,147,000	491,205,000	△ 63,942,000	88.5
その他資本的収入	33,500,000	25,277,000	△ 8,223,000	75.5
農業集落排水資本的収入	24,250,000	16,250,000	△ 8,000,000	67.0
企業債	24,100,000	16,100,000	△ 8,000,000	66.8
分担金	150,000	150,000	0	100
市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	955,535,000	385,613,200	△ 569,921,800	40.4
企業債	601,900,000	213,500,000	△ 388,400,000	35.5
分担金	10,550,000	5,769,200	△ 4,780,800	54.7
国庫補助金	71,682,000	47,691,000	△ 23,991,000	66.5
県補助金	271,403,000	118,653,000	△ 152,750,000	43.7
収入合計	12,562,971,000	7,501,109,500	△ 5,061,861,500	59.7

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額424,000円を含む。

### 予算執行状況（資本的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道資本的支出	18,241,124,211	13,367,061,144	2,968,738,485	1,905,324,582	73.3
建設改良費	11,365,402,211	6,689,511,506	2,964,738,485	1,711,152,220	58.9
固定資産購入費	457,994,000	373,522,519	4,000,000	80,471,481	81.6
企業債償還金	6,417,728,000	6,304,027,119	0	113,700,881	98.2
農業集落排水資本的支出	36,869,000	28,525,956	0	8,343,044	77.4
建設改良費	24,378,000	16,427,438	0	7,950,562	67.4
企業債償還金	12,491,000	12,098,518	0	392,482	96.9
市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	988,693,000	420,851,963	16,886,446	550,954,591	42.6
建設改良費	956,180,000	388,339,714	16,886,446	550,953,840	40.6
企業債償還金	32,513,000	32,512,249	0	751	100.0
支出合計	19,266,686,211	13,816,439,063	2,985,624,931	2,464,622,217	71.7

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額649,194,305円を含む。

下水道事業会計全体で見ると、資本的収入は、予算額125億6,297万円に対して決算額が75億110万円であり、収入率が59.7%であり、資本的支出は、予算額192億6,668万円に対して決算額が138億1,643万円であり、執行率は71.7%となっている。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額3億9,357万円を除く。)が資本的支出額に不足する額67億890万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億6,868万円、繰越工事資金4億47万円、過年度分損益勘定留保資金2億7,235万円、当年度分損益勘定留保資金53億2,908万円を補填し、なお不足する額2億3,830万円は当年度同意済企業債をもって措置している。

## ア 資本的収入

公共下水道事業における資本的収入は、予算額115億8,318万円に対して決算額が70億9,924万円、収入率は61.3%で、予算額に比べ決算額は44億8,393万円減少している。これは主として、建設改良費が翌年度へ繰越しされたことなどに伴い、企業債の発行額が41億7,810万円減少したことによるものである。資本的収入の主なものは、企業債50億1,940万円及び国庫補助金12億4,509万円である。また、資本的収入の他会計負担金には一般会計の下水道事業会計繰出金2億6,653万円が繰り入れられている。

農業集落排水事業における資本的収入は、予算額2,425万円に対して決算額が1,625万円、収入率は67.0%で予算額に比べ決算額は800万円減少している。これは、企業債の発行額が減少したことによるものである。

市設置高度処理型浄化槽事業における資本的収入は、予算額9億5,553万円に対して決算額が3億8,561万円、収入率は40.4%で、予算額に比べ決算額は5億6,992万円減少している。これは主として、建設改良費が翌年度へ繰越しされたことなどに伴い、企業債の発行額が3億8,840万円減少したことによるものである。

## イ 資本的支出

公共下水道事業における資本的支出は、予算額182億4,112万円に対して決算額が133億6,706万円、執行率は73.3%で、翌年度繰越額を除く不用額は19億532万円となっている。建設改良費の決算額は66億8,951万円、執行率は58.9%で、翌年度繰越額は、継続費通次繰越額8億8,174万円及び新型コロナウイルス感染症を契機とした資機材不足の状況が解消せず納期の目途が立たなかったこと等に伴う繰越額20億8,299万円で、合計29億6,473万円となっている。建設改良費の不用額17億1,115万円の主なものは管渠事業費15億8,018万円である。

農業集落排水事業における資本的支出は、予算額3,686万円に対して決算額が2,852万円、執行率は77.4%で、翌年度繰越額はなく、不用額は834万円となっている。建設改良費の決算額は1,642万円、執行率は67.4%で、不用額は795万円となっている。

市設置高度処理型浄化槽事業における資本的支出は、予算額9億8,869万円に対して決算額が4億2,085万円、執行率は42.6%で、翌年度繰越額を除く不用額は5億5,095万円となっている。建設改良費の決算額は3億8,833万円、執行率は40.6%で、翌年度繰越額は、年度末に浄化槽設置申請を受け、設置が完了しなかったこと等に伴う繰越額1,688万円で、不用額は5億5,095万円となっている。

### 3 経営成績

下水道事業会計全体の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
営業収益 (a)	10,035,393,186	10,040,649,314	△ 5,256,128	△ 0.1
下水道使用料	8,560,371,086	8,582,987,714	△ 22,616,628	△ 0.3
他会計負担金	1,473,039,000	1,456,831,000	16,208,000	1.1
その他営業収益	1,983,100	830,600	1,152,500	138.8
営業費用 (b)	13,344,470,225	13,788,024,972	△ 443,554,747	△ 3.2
管渠費	477,696,270	498,418,643	△ 20,722,373	△ 4.2
ポンプ場費	285,326,207	265,818,563	19,507,644	7.3
処理場費	9,559,936	8,839,061	720,875	8.2
浄化槽費	199,130,267	200,059,439	△ 929,172	△ 0.5
流域下水道管理費	2,652,759,091	3,106,960,001	△ 454,200,910	△ 14.6
普及指導費	885,708	1,097,557	△ 211,849	△ 19.3
業務費	460,282,577	486,489,853	△ 26,207,276	△ 5.4
総係費	424,908,127	468,856,682	△ 43,948,555	△ 9.4
減価償却費	8,826,810,257	8,742,907,328	83,902,929	1.0
資産減耗費	7,111,785	8,577,845	△ 1,466,060	△ 17.1
営業損失 (△) (c) = (a) - (b)	△ 3,309,077,039	△ 3,747,375,658	438,298,619	11.7
営業外収益 (d)	4,657,736,062	4,870,002,963	△ 212,266,901	△ 4.4
他会計負担金	2,125,423,000	2,357,015,516	△ 231,592,516	△ 9.8
国庫補助金	21,500,000	0	21,500,000	皆増
県補助金	327,000	327,000	0	0
長期前受金戻入	2,480,205,454	2,479,301,622	903,832	0.0
雑収益	30,280,608	33,358,825	△ 3,078,217	△ 9.2
営業外費用 (e)	956,421,062	1,099,115,477	△ 142,694,415	△ 13.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	918,873,912	1,034,574,712	△ 115,700,800	△ 11.2
雑支出	37,547,150	64,540,765	△ 26,993,615	△ 41.8
経常利益 (f) = (c) + (d) - (e)	392,237,961	23,511,828	368,726,133	1,568.3
特別利益 (g)	0	5,577,054	△ 5,577,054	皆減
過年度長期前受金戻入	0	5,577,054	△ 5,577,054	皆減
当年度純利益 (h) = (f) + (g)	392,237,961	29,088,882	363,149,079	1,248.4
その他未処分利益剰余金変動額	0	46,004,738	△ 46,004,738	皆減
当年度未処分利益剰余金	392,237,961	75,093,620	317,144,341	422.3

令和5年度の下水道事業会計全体の経営成績は、営業収益は100億3,539万円で、前年度に比べ525万円(0.1%)の減収となった。営業損失は33億907万円で、前年度に比べ4億3,829万円(11.7%)縮小した。経常利益は3億9,223万円で、前年度に比べ3億6,872万円(1,568.3%)の増益となった。

この結果、当年度純利益は、3億6,314万円(1,248.4%)増の3億9,223万円となった。

### (1) 営業損益

営業収益は100億3,539万円で、主なものは、下水道使用料の85億6,037万円となっており、前年度に比べ525万円(0.1%)減少している。これは主として、他会計負担金が1,620万円増加した反面、下水道使用料が2,261万円減少したことによるものである。なお、事業別に見ると公共下水道事業が99億9,041万円、農業集落排水事業が241万円及び市設置高度処理型浄化槽事業が4,256万円となっている。

営業費用は133億4,447万円で、主なものは、減価償却費の88億2,681万円及び流域下水道管理費の26億5,275万円となっており、前年度に比べ4億4,355万円(3.2%)減少している。これは主として、流域下水道施設に係る電気料金の高騰が落ち着いたことに伴い流域下水道管理費が4億5,420万円減少したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いて、33億907万円の営業損失が生じている。

### (2) 営業外損益

営業外収益は46億5,773万円で、主なものは、長期前受金戻入の24億8,020万円及び他会計負担金の21億2,542万円となっており、前年度に比べ2億1,226万円(4.4%)減少している。これは主として、他会計負担金が2億3,159万円減少したことによるものである。

営業外費用は9億5,642万円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費の9億1,887万円となっており、前年度に比べ1億4,269万円(13.0%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が1億1,570万円減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益を加え営業外費用を差し引いた経常利益は3億9,223万円となっている。

### (3) 特別損益

特別利益及び特別損失はなかった。

よって、当年度純利益は3億9,223万円となっている。

#### (4) 利益処分

令和4年度の未処分利益剰余金7,509万円のうち、4,600万円を資本金に組み入れ、2,908万円を減債積立金として処分したことから、前年度繰越利益剰余金はなく、また、その他未処分利益剰余金変動額もなかったことから、当年度純利益の3億9,223万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

#### 総収益・総費用の構成



#### (5) 経費回収率

下水道事業全体における有収水量1m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料収入(使用料単価)と有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費(汚水処理原価)の関係は、使用料単価は116.7円で汚水処理原価が112.2円となっており、使用料単価が汚水処理原価を4.5円上回っている。これは、下水道使用料収入で汚水処理原価が賄われていることを意味している。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は、104.0%となっており、前年度に比べ5.6ポイント上昇している。これは、流域下水道施設に係る電気料金の高騰が落ち着いたことにより、汚水処理費が減少したためである。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表

(単位：円、%)

項目 \ 年度	5年度	4年度	増減	増減率	算定
使用料単価	116.7 (116.7)	116.3 (116.3)	0.4 (0.4)	0.3 (0.3)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	112.2 (109.6)	118.2 (115.7)	△6.0 (△6.1)	△5.1 (△5.3)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
差額	4.5 (7.1)	△1.9 (0.6)	6.4 (6.5)	—	
経費回収率	104.0 (106.5)	98.4 (100.6)	5.6 (5.9)	—	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(注1) ( )内の数字は公共下水道事業

(注2) 表中に用いた数値は、小数点第2位を四捨五入した。

## (6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金は相模原市下水道事業会計繰出基準に基づいて行われており、前年度に比べて2億3,500万円減少し、38億6,500万円となった。

一般会計からの繰入金の予算執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況（一般会計からの繰入金）

(単位：円、%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率
収 益 的 収 入 ( 営 業 収 益 )	1,473,039,000	1,456,831,000	16,208,000	1.1
収 益 的 収 入 ( 営 業 外 収 益 )	2,125,423,000	2,351,076,000	△ 225,653,000	△ 9.6
資 本 的 収 入	266,538,000	292,093,000	△ 25,555,000	△ 8.7
合 計	3,865,000,000	4,100,000,000	△ 235,000,000	△ 5.7

### 収益的収入(営業収益)

収益的収入(営業収益)は14億7,303万円で、前年度に比べ1,620万円(1.1%)増加している。主なものは雨水処理に係る減価償却費分8億7,393万円及び維持管理費分4億7,878万円である。

### 収益的収入(営業外収益)

収益的収入(営業外収益)は21億2,542万円で、公共下水道事業に20億4,841万円、市設置高度処理型浄化槽事業に6,555万円及び農業集落排水事業に1,144万円が繰り入れられている。主なものは公共下水道事業の分流式下水道に係る減価償却費分16億3,722万円及び公債費利子分2億2,542万円である。

### 資本的収入

資本的収入は2億6,653万円で、主なものは公共下水道事業の流域下水道建設に係る公債費元金分1億1,211万円及び下水道事業債に係る公債費元金分7,945万円である。

#### 4 財政状態

下水道事業会計全体の財政の状態は次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
固定資産	236,929,529,359	238,284,311,617	△ 1,354,782,258	△ 0.6
有形固定資産	223,683,962,657	224,790,627,586	△ 1,106,664,929	△ 0.5
無形固定資産	13,231,876,702	13,479,994,031	△ 248,117,329	△ 1.8
投資その他の資産	13,690,000	13,690,000	0	0
流動資産	9,087,970,938	7,087,395,694	2,000,575,244	28.2
現金預金	6,113,617,693	3,308,127,925	2,805,489,768	84.8
未収金	2,205,845,628	2,340,541,114	△ 134,695,486	△ 5.8
前払金	768,242,363	1,438,726,655	△ 670,484,292	△ 46.6
仮払金	265,254	0	265,254	皆増
資産合計	246,017,500,297	245,371,707,311	645,792,986	0.3
固定負債	67,435,829,873	67,912,915,007	△ 477,085,134	△ 0.7
企業債	67,403,781,560	67,911,451,757	△ 507,670,197	△ 0.7
リース債務	32,048,313	401,940	31,646,373	7,873.4
前受金	0	1,061,310	△ 1,061,310	皆減
流動負債	8,033,041,722	7,515,594,803	517,446,919	6.9
企業債	5,756,670,197	6,348,637,886	△ 591,967,689	△ 9.3
リース債務	8,584,488	962,640	7,621,848	791.8
未払金	2,191,094,949	1,095,553,915	1,095,541,034	100.0
引当金	55,783,000	54,722,000	1,061,000	1.9
前受金	1,061,310	1,061,310	0	0
預り金	19,847,778	14,657,052	5,190,726	35.4
繰延収益	63,998,011,432	63,784,818,192	213,193,240	0.3
長期前受金	63,998,011,432	63,784,818,192	213,193,240	0.3
負債合計	139,466,883,027	139,213,328,002	253,555,025	0.2
資本金	99,580,980,841	99,534,976,103	46,004,738	0.0
剰余金	6,969,636,429	6,623,403,206	346,233,223	5.2
資本剰余金	959,819,206	959,819,206	0	0
利益剰余金	6,009,817,223	5,663,584,000	346,233,223	6.1
資本合計	106,550,617,270	106,158,379,309	392,237,961	0.4
負債資本合計	246,017,500,297	245,371,707,311	645,792,986	0.3

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、令和5年度856億397万円、令和4年度773億8,972万円である。なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

## (1) 資産の状況

下水道事業会計全体の資産総額は2,460億1,750万円で、前年度末に比べ6億4,579万円(0.3%)増加している。これは、新規資産の取得よりも減価償却が進んだことに伴い固定資産が13億5,478万円(0.6%)減少した反面、現金預金の増加により流動資産が20億57万円(28.2%)増加したことによるものである。

固定資産の総資産に占める割合は96.3%で、前年度末(97.1%)に比べ0.8ポイント低下している。

## (2) 使用料における未収金の状況

使用料における未収金の状況は、次表のとおりである。

### 使用料における未収金の状況

(単位：円)

区 分		5年度	4年度	増減額
公共下水道使用料	収入済額	9,500,805,046	9,475,431,779	25,373,267
	不納欠損額	7,635,695	6,594,165	1,041,530
	未収金 (納期未到来分)	1,542,401,681	1,533,123,940	9,277,741
	未収金 (納期到来分)	44,314,672	195,526,879	△ 151,212,207
農業集落排水処理 施設使用料	収入済額	2,630,550	2,777,708	△ 147,158
	不納欠損額	0	0	0
	未収金 (納期未到来分)	457,495	444,095	13,400
	未収金 (納期到来分)	60,028	47,713	12,315
市設置高度処理型 浄化槽使用料	収入済額	46,474,785	46,585,534	△ 110,749
	不納欠損額	92,586	36,964	55,622
	未収金 (納期未到来分)	7,438,450	2,711,356	4,727,094
	未収金 (納期到来分)	1,387,082	5,857,076	△ 4,469,994
合 計	収入済額	9,549,910,381	9,524,795,021	25,115,360
	不納欠損額	7,728,281	6,631,129	1,097,152
	未収金	1,596,059,408	1,737,711,059	△ 141,651,651
	未収金 (納期未到来分)	1,550,297,626	1,536,279,391	14,018,235
	未収金 (納期到来分)	45,761,782	201,431,668	△ 155,669,886

(注) 3月調定分は納期限が次年度となるため、当該年度末では未収金となる。

下水道事業全体で見ると、収入済額は95億4,991万円で前年度に比べ2,511万円増加し、不納欠損額は772万円で前年度に比べ109万円増加した。未収金(納期未到来分)は15億5,029万円で前年度に比べ1,401万円増加し、未収金(納期到来分)は4,576万円で、前年度に比べ1億5,566万円減少している。

公共下水道使用料は、神奈川県企業庁へ事務委託することにより上下水道料金の一括徴収を行っており、令和5年度の収入率は85.6%となっている。収入率の向上を図るため、競売案件及び破産案件については債権を引き戻し、本市において債権対策を実施している。

### (3) 負債及び資本の状況

下水道事業会計全体の資金の調達源を示す負債、資本のうち、負債の総額は1,394億6,688万円であり、前年度末に比べ2億5,355万円(0.2%)増加している。これは、企業債の償還等が進んだことにより固定負債が4億7,708万円減少した反面、年度末に完成した工事が多く未払金が増加したことにより流動負債が5億1,744万円及び固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金として整理した繰延収益が2億1,319万円増加したことによるものである。

固定負債674億3,582万円は負債資本合計額の27.4%を占めており、そのほとんどが企業債である。

繰延収益639億9,801万円は、負債資本合計額の26.0%を占めている。

また、資本合計額は1,065億5,061万円、自己資本比率は43.3%となっている。

### (4) 企業債の状況

建設改良事業は、その財源の多くを企業債に依存しており、その発行、償還等の状況は、次表のとおりである。

企業債の発行額、償還額の前年度比較

(単位：円、%)

年度	前年度末残高(A)	当年度中			増減率 (B)/(A)	当年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	差引増減高(B)		
5	74,260,089,643	5,249,000,000	6,348,637,886	△ 1,099,637,886	△ 1.5	73,160,451,757
4	77,470,155,779	3,498,100,000	6,708,166,136	△ 3,210,066,136	△ 4.1	74,260,089,643

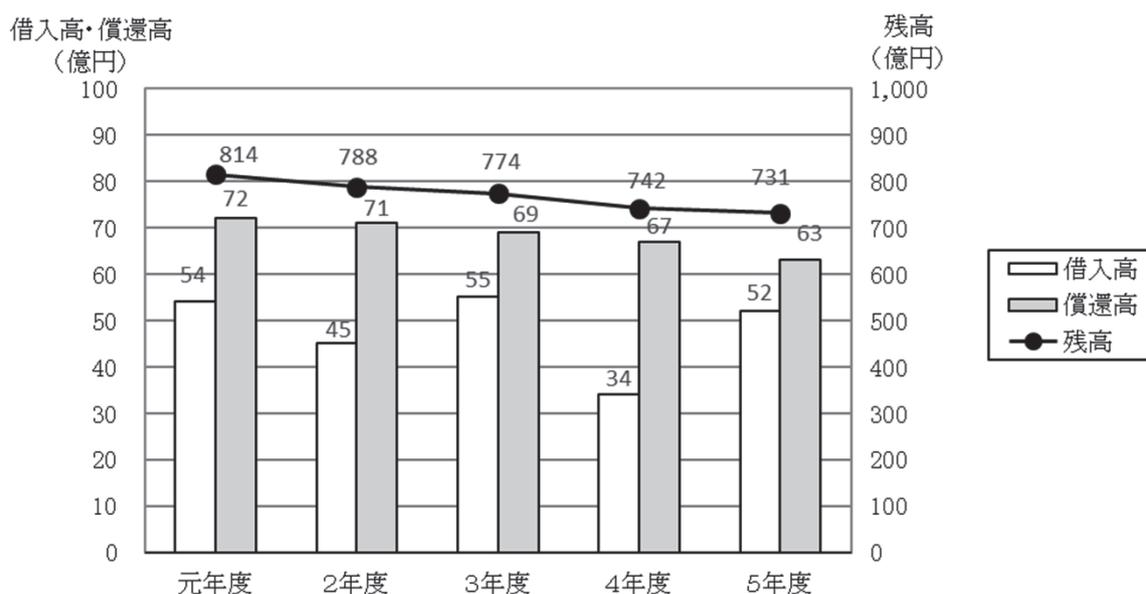
企業債の事業別状況

(単位：円)

区分	4年度末 残高	5年度借入高	5年度償還高	5年度末 残高
公共下水道事業	72,463,471,890	5,019,400,000	6,304,027,119	71,178,844,771
農業集落排水事業	160,848,357	16,100,000	12,098,518	164,849,839
市設置高度処理型 浄化槽事業	1,635,769,396	213,500,000	32,512,249	1,816,757,147
合計	74,260,089,643	5,249,000,000	6,348,637,886	73,160,451,757

令和5年度においては、建設改良事業等の財源として52億4,900万円借り入れ、63億4,863万円を償還した結果、企業債の年度末現在高は731億6,045万円、前年度と比較すると10億9,963万円(1.5%)の減少となっている。

## 企業債残高の推移



### (5) 各報告セグメントの資産・負債

#### 公共下水道事業

(単位：円)

区分	5年度	4年度	3年度
資産	240,810,158,968	240,413,165,481	244,948,775,944
負債	134,126,733,345	134,142,453,501	138,897,766,670

#### 農業集落排水事業

(単位：円)

区分	5年度	4年度	3年度
資産	570,392,014	582,016,650	577,769,592
負債	534,319,722	543,016,258	537,240,084

#### 市設置高度処理型浄化槽事業

(単位：円)

区分	5年度	4年度	3年度
資産	4,636,949,315	4,376,525,180	4,363,943,374
負債	4,805,829,960	4,527,858,243	4,326,191,729

事業別の資産は、公共下水道事業が2,408億1,015万円、農業集落排水事業が5億7,039万円、市設置高度処理型浄化槽事業が46億3,694万円となっている。また、事業別の負債は、公共下水道事業が1,341億2,673万円、農業集落排水事業が5億3,431万円、市設置高度処理型浄化槽事業が48億582万円となっている。

市設置高度処理型浄化槽事業は事業規模を拡大しており、令和5年度も債務超過の状態となっている。これは、建設改良事業の財源に占める県補助金(未収金)の割合が減少し、企業債が増加したことによるものである。なお、企業債に係るものを含む一切の預金は、セグメント上、公共下水道事業の資産に計上されている。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	5 年度	4 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,870,692,525	6,396,850,267	473,842,258
当年度純利益	392,237,961	29,088,882	363,149,079
減価償却費	8,826,810,257	8,742,907,328	83,902,929
引当金の増減額 (△は減少)	2,392,000	6,129,000	△ 3,737,000
長期前受金戻入額	△ 2,480,205,454	△ 2,484,878,676	4,673,222
受取利息及び受取配当金	△ 43,213	△ 34,047	△ 9,166
支払利息及び企業債取扱諸費	918,873,912	1,034,574,712	△ 115,700,800
有形固定資産除却損	7,111,785	8,577,845	△ 1,466,060
前納報奨金	6,924,880	7,253,020	△ 328,140
未収金の増減額 (△は増加)	91,962,808	50,624,432	41,338,376
未払金の増減額 (△は減少)	18,267,562	32,037,125	△ 13,769,563
その他流動負債の増減額(△は減少)	5,190,726	5,111,311	79,415
小計	7,789,523,224	7,431,390,932	358,132,292
利息及び配当金の受取額	43,213	34,047	9,166
利息の支払額	△ 918,873,912	△ 1,034,574,712	115,700,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,965,564,871	△ 4,830,639,802	1,865,074,931
有形固定資産の取得による支出	△ 5,031,034,246	△ 6,920,935,366	1,889,901,120
無形固定資産の取得による支出	△ 229,415,000	△ 187,502,000	△ 41,913,000
国庫補助金等による収入	1,957,167,000	1,913,068,000	44,099,000
受益者負担金等による収入	51,179,375	52,709,976	△ 1,530,601
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	266,538,000	292,093,000	△ 25,555,000
その他資本的収入	20,000,000	19,926,588	73,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,099,637,886	△ 3,210,066,136	2,110,428,250
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,249,000,000	3,498,100,000	1,750,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,348,637,886	△ 6,708,166,136	359,528,250
資金増減額	2,805,489,768	△ 1,643,855,671	4,449,345,439
資金期首残高	3,308,127,925	4,951,983,596	△ 1,643,855,671
資金期末残高	6,113,617,693	3,308,127,925	2,805,489,768

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは68億7,069万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス29億6,556万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス10億9,963万円となっていることから、業務活動における資金増加額で、固定資産の取得等による投資活動と企業債の償還による財務活動における資金減少額を賄った。この結果、当年度は28億548万円の資金流入となり、資金期末残高は61億1,361万円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、68億7,069万円の資金流入であった。これは主として、当年度純利益に加え、当年度純利益算出過程に含まれる費用のうち減価償却費が資金流出を伴わない費用であるため、資金が88億2,681万円内部留保された反面、当年度純利益算出過程に含まれる収益のうち長期前受金戻入額が資金流入を伴わない収益であるため、24億8,020万円を除いたことによるものである。なお、資金流入額は、前年度に比べ4億7,384万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億6,556万円の資金流出であった。これは主として、国庫補助金等による収入が19億5,716万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が50億3,103万円あったためである。なお、資金流出額は、前年度に比べ18億6,507万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億9,963万円の資金流出であった。これは、企業債の発行による収入が52億4,900万円あったものの、企業債の償還による支出が63億4,863万円あったためである。なお、資金流出額は、前年度に比べ21億1,042万円減少した。

## 6 経営指標分析

### (1) 収益性

収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％、回)

項 目	算 式	5 年度	4 年度
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.4	△ 1.5
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 33.0	△ 37.3
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.7	100.2

(注) 経営資本＝資産－(投資その他の資産＋繰延資産＋建設仮勘定)  
 営業利益又は営業損失＝営業収益－営業費用  
 経常収益(費用)＝営業収益(費用)＋営業外収益(費用)

#### 経営資本営業利益率

本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効果が良いことを示している。令和5年度はマイナス1.4%で、前年度に比べ0.1ポイント改善している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解される。

#### 経営資本回転率

投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。令和5年度は0.04回で、前年度と同じである。これは多額の建設投資を必要とする下水道事業の性質上やむを得ないものであり、投下資本を回収するには長期間が必要である。

## 営業収益営業利益率

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。令和5年度はマイナス33.0%で、前年度に比べ4.3ポイント改善している。これは主として、電気料金の高騰が落ち着いたことにより流域下水道管理費が減少し営業損失が縮小したためである。

## 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上の場合、単年度の収支が黒字であることを示している。令和5年度は102.7%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。これは主として、流域下水道管理費が減少したことにより経常費用が減少したためである。

## (2) 安全性

安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	5年度	4年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	113.1	94.3
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.3	69.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.6	100.2

### 流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。令和5年度は113.1%で、前年度に比べ18.8ポイント上昇している。これは主として、未払金の増加により流動負債が増加したものの、それ以上に現金預金の増加により流動資産が増加したことによるものである。

流動負債には1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が含まれている。

### 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。令和5年度は69.3%で、前年度と同率である。

### 固定資産対長期資本比率

長期的な投資である固定資産が、返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって、どの程度調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下が望ましく、令和5年度は99.6%で、前年度に比べ0.6ポイント改善している。

### (3) 老朽化

老朽化を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	算 式	5 年 度	4 年 度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$	28.9	26.7
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	4.5	3.9

#### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち土地等を除く償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。令和5年度は28.9%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

#### 管渠老朽化率

下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を示す指標で、比率が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性が高いことを示している。令和5年度は4.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。



## 別紙

### 公営企業会計決算審査の主な着眼点

#### 1 形式審査

- (1) 決算その他関係書類は法令で定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 決算その他関係書類の計数は証書類の計数と一致しているか。
- (3) 決算その他関係書類等相互の関連計数は一致しているか。

#### 2 実質審査

##### (1) 予備調査(経営分析)

- ア 事業会計別、キャッシュ・フロー計算書による資金の変動の分析、検討
- イ 事業会計別、年度比較分析(損益計算書、貸借対照表)
- ウ 事業会計別、比率等分析(経常収支比率、料金回収率、経費回収率、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管渠老朽化率等)

##### (2) 内容審査

###### ア 共通的事項

- (ア) 法令及び経理規則等は遵守されているか。
- (イ) 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。
- (ウ) 一般会計等との負担区分は適切か。
- (エ) 収支の振替及び更正の手続は適正に行われているか。
- (オ) 料金の収納状況は良好か。また、滞納整理事務は適切に行われているか。

###### イ 決算報告書

- (ア) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。
- (イ) 収入は適正に確保されているか。
- (ウ) 予算の繰越しは適正に行われているか。
- (エ) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。
- (オ) 予算流用、予備費充用は適正に行われているか。
- (カ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

###### ウ 損益計算書

- (ア) 期間経営成績は適正に表示されているか。
- (イ) 勘定科目の区分は適正か。
- (ウ) 各事業に共通して発生する収益・費用について、按分は適正に行われているか。

エ 剰余金計算書及び剰余金処分計算書(欠損金計算書及び欠損金処理計算書)

- (ア) 特別損益として経理すべき項目が含まれていないか。
- (イ) 資本剰余金と利益剰余金とを混同しているものはないか。
- (ウ) 剰余金の処分又は欠損金の処理は適正に行われているか。

オ 貸借対照表

- (ア) 年度末の財政状態は明瞭に表示されているか。
- (イ) 資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。
- (ウ) 勘定科目の区分は適正か。
- (エ) 資産、負債、資本の経理は適正に行われているか。

令和5年度

相模原市公営企業会計決算審査資料



## 公營企業會計決算審查資料目次

簡易水道事業會計	178
1 簡易水道事業會計決算構成表	178
2 收益・費用構成表	179
3 貸借対照表構成表	180
4 職員給与費一覧表	181
5 企業債（市債）状況表	181
下水道事業會計	182
1 下水道事業會計決算構成表	182
2 收益・費用構成表	184
3 貸借対照表構成表	185
4 職員給与費一覧表	187
5 企業債（市債）状況表	187

# 簡易水道事業会計

## 1 簡易水道事業会計決算構成表

(単位：円、%)

### (1) 収益的収入

区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	予算額に 対する割合
簡易水道 事業収益	331,467,000	100	332,737,496	100	1,270,496	
営業収益	25,517,000	7.7	26,301,180	7.9	784,180	
営業外収益	305,950,000	92.3	306,436,316	92.1	486,316	
収入合計	331,467,000	100	332,737,496	100	1,270,496	

### (2) 収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	予算額に 対する割合
簡易水道 事業費用	367,619,000	100	318,549,031	100	0	100	49,069,969	13.3
営業費用	354,537,000	96.5	307,287,807	96.5	0	96.3	47,249,193	13.3
営業外費用	12,932,000	3.5	11,218,984	3.5	0	3.5	1,713,016	13.2
特別損失	50,000	0.0	42,240	0.0	0	0.0	7,760	15.5
予備費	100,000	0.0	0	0	0	0.2	100,000	100
支出合計	367,619,000	100	318,549,031	100	0	100	49,069,969	13.3

### (3) 資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	予算額に 対する割合
簡易水道	217,985,000	100	112,100,000	100	△ 105,885,000	
企業債	217,985,000	100	112,100,000	100	△ 105,885,000	
収入合計	217,985,000	100	112,100,000	100	△ 105,885,000	

### (4) 資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	予算額に 対する割合
簡易水道	269,942,000	100	163,243,495	100	43,215,000	100	63,483,505	23.5
建設改良費	218,207,000	80.8	112,324,740	68.8	43,215,000	100	62,667,260	28.7
固定資産購入費	5,480,000	2.0	4,664,000	2.9	0	0	816,000	14.9
企業債償還金	46,255,000	17.2	46,254,755	28.3	0	0	245	0.0
支出合計	269,942,000	100	163,243,495	100	43,215,000	100	63,483,505	23.5

2 収益・費用構成表

収益		(単位：円、%)	
区分	金額	構成比率	
営業収益	23,920,256	7.2	
給水収益	23,809,256	7.2	
その他営業収益	111,000	0.0	
営業外収益	306,372,965	92.8	
受取利息及び配当金	1,852	0.0	
水道利用加入金	571,432	0.2	
他会計補助金	196,535,000	59.5	
長期前受金戻入	109,167,266	33.1	
雑収益	97,415	0.0	
合計	330,293,221	100	

費用		(単位：円、%)	
区分	金額	構成比率	
営業費用	301,613,905	96.4	
原水及び浄水費	29,165,812	9.3	
配水及び給水費	20,146,590	6.5	
業務費	2,848,026	0.9	
総係費	75,080,631	24.0	
減価償却費	174,372,846	55.7	
営業外費用	11,218,984	3.6	
支払利息及び企業債取扱諸費	11,218,984	3.6	
特別損失	42,240	0.0	
過年度損益修正損	42,240	0.0	
合計	312,875,129	100	

3 貸借対照表構成表

(単位：円、%)

区分	5年度	構成比率	4年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定資産						
有形固定資産	3,898,763,675	91.9	3,973,119,121	94.8	△ 74,355,446	△ 1.9
土地	3,894,523,675	91.8	3,973,119,121	94.8	△ 78,595,446	△ 2.0
建物	13,787,965	0.3	13,787,965	0.3	0	0
構築物	188,961,173	4.5	194,674,061	4.7	△ 5,712,888	△ 2.9
機械及び装置	3,223,236,756	76.0	3,323,981,379	79.3	△ 100,744,623	△ 3.0
建設仮勘定	454,413,781	10.7	420,215,716	10.0	34,198,065	8.1
無形固定資産	14,124,000	0.3	20,460,000	0.5	△ 6,336,000	△ 31.0
ソフトウエア	4,240,000	0.1	0	0	4,240,000	皆増
流動資産	4,240,000	0.1	0	0	4,240,000	皆増
現金預金	343,610,851	8.1	218,248,103	5.2	125,362,748	57.4
未収金	324,583,412	7.7	166,101,085	4.0	158,482,327	95.4
	19,027,439	0.4	52,147,018	1.2	△ 33,119,579	△ 63.5
資産合計	4,242,374,526	100	4,191,367,224	100	51,007,302	1.2

(単位：円、%)

区分	5年度	構成比率	4年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定負債						
企業債	1,518,917,789	35.8	1,460,334,963	34.8	58,582,826	4.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,518,917,789	35.8	1,460,334,963	34.8	58,582,826	4.0
流動負債	183,195,149	4.3	99,021,499	2.4	84,173,650	85.0
企業債	53,517,174	1.3	46,254,755	1.1	7,262,419	15.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	53,517,174	1.3	46,254,755	1.1	7,262,419	15.7
未払金	123,018,604	2.9	46,028,411	1.1	76,990,193	167.3
引当金	5,464,000	0.1	5,434,000	0.1	30,000	0.6
賞与引当金	5,464,000	0.1	5,434,000	0.1	30,000	0.6
預り金	1,195,371	0.0	1,304,333	0.1	△ 108,962	△ 8.4
繰延収益	2,322,420,214	54.8	2,431,587,480	58.0	△ 109,167,266	△ 4.5
長期前受金	2,322,420,214	54.8	2,431,587,480	58.0	△ 109,167,266	△ 4.5
受贈財産評価額	1,752,539,020	41.3	1,838,403,199	43.9	△ 85,864,179	△ 4.7
国庫補助金	569,833,036	13.5	593,132,177	14.1	△ 23,299,141	△ 3.9
負担金	48,158	0.0	52,104	0.0	△ 3,946	△ 7.6
負債合計	4,024,533,152	94.9	3,990,943,942	95.2	33,589,210	0.8
資本金	235,198,341	5.5	235,198,341	5.6	0	0
剰余金	△ 17,356,967	△ 0.4	△ 34,775,059	△ 0.8	17,418,092	50.1
利益剰余金	△ 17,356,967	△ 0.4	△ 34,775,059	△ 0.8	17,418,092	50.1
当年度未処理欠損金	△ 17,356,967	△ 0.4	△ 34,775,059	△ 0.8	17,418,092	50.1
負債資本合計	217,841,374	5.1	200,423,282	4.8	17,418,092	8.7
負債資産合計	4,242,374,526	100	4,191,367,224	100	51,007,302	1.2

4 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

区分	5年度給与費					
	給料	職員手当等	共済費	計		
簡易水道事業会計	30,284,400	8,775,612	9,804,045	48,864,057		
区分	4年度給与費	3年度給与費	5・4年度比較		4・3年度比較	
			増減額	増減率	増減額	増減率
簡易水道事業会計	50,157,453	50,101,347	△ 1,293,396	△ 2.6	56,106	0.1

※本表は常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

5 企業債（市債）状況表

(単位：円、%)

区分	4年度末現在高 (A)	5年度償還額			5年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (D) - (A)	増減率
		元金 (C)	利子	計			
簡易水道事業会計	1,506,589,718	46,254,755	11,218,984	57,473,739	1,572,434,963	65,845,245	4.4
区分	5年度発行額 (B)						
簡易水道事業会計	112,100,000						

# 下水道事業会計

## 1 下水道事業会計決算構成表

(1) 収益的収入 (単位：円、%)

区分	予算額		決算額		予算額に 対する割合	予算額に 対する割合	予算額に 対する増減
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			
公共下水道 事業収益	15,366,987,000	98.2	15,290,940,398	98.3	99.5	△ 76,046,602	
営業収益	11,004,808,000	70.3	10,841,528,375	69.7	98.5	△ 163,279,625	
営業外収益	4,362,179,000	27.9	4,449,412,023	28.6	102.0	87,233,023	
農業集落排水 事業収益	30,751,000	0.2	30,880,823	0.2	100.4	129,823	
営業収益	2,770,000	0.0	2,656,265	0.0	95.9	△ 113,735	
営業外収益	27,981,000	0.2	28,224,558	0.2	100.9	243,558	
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	243,172,000	1.6	227,094,527	1.5	93.4	△ 16,077,473	
営業収益	49,083,000	0.3	46,824,471	0.3	95.4	△ 2,258,529	
営業外収益	194,089,000	1.3	180,270,056	1.2	92.9	△ 13,818,944	
収入合計	15,640,910,000	100	15,548,915,748	100	99.4	△ 91,994,252	

(2) 収益的支出 (単位：円、%)

区分	予算額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
公共下水道 事業費用	15,986,289,000	96.9	14,226,468,938	96.9	12,123,000	100	1,747,697,062	96.8
営業費用	14,735,349,000	89.3	13,254,408,018	90.3	12,123,000	100	1,468,817,982	81.4
営業外費用	1,220,940,000	7.4	972,060,920	6.6	0	0	248,879,080	13.8
予備費	30,000,000	0.2	0	0	0	0	30,000,000	1.6
農業集落排水 事業費用	53,999,000	0.3	43,849,179	0.3	0	0	10,149,821	0.6
営業費用	52,776,000	0.3	42,770,348	0.3	0	0	10,005,652	0.6
営業外費用	1,223,000	0.0	1,078,831	0.0	0	0	144,169	0.0
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	464,808,000	2.8	417,671,862	2.8	0	0	47,136,138	2.6
営業費用	456,127,000	2.8	411,533,601	2.8	0	0	44,593,399	2.5
営業外費用	8,681,000	0.0	6,138,261	0.0	0	0	2,542,739	0.1
支出合計	16,505,096,000	100	14,687,989,979	100	12,123,000	100	1,804,983,021	100

(単位：円、%)

(3) 資本的收入

区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
公共下水道 資本的收入	11,583,186,000	92.2	7,099,246,300	94.7	△ 4,483,939,700
企業債	9,197,500,000	73.2	5,019,400,000	66.9	△ 4,178,100,000
他会計負担金	272,017,000	2.2	266,538,000	3.6	△ 5,479,000
分担金	25,600,000	0.2	22,179,400	0.3	△ 3,420,600
負担金	24,890,000	0.2	29,552,900	0.4	4,662,900
国庫補助金	1,474,532,000	11.7	1,245,094,000	16.6	△ 229,438,000
県補助金	555,147,000	4.4	491,205,000	6.6	△ 63,942,000
その他資本的收入	33,500,000	0.3	25,277,000	0.3	△ 8,223,000
農業集落排水 資本的收入	24,250,000	0.2	16,250,000	0.2	△ 8,000,000
企業債	24,100,000	0.2	16,100,000	0.2	△ 8,000,000
分担金	150,000	0.0	150,000	0.0	0
市設置高度処理型 浄化槽資本的收入	955,535,000	7.6	385,613,200	5.1	△ 569,921,800
企業債	601,900,000	4.8	213,500,000	2.8	△ 388,400,000
分担金	10,550,000	0.1	5,769,200	0.1	△ 4,780,800
国庫補助金	71,682,000	0.6	47,691,000	0.6	△ 23,991,000
県補助金	271,403,000	2.1	118,653,000	1.6	△ 152,750,000
収入合計	12,562,971,000	100	7,501,109,500	100	△ 5,061,861,500

(4) 資本の支出

(単位：円、%)

区分	予算額		決算額		翌年度繰越額		不用額		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
公共下水道 資本の支出	18,241,124,211	94.7	13,367,061,144	96.8	2,968,738,485	99.4	1,905,324,582	77.3	10.4
建設改良費	11,365,402,211	59.0	6,689,511,506	48.4	2,964,738,485	99.3	1,711,152,220	69.4	15.0
固定資産購入費	457,994,000	2.4	373,522,519	2.7	4,000,000	0.1	80,471,481	3.3	17.5
企業債償還金	6,417,728,000	33.3	6,304,027,119	45.7	0	0	113,700,881	4.6	1.8
農業集落排水 資本の支出	36,869,000	0.2	28,525,956	0.2	0	0	8,343,044	0.3	22.6
建設改良費	24,378,000	0.1	16,427,438	0.1	0	0	7,950,562	0.3	32.6
企業債償還金	12,491,000	0.1	12,098,518	0.1	0	0	392,482	0.0	3.1
市設置高度処理型 浄化槽資本の支出	988,693,000	5.1	420,851,963	3.0	16,886,446	0.6	550,954,591	22.4	55.7
建設改良費	956,180,000	4.9	388,339,714	2.8	16,886,446	0.6	550,953,840	22.4	57.6
企業債償還金	32,513,000	0.2	32,512,249	0.2	0	0	751	0.0	0.0
支出合計	19,266,686,211	100	13,816,439,063	100	2,985,624,931	100	2,464,622,217	100	12.8

2 収益・費用構成表

収益

区 分	金 額	構成 比率
営業収益	10,035,393,186	68.3
下水道使用料	8,560,371,086	58.3
他会計負担金	1,473,039,000	10.0
その他営業収益	1,983,100	0.0
営業外収益	4,657,736,062	31.7
他会計負担金	2,125,423,000	14.5
国庫補助金	21,500,000	0.1
県補助金	327,000	0.0
長期前受金戻入	2,480,205,454	16.9
雑収益	30,280,608	0.2
合 計	14,693,129,248	100

費用

区 分	金 額	構成 比率
営業費用	13,344,470,225	93.3
管渠費	477,696,270	3.3
ポンプ場費	285,326,207	2.0
処理場費	9,559,936	0.1
浄化槽費	199,130,267	1.4
流域下水道管理費	2,652,759,091	18.5
普及指導費	885,708	0.0
業務費	460,282,577	3.2
総係費	424,908,127	3.0
減価償却費	8,826,810,257	61.7
資産減耗費	7,111,785	0.1
営業外費用	956,421,062	6.7
支払利息及び企業債取扱諸費	918,873,912	6.4
雑支出	37,547,150	0.3
合 計	14,300,891,287	100

3 貸借対照表構成表

(単位：円、%)

区分	5年度	構成比率	4年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定資産						
有形固定資産	236,929,529,359	96.3	238,284,311,617	97.1	△ 1,354,782,258	△ 0.6
土地	223,683,962,657	90.9	224,790,627,586	91.6	△ 1,106,664,929	△ 0.5
建物	11,858,290,535	4.8	11,858,290,535	4.8	0	0.0
構築物	654,956,132	0.3	685,248,396	0.3	△ 30,292,264	△ 4.4
機械及び装置	206,943,314,951	84.1	208,780,418,653	85.1	△ 1,837,103,702	△ 0.9
工具、器具及び備品	2,771,337,740	1.1	2,800,973,562	1.1	△ 29,635,822	△ 1.1
リース資産	1,189,662	0.0	1,678,998	0.0	△ 489,336	△ 29.1
建設仮勘定	36,938,910	0.0	1,243,200	0.0	35,695,710	2,871.3
無形固定資産	1,417,934,727	0.6	662,774,242	0.3	755,160,485	113.9
施設利用権	13,231,876,702	5.4	13,479,994,031	5.5	△ 248,117,329	△ 1.8
ソフトウェア	13,173,096,702	5.4	13,478,270,054	5.5	△ 305,173,352	△ 2.3
投資その他の資産	58,780,000	0.0	1,723,977	0.0	57,056,023	3,309.6
出資金	13,690,000	0.0	13,690,000	0.0	0	0.0
流動資産	13,690,000	0.0	13,690,000	0.0	0	0.0
現金預金	9,087,970,938	3.7	7,087,395,694	2.9	2,000,575,244	28.2
未収金	6,113,617,693	2.5	3,308,127,925	1.3	2,805,489,768	84.8
前払金	2,205,845,628	0.9	2,340,541,114	1.0	△ 134,695,486	△ 5.8
仮払金	768,242,363	0.3	1,438,726,655	0.6	△ 670,484,292	△ 46.6
	265,254	0.0	0	0.0	265,254	皆増
資産合計	246,017,500,297	100	245,371,707,311	100	645,792,986	0.3

3 貸借対照表構成表

(単位：円、%)

区分	5年度	構成比率	4年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定負債	67,435,829,873	27.4	67,912,915,007	27.7	△ 477,085,134	△ 0.7
企業債	67,403,781,560	27.4	67,911,451,757	27.7	△ 507,670,197	△ 0.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	67,403,781,560	27.4	67,911,451,757	27.7	△ 507,670,197	△ 0.7
リース債務	32,048,313	0.0	401,940	0.0	31,646,373	7,873.4
前受金	0	0	1,061,310	0.0	△ 1,061,310	皆減
流動負債	8,033,041,722	3.3	7,515,594,803	3.0	517,446,919	6.9
企業債	5,756,670,197	2.4	6,348,637,886	2.6	△ 591,967,689	△ 9.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,756,670,197	2.4	6,348,637,886	2.6	△ 591,967,689	△ 9.3
リース債務	8,584,488	0.0	962,640	0.0	7,621,848	791.8
未払金	2,191,094,949	0.9	1,095,553,915	0.4	1,095,541,034	100.0
引当金	55,783,000	0.0	54,722,000	0.0	1,061,000	1.9
賞与引当金	55,783,000	0.0	54,722,000	0.0	1,061,000	1.9
前受金	1,061,310	0.0	1,061,310	0.0	0	0
預り金	19,847,778	0.0	14,657,052	0.0	5,190,726	35.4
繰延収益	63,998,011,432	26.0	63,784,818,192	26.0	213,193,240	0.3
長期前受金	63,998,011,432	26.0	63,784,818,192	26.0	213,193,240	0.3
受贈財産評価額	12,072,434,210	4.9	11,936,452,846	4.9	135,981,364	1.1
国庫補助金	36,117,005,204	14.7	36,122,678,194	14.7	△ 5,672,990	△ 0.0
県補助金	10,218,913,042	4.1	9,979,569,585	4.1	239,343,457	2.4
受益者負担金等	5,583,890,305	2.3	5,735,893,253	2.3	△ 152,002,948	△ 2.7
その他	5,768,671	0.0	10,224,314	0.0	△ 4,455,643	△ 43.6
負債合計	139,466,883,027	56.7	139,213,328,002	56.7	253,555,025	0.2
資本金	99,580,980,841	40.5	99,534,976,103	40.6	46,004,738	0.0
剰余金	6,969,636,429	2.8	6,623,403,206	2.7	346,233,223	5.2
資本剰余金	959,819,206	0.4	959,819,206	0.4	0	0
受贈財産評価額	959,819,206	0.4	959,819,206	0.4	0	0
利益剰余金	6,009,817,223	2.4	5,663,584,000	2.3	346,233,223	6.1
減価積立金	4,617,579,262	1.9	4,588,490,380	1.9	29,088,882	0.6
利益積立金	1,000,000,000	0.4	1,000,000,000	0.4	0	0
当年度未処分利益剰余金	392,237,961	0.1	75,093,620	0.0	317,144,341	422.3
負債資本合計	106,550,617,270	43.3	106,158,379,309	43.3	392,237,961	0.4
負債資本合計	246,017,500,297	100	245,371,707,311	100	645,792,986	0.3

4 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

区分	5年度給与費			4・3年度比較	
	給料	職員手当等	共済費	増減額	増減率
下水道事業会計	307,483,898	249,975,967	107,707,748	△ 9,095,528	△ 1.3
公共下水道事業	286,149,698	230,531,862	99,809,897	△ 16,640,540	△ 2.6
市設置高度処理型浄化槽事業	21,334,200	19,444,105	7,897,851	7,545,012	20.1
区分	4年度給与費	3年度給与費	5・4年度比較増減額	増減率	
下水道事業会計	673,213,735	682,309,263	△ 8,046,122	△ 1.2	
公共下水道事業	628,193,984	644,834,524	△ 11,702,527	△ 1.9	
市設置高度処理型浄化槽事業	45,019,751	37,474,739	3,656,405	8.1	

※本表は常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

5 企業債(市債)状況表

(単位：円、%)

区分	4年度末現在高(A)
公共下水道事業	72,463,471,890
農業集落排水事業	160,848,357
市設置高度処理型浄化槽事業	1,635,769,396
下水道事業会計 合計	74,260,089,643

区分	5年度発行額(B)		5年度償還額		5年度末現在高(D) = (A) + (B) - (C)	増減額(D) - (A)	増減率
	元金(C)	利子	元金(C)	利子			
公共下水道事業	6,304,027,119	910,656,820	6,304,027,119	910,656,820	71,178,844,771	△ 1,284,627,119	△ 1.8
農業集落排水事業	12,098,518	1,078,831	12,098,518	1,078,831	164,849,839	4,001,482	2.5
市設置高度処理型浄化槽事業	32,512,249	6,138,261	32,512,249	6,138,261	1,816,757,147	180,987,751	11.1
下水道事業会計 合計	6,348,637,886	917,873,912	6,348,637,886	917,873,912	73,160,451,757	△ 1,099,637,886	△ 1.5